

おおさか

# 経済の動き 別冊

“2021（令和3）年の大阪経済”

目 次

要約	2
<b>第1章 大阪経済は、持ち直しの動きが続く</b>	3
1. 実質経済成長率は一進一退で推移	3
2. 大阪府の景気は持ち直し基調にあるも、秋に一服	3
3. 需要は低調に推移	4
4. 生産は、年後半に失速	6
5. 雇用は、横ばいで推移	6
6. 企業活動は緩やかな持ち直しが続くが業種によって回復度合いに差	7
<b>第2章 2021年の経済動向</b>	9
<b>第1節 需要は持ち直し基調にあるものの弱い動き</b>	9
1. 個人消費は新型コロナウイルス感染症で一進一退の動き	9
2. 住宅投資は持ち直している	17
3. 民間設備投資は回復	20
4. 輸出入額は、3年ぶりの増加	28
5. 観光需要は長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、低調が続く	32
<b>第2節 産業活動は、持ち直したが、年後半に失速</b>	38
1. 生産活動は、年前半は上昇したものの、年後半は低下	38
2. 雇用は悪化に歯止め	42
3. 消費者物価はやや低下、国内企業物価は大幅に上昇	45
4. 企業倒産件数、負債総額は、ともに減少	50
<b>第3章 2021年の企業動向</b>	53
<b>第1節 企業の業況は概ね緩やかな改善基調へ</b>	53
1. 企業の業況は、概ね緩やかな改善基調を示した	53
2. 営業利益は概ね緩やかな改善基調、資金繰りD Iはプラス水準を維持	55
3. 雇用予定人員は依然として低調	57
<b>第2節 中小企業の業況は新型コロナウイルス感染症の影響はあるが持ち直し</b>	58
1. 出荷・売上高及び営業利益は年後半にかけて持ち直し	58
2. 業況は一進一退ながら持ち直したが、原材料価格や仕入単価の上昇が課題に	60
<b>主要経済指標</b>	64

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス

<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

# 2021（令和3）年の大阪経済

## 要約

（大阪経済は、持ち直し基調の下で、一進一退で推移）

2021年の大阪経済は、基調としては持ち直しの動きが続いた。新型コロナウイルス感染症の流行により、消費は一進一退であったが、輸出は増加傾向が続き、投資も持ち直した。

生産は、持ち直しが続いていたが、年後半に失速した。雇用は、横ばいで推移した。

企業活動は緩やかな持ち直しが続いたが、生活関連業種が弱含みであるなど、業種によって回復度合いに差が出ている。

（個人消費は新型コロナウイルス感染症で一進一退の動き）

2021年の個人消費は、新型コロナウイルス感染症感染者数の増減により、一進一退で推移した。大阪府における大型小売店販売額は、前年比0.3%増であった。百貨店では同4.0%増であったものの、スーパーが2.6%減となった。

（住宅投資は持ち直している）

2021年の新設住宅着工戸数は、3年ぶりに増加に転じた。前年は、消費税率引き上げ後の景気の落ち込みや新型コロナウイルス感染症の影響により低調に推移したが、21年は、それらの影響が弱まり、前年の反動から持ち直しの動きとなった。

（民間設備投資は回復）

2021年の民間設備投資は、前年に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した反動増で、回復傾向にあった。府内中小企業を中心とする設備投資は、前年度実績と比べて一貫して回復傾向にあった。

（輸出入額は、3年ぶりの増加）

2021年の貿易動向では、新型コロナウイルス感染症からの世界経済の回復基調や、原油等の資源価格の高騰により、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は前年比プラスで推移した。

輸出入の動向をみると、地域別では主要地域向けすべてでプラス寄与であったが、とりわけアジア向けの寄与が大きかった。

（観光需要は長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、低調が続く）

2021年の観光需要は、4度にわたる感染の波の到来に伴う水際対策の強化や、まん延防止等重点措置および緊急事態宣言の適用が繰り返されたことから、依然として低調に推移した。

（生産活動は、年前半は上昇したものの、年後半は低下）

2021年の生産指数は、3年ぶりに増加した。生産の推移では、年前半は世界経済の回復から上昇基調で推移したものの、年後半はサプライチェーンの混乱による供給力不足等もあり低下基調で推移した。

（雇用は悪化に歯止め）

2021年の大阪府の完全失業率は4～6月期以降、緩やかに回復し、10～12月期には新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻った。新規求人数の伸びは4～6月期以降プラスに転じるなど、2020年の急速な悪化に歯止めがかかった。

（消費者物価はやや低下、国内企業物価は大幅に上昇）

2021年の消費者物価はやや低下したが、国内企業物価、輸出・輸入物価ともに大幅に上昇した。輸入物価上昇は、天然ガス価格の高騰や、新型コロナウイルス感染症のワクチンの普及による需要増、OPECプラスによる減産縮小の見送りによって原油価格が高騰したことなどによる。

（企業倒産件数、負債総額は、ともに減少）

2021年の大阪府における企業倒産件数、負債総額はともに、前年比で2年連続の減少となり、負債額10億円以上の大型倒産の件数も前年と比較してほぼ半減した。

（企業の業況は緩やかな改善基調へ）

大阪府内企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、記録的な落ち込みとなった2020年を経て、2021年には一時的な鈍化があるものの、概ね緩やかな改善基調となった。業種別では製造業が、企業規模別では大企業が年の後半にかけて勢いを増したことが、全体の改善基調に貢献した。

（中小企業の業況は新型コロナウイルス感染症の影響はあるが持ち直し）

2021年の中小企業の業況は、一進一退ながらも、4～6月期以降は持ち直し傾向で推移した。小売業、宿泊業、対個人サービス業で引き続き新型コロナウイルス感染症の影響がみられたこともあり、非製造業の業況判断のマイナス幅は製造業よりも大きく、「需要の停滞」が大きな経営課題であるほか、「原材料価格の上昇」や「材料価格の上昇」も課題になった。

# 第1章 大阪経済は、持ち直しの動きが続く

## 大阪経済は、持ち直し基調の下で、一進一退で推移

2021年の大阪経済は、基調としては持ち直しの動きが続いた。新型コロナウイルス感染症の流行により、消費は一進一退であったが、輸出は増加傾向が続き、投資も持ち直した。

生産は、持ち直しが続いていたが、年後半に失速した。雇用は、横ばいで推移した。

企業活動は緩やかな持ち直しが続いたが、生活関連業種が弱含みであるなど、業種によって回復度合いに差が出ている。

### 1. 実質経済成長率は一進一退で推移

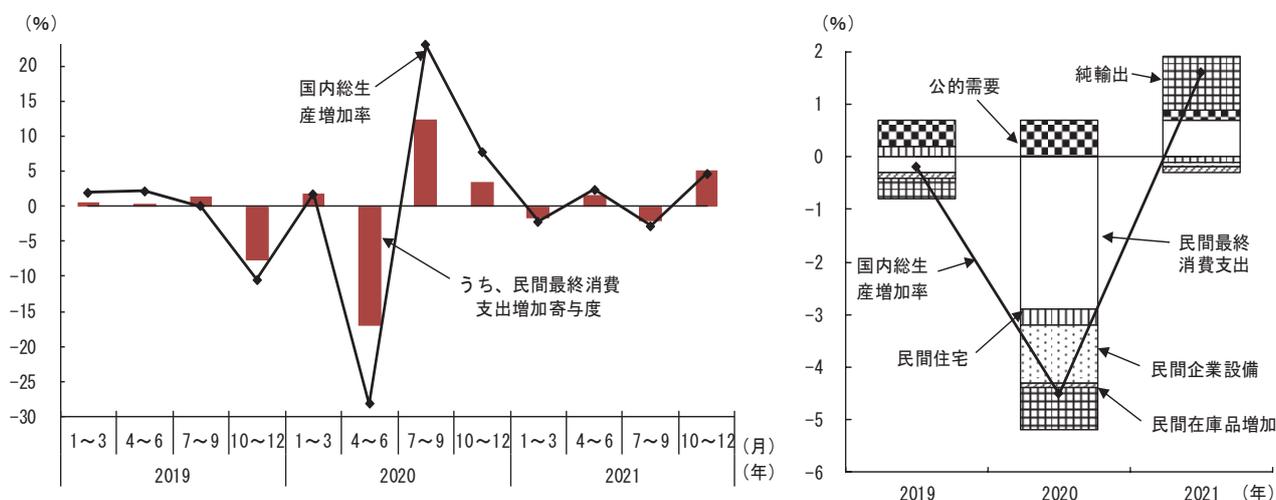
わが国経済の実質経済成長率（前期比、年率換算）は、2020年後半は増加が続いたが、2021年1～3月期には2.2%減と再びマイナス成長になった（図表1-1）。その後、4～6月期には2.4%増とプラス成長になったが、7～9月期には再び2.8%減となり、翌10～12月期には4.6%増と一進一退を繰り返した。

支出項目別増加寄与度による成長率の推移をみると、最も大きな構成比を占める「民間最終消費支出」

が増減を繰り返したことが、経済成長率の増減に連動している。

年間で見ると、2020年の実質経済成長率は、対前年比1.6%増となった。寄与度では、「民間最終消費支出」は0.7ポイント増であり、さらに、「純輸出」が1.0ポイント増となったことが成長に大きく寄与した。景気を持ち直しにより、「輸入」が増え、経済成長にマイナスに寄与したものの、「輸出」の寄与度がプラス1.8ポイントと大きかった。

図表1-1 実質経済成長率と寄与度（全国）



資料：内閣府「国民経済計算」。

（注）季節調整済実質値の前期比年率換算（前年比）成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

景気循環について、内閣府は2020年5月を景気の谷として暫定的に設定した。景気動向指数をみると、累積DI（ディフュージョン・インデックス）の一致指数は、2019年は低下基調で推移したが、2020年6月を底に上昇傾向に転じている（図表1-2）。

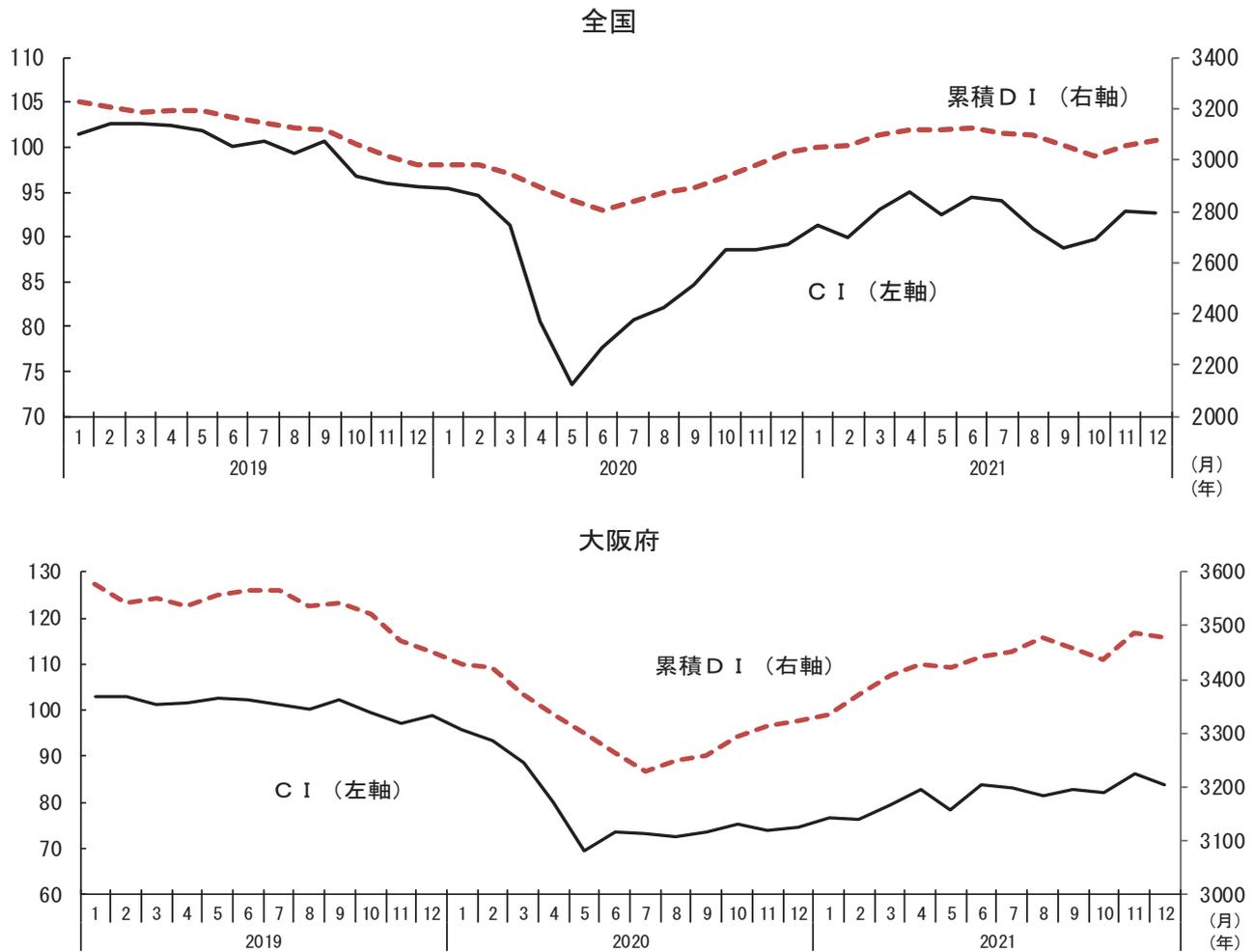
CI（コンポジット・インデックス）については、緊急事態宣言下の2020年5月を底に上昇に転じた。ただし、2021年5月以降は低調に推移した。

### 2. 大阪府の景気は持ち直し基調にあるも、秋に一服

大阪府累積DIは、2020年7月を底に持ち直し基調となった（図表1-2）。しかし、全国と同様に9月、10月は低下しており、持ち直しが一服した。

大阪府CIについては、2020年5月を底に概ね緩やかに持ち直した。

図表 1-2 景気動向指数（一致指数）の推移



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(C I、D I)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。

D I (ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。

$D I = \{ ( \text{拡張系列数} + \text{保合い系列数} \times 0.5 ) / ( \text{採用系列数} ) \} \times 100$

累積D I<sub>t</sub> = 累積D I<sub>t-1</sub> + (D I<sub>t</sub> - 50) 大阪府の累積D Iには2000を加えている。

C I (コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するものである。C Iは、基準時点の2015年を100とした相対的な水準を示す。

### 3. 需要は低調に推移

大阪の消費について、内閣府の「地域別支出総合指数」をみると、2021年は一進一退で推移したが、(図表 1-3)。9月以降は概ね上昇基調にある。

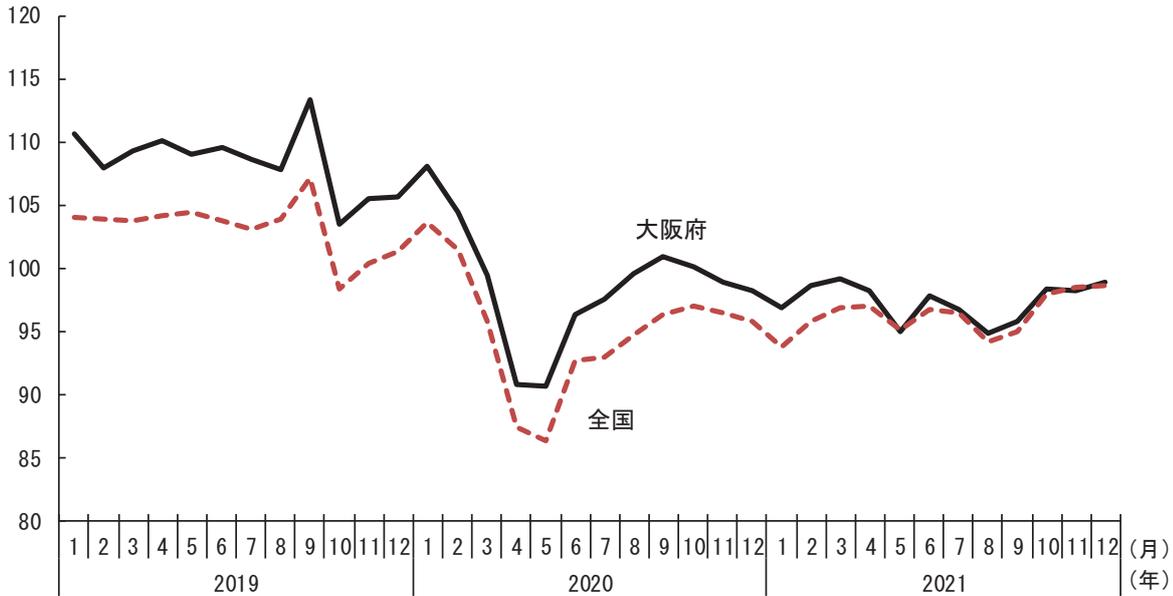
住宅投資については、前年に減少した反動もあり、増加した。

民間設備投資も前年に減少した反動もあり、増加した。府内企業の設備投資計画をみると、2020年度には、設備投資「なし」と「減少」の割合が

高まる一方で、「増加」の割合は低下し、府内企業の設備投資は後退したが、2021年度には「増加」の割合が上昇する一方で、「減少」の割合が低下し、2020度と比べて持ち直しの動きがみられた(図表 1-4)。ただし、「なし」の割合は高止まりしており、リーマンショック後の2009年度の44.6%に次ぐ、40.5%の高い割合であった。

公共投資は、前年比で増加した(25頁参照)。

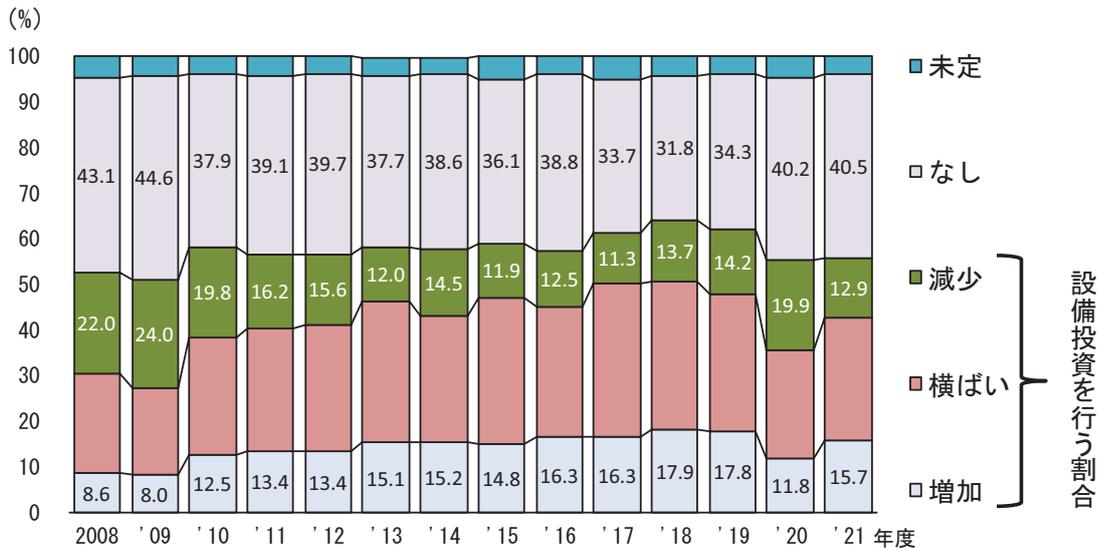
図表 1-3 消費総合指数の推移



資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」

(注) 地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、消費総合指数は、2012年=100とした相対的な水準を示す。季節調整値。

図表 1-4 大阪府内企業の設備投資計画の前年度実績比



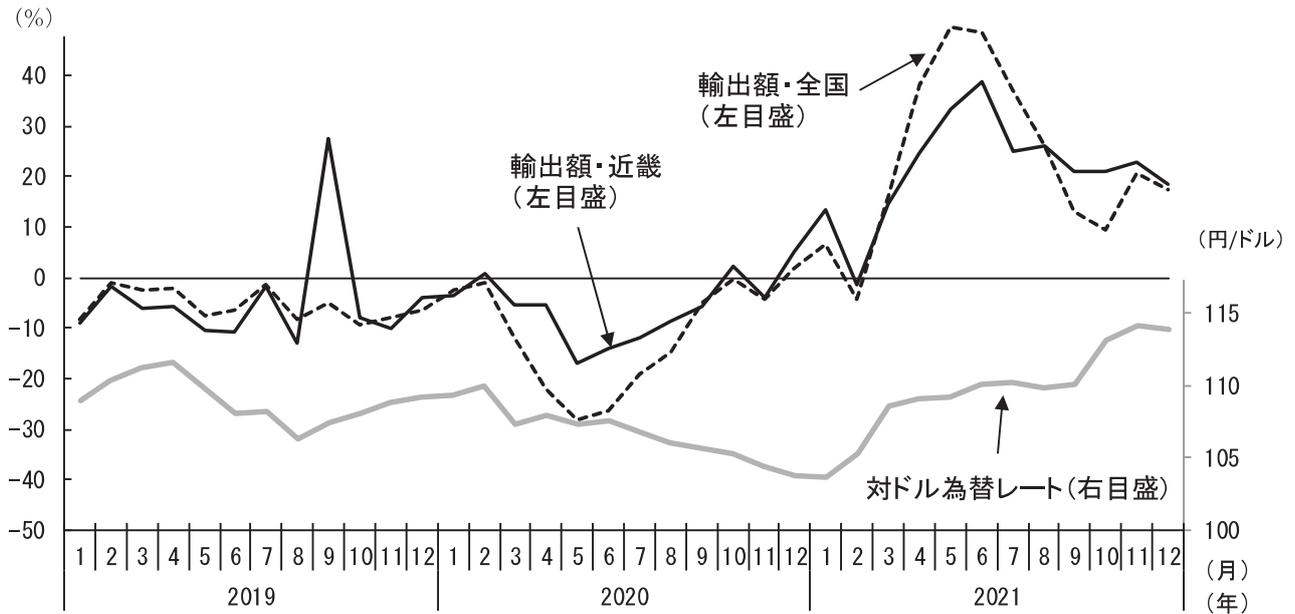
資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

(注) 各10～12月期における当該年度の設備投資計画の前年度実績比。

外需について、近畿の輸出額は、2020年5月を底に持ち直しに転じ、2021年に入ってから対前

年同月比で増加基調が続いた(図表1-5)。ただし、増加率は年後半に徐々に低下した。

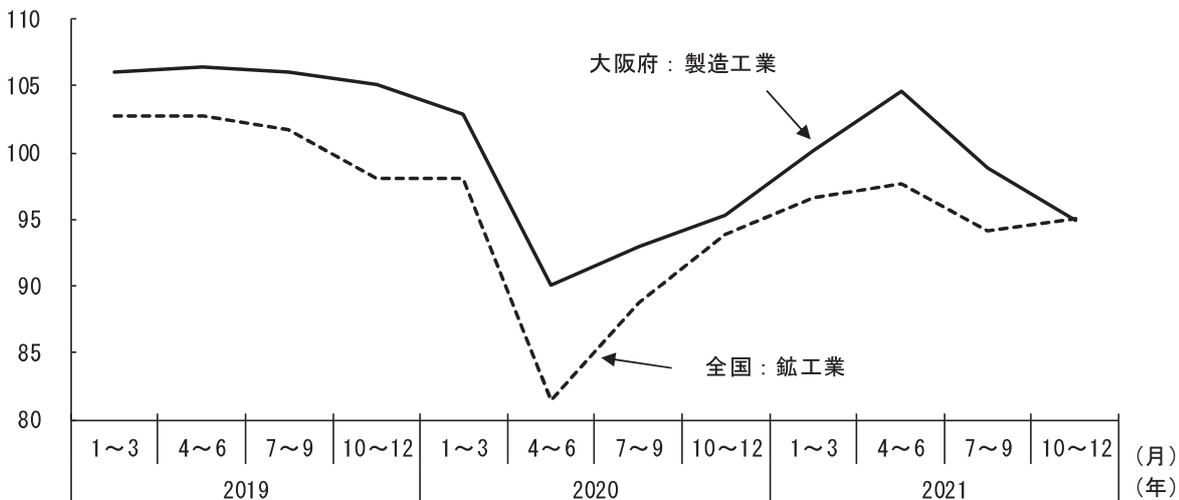
図表 1-5 輸出の推移（近畿、全国）



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「主要時系列統計」

(注) 輸出額は前年同月比。2020年以前は確定値、2021年は確報値による。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

図表 1-6 生産指数の推移



資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鋳工業指数」。

(注) 季節調整済指数。2015年=100。

#### 4. 生産は、年後半に失速

全国の鋳工業生産指数は、2020年4~6月期を底に上昇が続いていたが、2021年7~9月期に低下に転じた（図表1-6）。

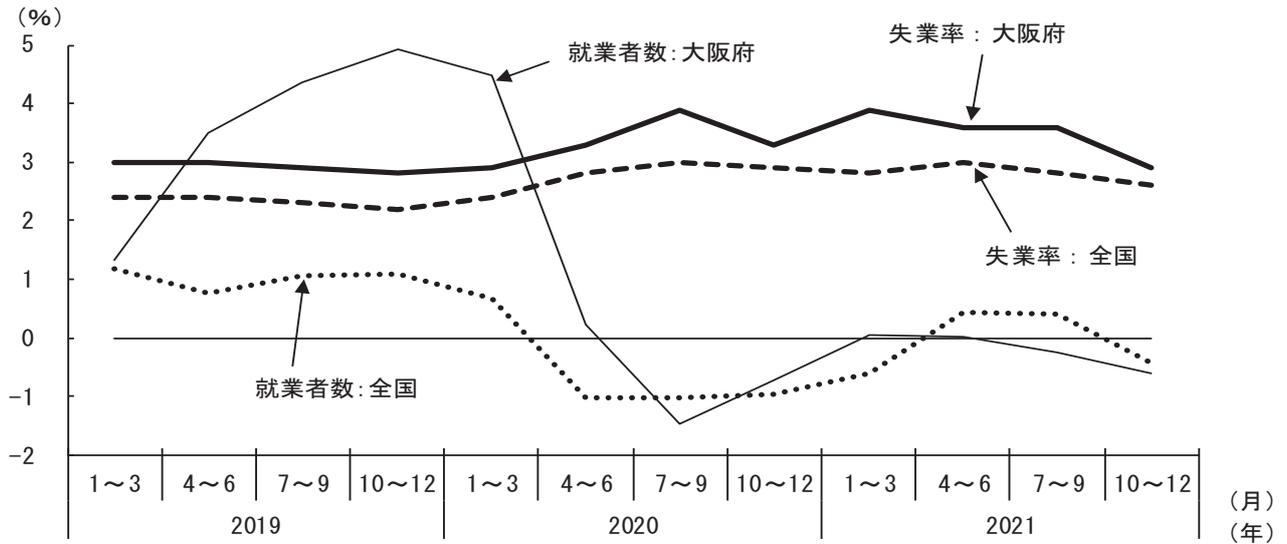
大阪府の製造工業生産指数についても、2020年4~6月期を底に上昇が続いていたが、2021年7~9月期に低下に転じ、10~12月期にさらに低下した。

#### 5. 雇用は、横ばいで推移

府内雇用動向は、2021年は横ばいで推移した。就業者数は、全国では2020年4~6月期以降、減少が続いていた。2021年4~6月期、7~9月期と増加に転じたが、10~12月期に再び減少した。大阪府については、2020年7~9月期に減少に転じてから弱含みで推移している。

完全失業率は、全国、大阪府とも2020年にやや上昇したものの、2021年に入ってから横ばいで推移している（図表1-7）。

図表 1-7 完全失業率と就業者数対前年増加率の推移



資料：総務省「労働力調査」。  
 (注) 原数値。大阪府はモデル推計値。

6. 企業活動は緩やかな持ち直しが続くが業種によって回復度合いに差

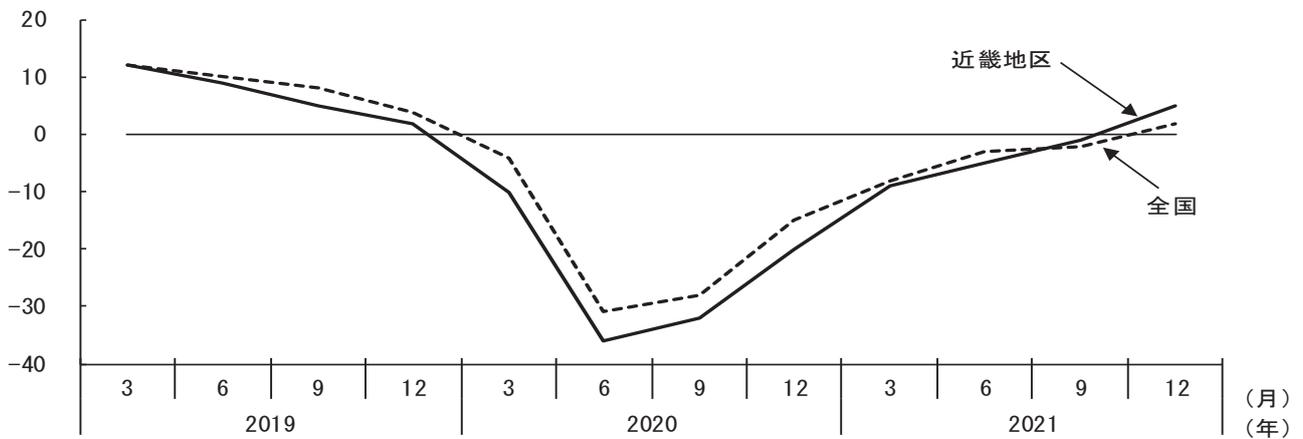
日銀短観の業況判断DIは、全国、近畿地区ともに2020年6月期を底に持ち直しが続いている(図表1-8)。近畿地区は、2019年から全国を下回って推移していたが、2021年9月期に全国をわずかに上回り、12月期には業況が「よい」企業割合が「悪い」企業を上回る水準となった。

12月期の近畿地区の業況判断DIを業種別にみると、製造業では、DIは「鉄鋼」「化学」「石油・石炭製品」などの素材産業のDIが高かった(図表1-9)。一方、素材産業でも、「繊維」「木

材・木製品」「紙・パルプ」などの生活関連業種は業況が「悪い」企業割合の方が高いままである。加工業種については、生活関連業種である「食料品」や半導体不足の影響がみられる「輸送用機械」のDIはマイナスだが、「電気機械」などは好調である。

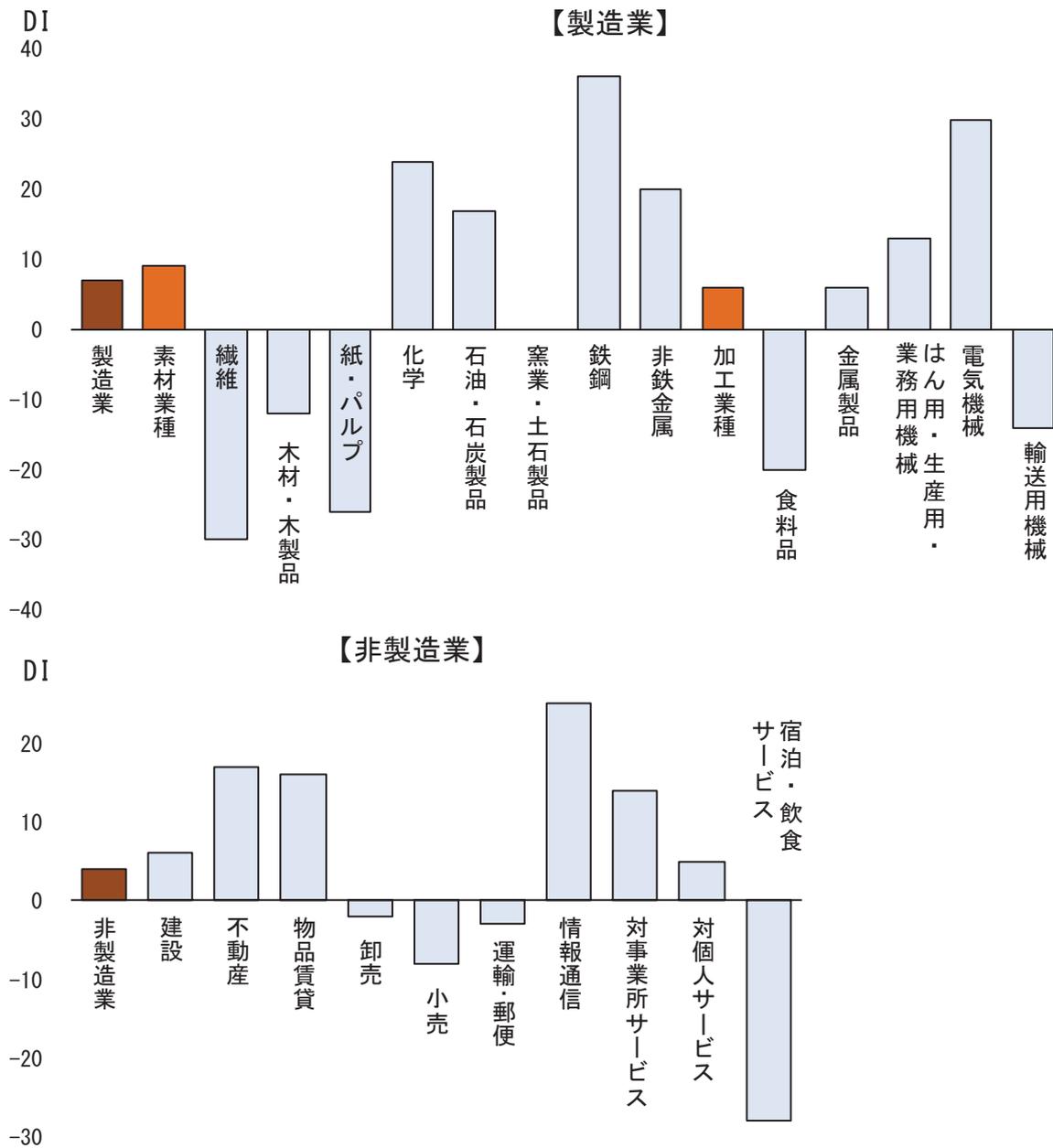
非製造業では、「宿泊・飲食サービス」のDIが低い水準にあり、「小売」「運輸・郵便」もマイナスであるが、「情報通信」「不動産業」「物品賃貸」「対事業所サービス」などの業種はプラスである。

図表 1-8 業況判断DI (全産業) の推移



資料：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」。  
 (注) 業況判断DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合。

図表 1-9 業況判断DI (2021年12月、近畿地区)



資料：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」。

(注) 業況判断DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合。

## 第2章 2021年の経済動向

### 第1節 需要は持ち直し基調にあるものの弱い動き

#### 1. 個人消費は新型コロナウイルス感染症で一進一退の動き

2021年の個人消費は、新型コロナウイルス感染症感染者数の増減により、一進一退で推移した。

大阪府における2021年の大型小売店販売額は、前年比0.3%増であった。百貨店では同4.0%増であったものの、スーパーが2.6%減となった。ドラッグストア及び家電大型専門店の販売額の減少率は、外国人旅行者の需要がほぼ消滅したことにより、2020年には全国よりも大きかったが、そうした下押し圧力が一巡した2021年4～6月期以降は、全国と同様もしくは上回って推移した。乗用車新車販売台数については、弱い動きで推移した。

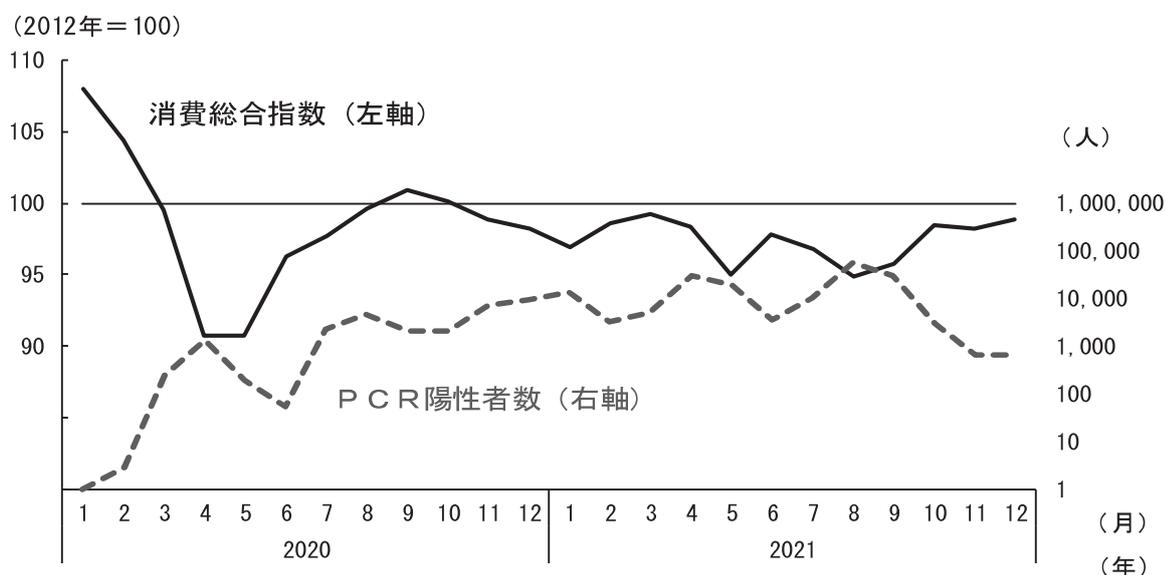
賃上げの伸びは低下し、夏季一時金も減少するなど、勤労者の収入は低調であったが、年末一時金については前年をわずかに上回り下げ止まりの兆しがみられた。

#### (消費は一進一退で推移)

大阪府の消費は、新型コロナウイルス感染症が広がった2020年2月から4月にかけて急速に弱まった(図表2-1-1)。大阪府の新型コロナウイルス感染症新規感染者数は、その後も増減を繰り返し、2021年に入っても1月、4月、8月にかけ

て増加し、その後、減少するといった波がみられる。消費は1月、5月、8月に落ち込み、その後増加した。このように、消費は新型コロナウイルス感染症の感染者数の増減に概ね対応し、一進一退の動きとなった。

図表2-1-1 大阪府の消費総合指数と新型コロナウイルス感染症感染者数の推移



資料：内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI)」、厚生労働省「オープンデータ (陽性者数)」。

(注) 陽性者数は、PCR 新規陽性者数の月間合計値。

#### (大型小売店の販売はほぼ横ばい)

こうした状況の下で、大阪府内大型小売店の2020年の年間販売額(全店ベース)は、前年比0.3%増とほぼ横ばいとなった。増加率は、全国

の0.9%増よりもやや小さかった。

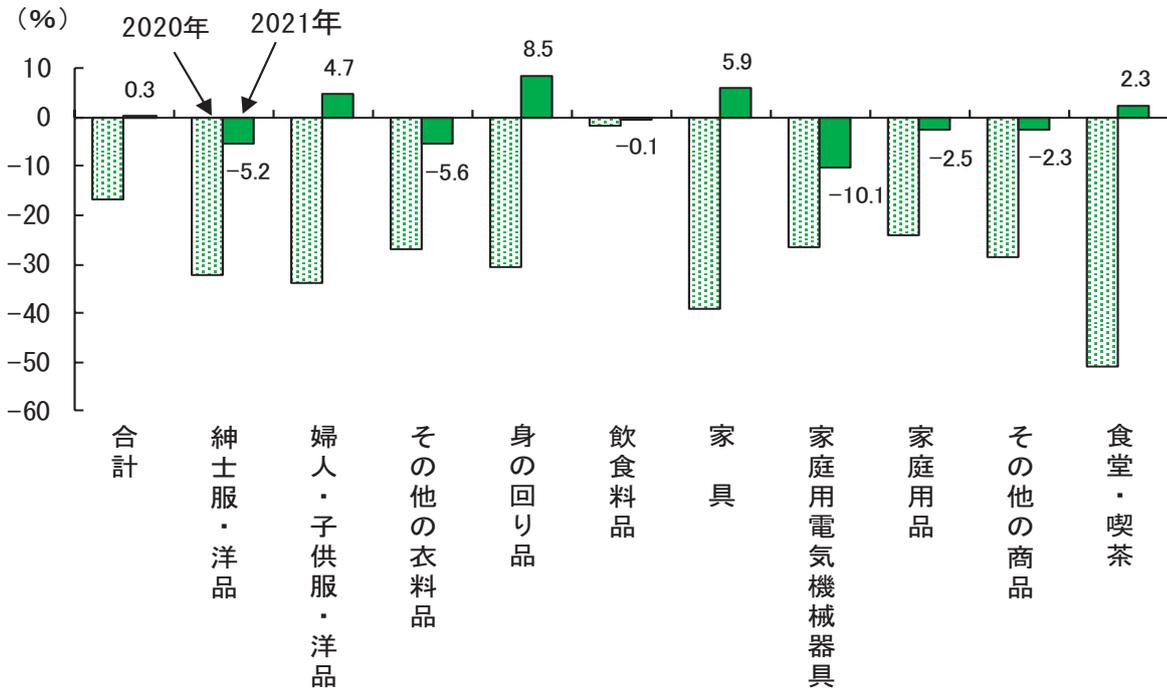
業態別にみると、百貨店は大阪では4.0%増となり、全国の4.5%増をやや下回った。一方、スーパーでは、大阪府は前年比2.6%減となったの

に対して、全国は0.3%減であった。

品目別の年間販売額では、「身の回り品」「家具」「婦人・子供服」「食堂・喫茶」で増加したものの、前年の減少率が大きかったことに比べて増加

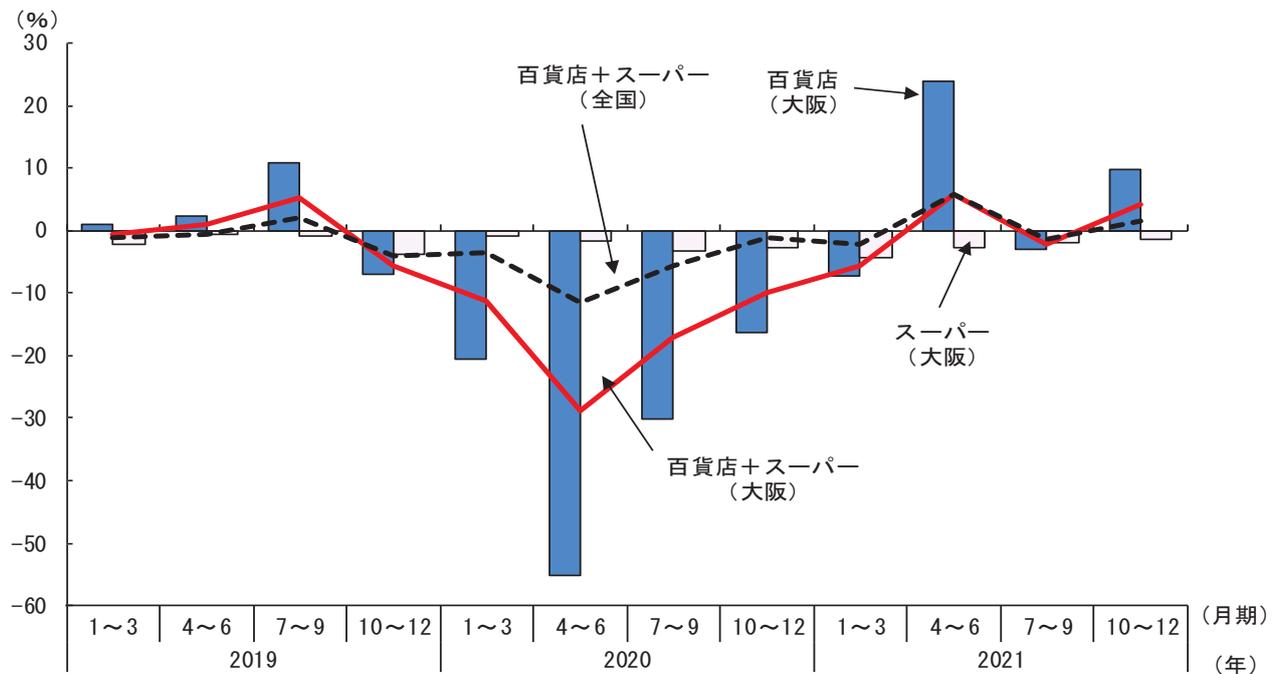
率は小さかった（図表 2-1-2）。一方、「家庭用電気機械器具」が10.1%減になるなど減少した品目も多かった。

図表 2-1-2 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、全店ベース：前年比）



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

図表 2-1-3 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

大阪府における大型小売店（百貨店・スーパー）販売額の四半期別の前年同期比をみると、2021年1～3月期は5.7%減と、前年に続き減少が続いた（図表2-1-3）。4～6月期には前年同期に第1回目の緊急事態宣言下で外出が抑制されたことなどにより28.9%減と大幅に落ち込んだ反動もあり、5.7%増となった。その後、新型コロナウイルス感染症感染者が増加した7～9月期に2.3%減となったが、感染者が減少基調にあった10～12月期には4.1%増になるなど、消費は一進一退で推移した。

全国との比較では、インバウンド需要消滅の影響が残っていた1～3月期までは全国よりも弱い動きであったが、4～6月期以降は、全国と同様、又は若干上回る増加率であった。

業態別にみると、百貨店では、前年同期の減少率が大きかった反動もあり、4～6月期、10～12月期には増加したが、スーパーは年間を通じて減少した。

（コンビニエンスストア販売は持ち直し）

大阪府の2021年のコンビニエンスストア販売額は8,005億円であり、前年比1.3%の増加となった。全国の販売額は11.8兆円で、前年比1.3%増であった。

四半期別では、前年に続き1～3月期には減少したが、前年同期の減少率が大きかった4～6月期には5.6%の増加率となった（図表2-1-4）。その後、7～9月期、10～12月期と増加率は縮ま

ったものの、増加のまま推移した。

全国との比較では、前年同期に全国よりも減少率が大きかった4～6月期、7～9月期には、その反動から大阪府の増加率が全国よりも大きかった。

（家電販売は減少）

大阪府の2021年の家電製品販売額は4,581億円で、前年比2.1%減となり、全国の増加率2.3%減とほぼ同じであった。

四半期別では、大阪府は、全国や近畿と同様の動きとなった（図表2-1-5）。1～3月期は増加したが、4～6月期には、前年同期に定額給付金の効果により増加した反動もあり、減少に転じた。その後、7～9月期、10～12月期と減少が続いたが、10～12月期には減少率が縮まった。

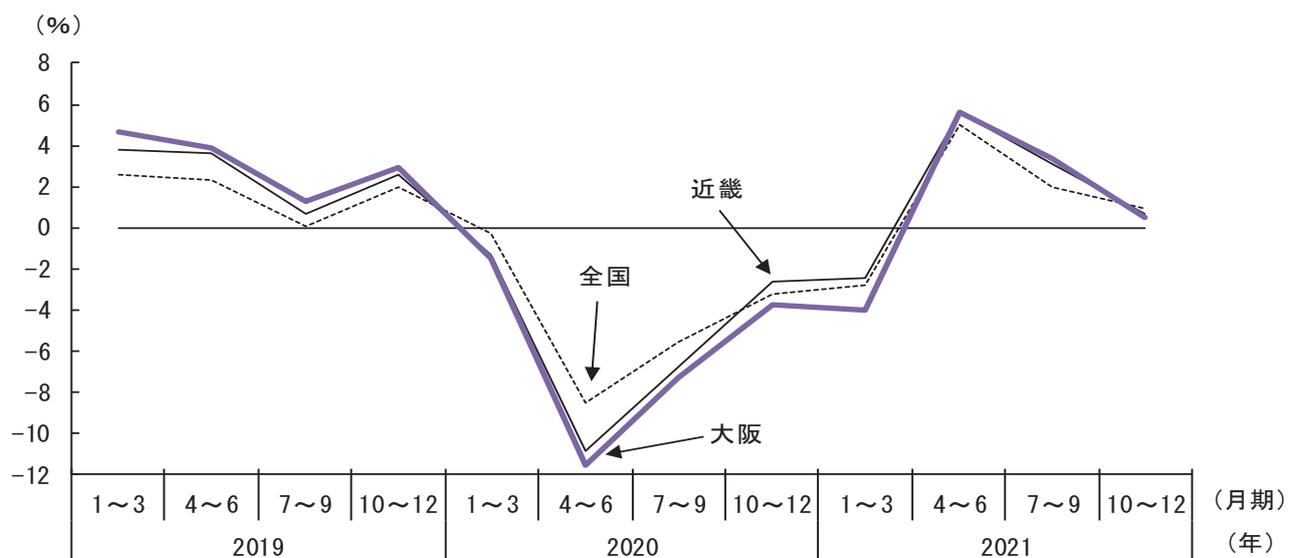
（ドラッグストア販売は堅調に推移）

大阪府の2021年のドラッグストア販売額は3,943億円で、前年比0.6%増となり、全国の0.3%増をやや上回った。

四半期別にみると、大阪府の販売額は前年4～6月期から4期連続の減少となったものの、2021年4～6月期以降は増加が続いた（図表2-1-6）。

増加率は、全国を上回って推移した。大阪府では、外国人旅行客の需要消滅の影響が顕著に表れたことで、2020年から2021年1～3月期まで需要に下押し圧力が働いていたが、1年を経過して一巡した後は、底堅く推移している。

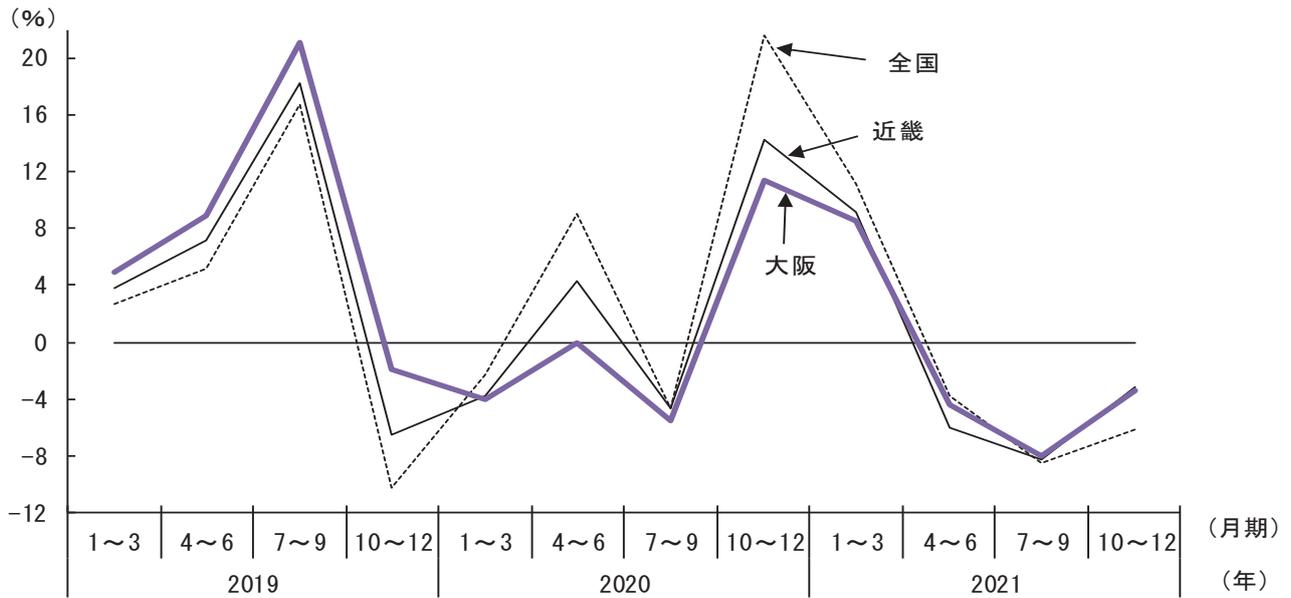
図表2-1-4 コンビニエンスストア販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

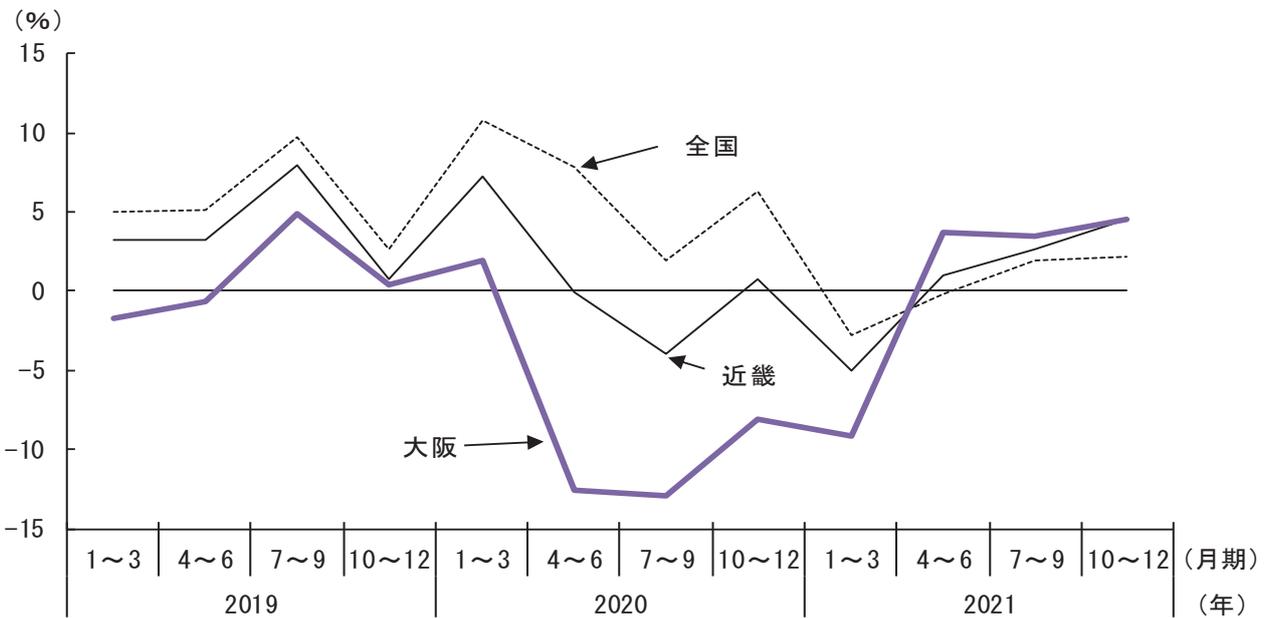
図表 2-1-5 家電大型専門店販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

図表 2-1-6 ドラッグストア販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

**(ホームセンターは弱い動き)**

大阪府の2021年のホームセンター販売額は1,890億円、前年比3.8%減となり、全国の減少率3.0%減よりも減少率が大きかった。

四半期別では、全国や近畿地区と概ね同様の推移となったが、大阪府は、前半に全国を下回って推移したのに対して、年後半は全国よりも減少率が小さかった(図表2-1-7)。

**(新車販売は低調)**

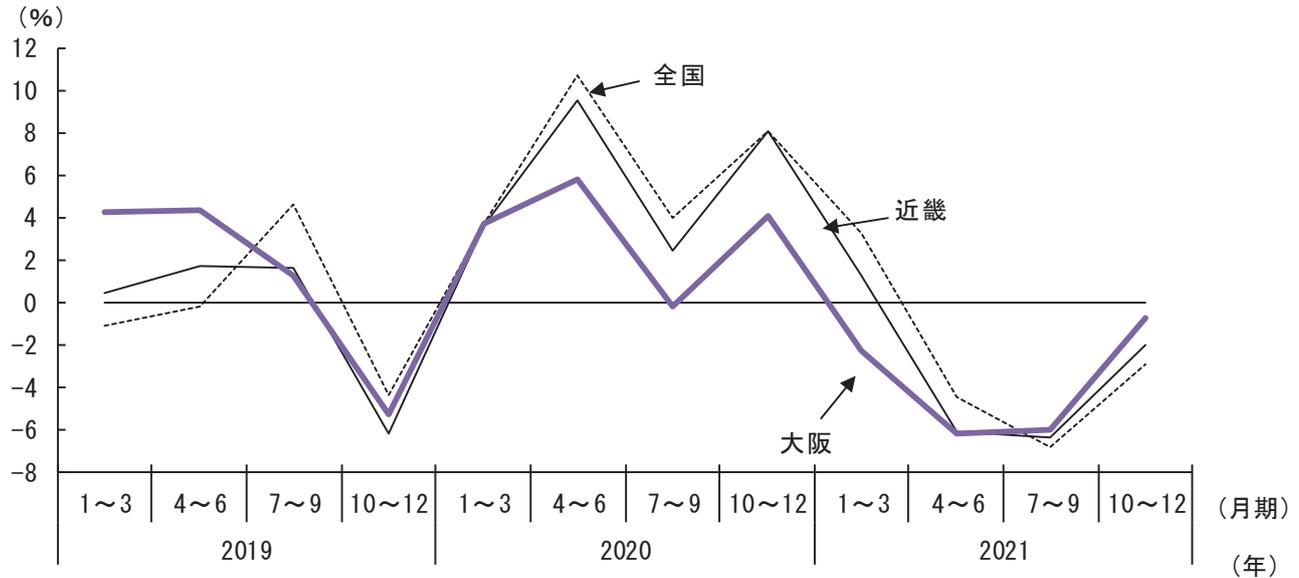
2021年の乗用車新車販売台数(普通乗用車+小

型乗用車+軽乗用車)は、大阪は前年比1.7%減となった。全国は3.5%減であった。

四半期別では、1~3月期は前年同期比8.2%増、4~6月期は25.7%増と、前年同期の落ち込みが大きかったことから反動増となった(図表2-1-8)。しかし、7~9月期は13.0%減、10~12月期は20.1%減となった。

車種別では、普通乗用車が前年比5.9%増、小型乗用車10.9%減、軽乗用車は3.8%減となった。

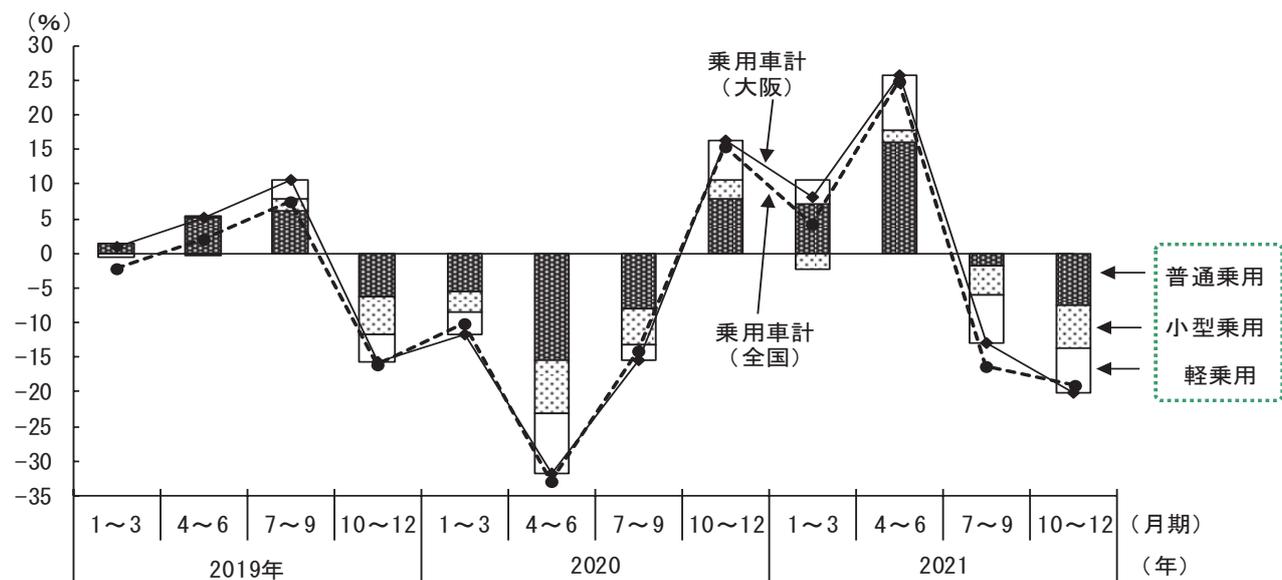
表2-1-7 ホームセンター販売額の推移(大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比)



資料：経済産業省「商業動態統計」。

(注) 商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

図表2-1-8 乗用車新車販売台数の推移(大阪府、全国：前年同期比)



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会調べ。

(注) 棒グラフは内訳別寄与度

### (大阪の現金給与総額は減少基調)

消費の増減に影響を与える要因である勤労者の収入状況をみると、大阪府における常用労働者の2021年の月間現金給与総額（事業所規模30人以上）は37万3,155円であり、前年比1.0%増（名目賃金指数で比較）となった。

前年同期比の増加率を四半期別でみると、1～3月期は0.2%増、4～6月期は1.2%増、7～9月期は0.9%増、10～12月期は1.9%増と、2021年に入って増加が続いた（図表2-1-9）。大阪府の増加率は、全国と同様の動きであったが、10～12月期には全国で鈍化する一方、大阪府では高まった。

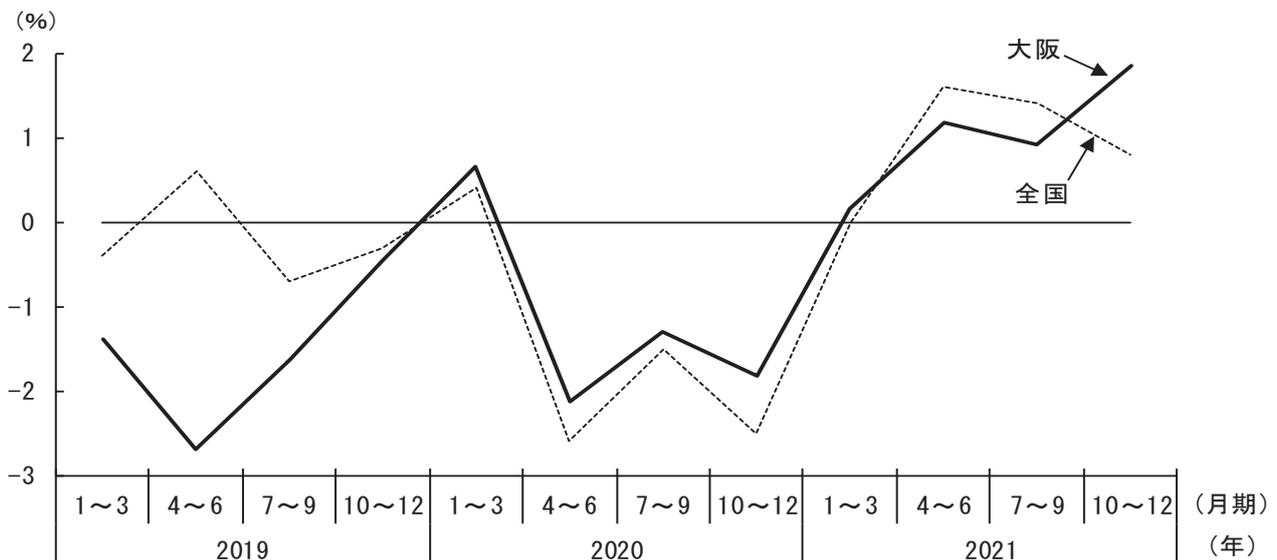
（賃上げ率の低下が続いたが、年末一時金は下げ止まり）

府内労働組合の春闘妥結状況をみると、2021年は賃上げ率1.83%、妥結額5,422円で、2020年の1.99%、5,950円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに減少した（図表2-1-10）。

夏季一時金についても、支給月数2.15か月、妥結額64万2,141円となり、2020年の2.29か月、67万7,726円と比べて、支給月数、妥結額ともに減少した。妥結額は7年ぶりに70万円台を割り込んだ前年よりもさらに減少した。

年末一時金については、支給月数2.25か月、妥結額68万3,763円で、2020年の支給月数2.24か月、妥結額67万5,380円と比べて、支給月数・妥結額ともにやや増加し、下げ止まりの兆しがみられる。

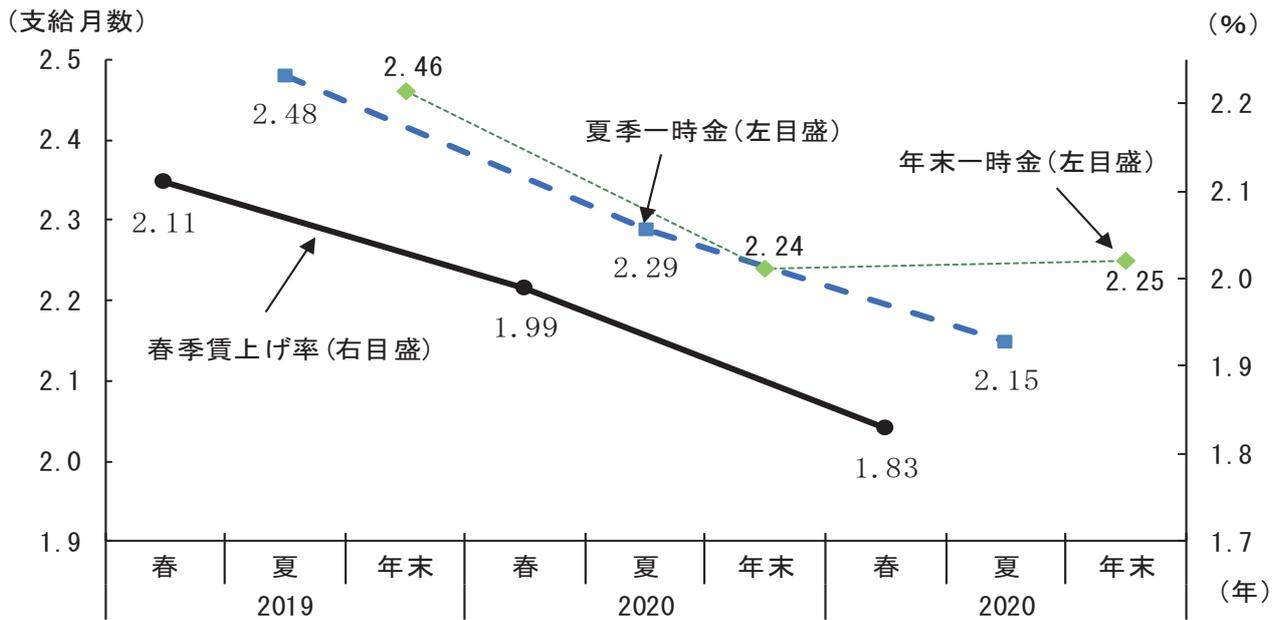
図表2-1-9 常用労働者現金給与総額の推移（大阪府、全国：前年同期比）



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。2015年=100。  
2. 名目賃金指数（大阪府は推計値）による前年同期比。

図表 2-1-10 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。  
 (注) 加重平均。

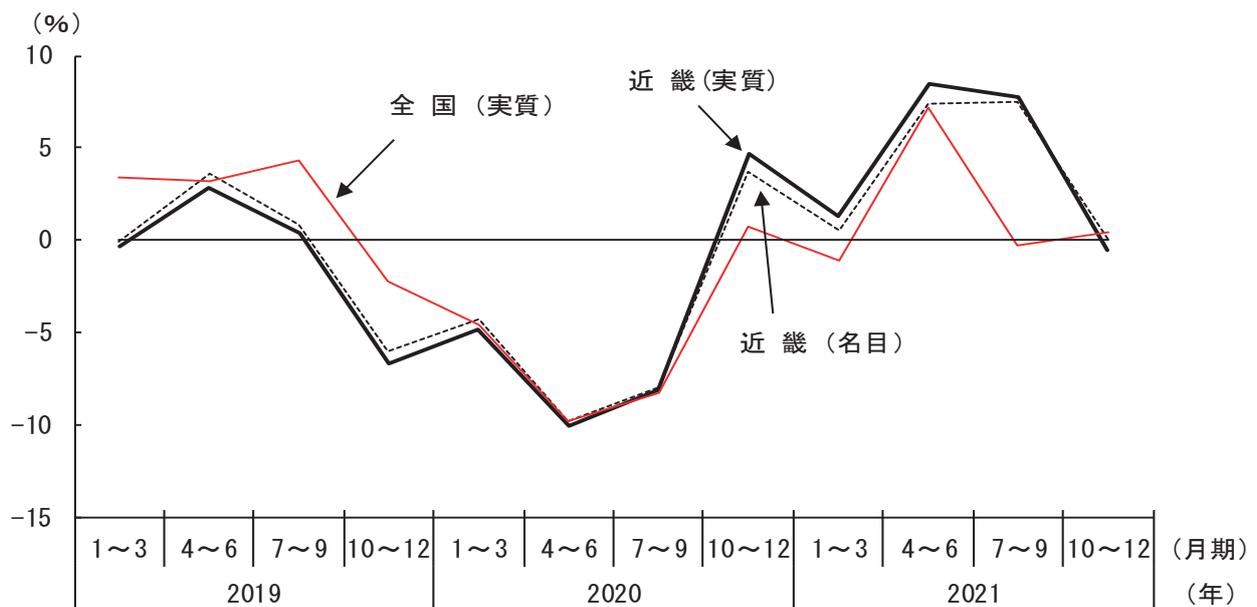
**(家計消費は名目、実質ともに増加)**

2021年における近畿地区の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は名目 3.7%増、実質 4.1%増となり、ともに前年より増加した。全国は、実質 1.2%増、名目 1.5%増であったことから近畿の消費は全国より堅調であった。

近畿の実質消費支出を四半期別にみると、1～3

月期は前年同期比で 1.3%増であったが、4～6月期、7～9月期は、前年同期に大きく落ち込んだ反動もあり、それぞれ 8.5%増、7.7%増と高い増加率となった(図表 2-1-11)。10～12月期には 0.5%減となった。同時期に名目では 0.0%と横ばいであったが、デフレーター(物価)上昇により実質ではマイナスとなった。

図表 2-1-11 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出（近畿地区、全国：前年同期比）



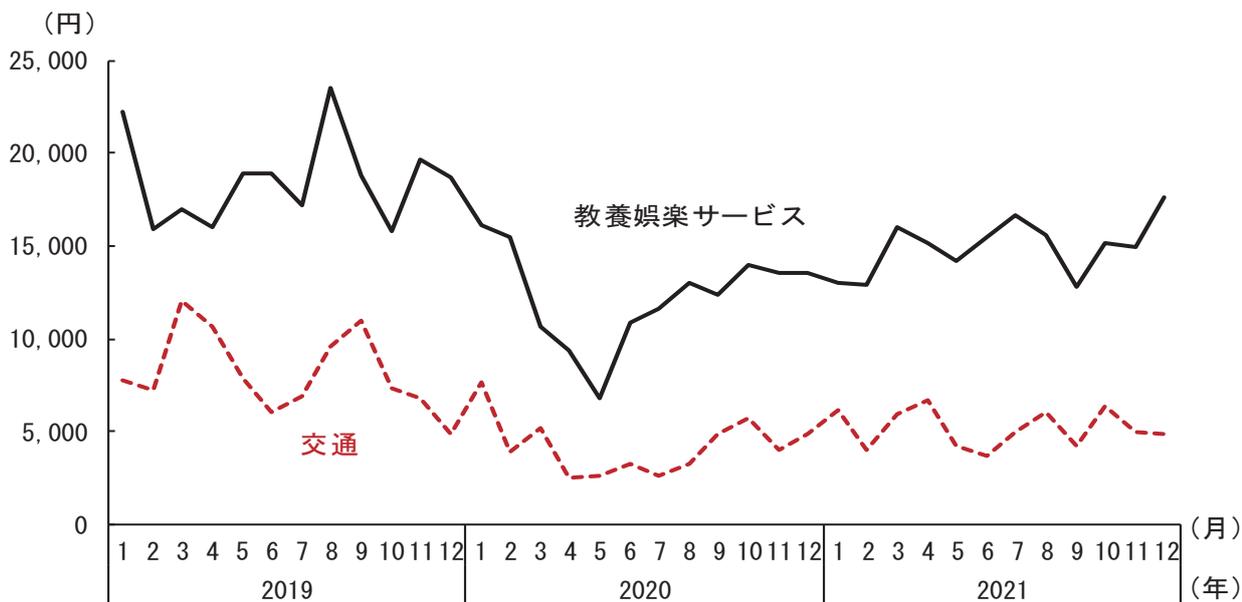
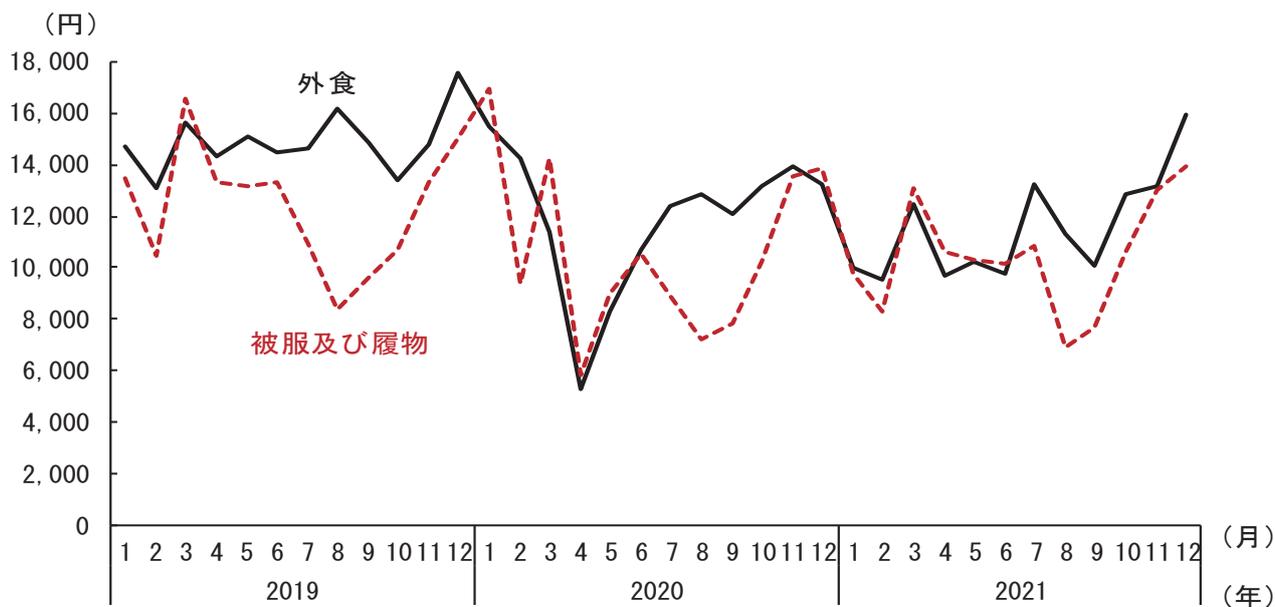
資料：近畿経済産業局「近畿経済の動向」、総務省「家計調査」。

品目別の動向について、新型コロナウイルス感染症による落ち込みが大きい品目をみると、外食は、新型コロナウイルス感染症新規感染者数の増加に伴い減少し、新規感染者数が減少すると増加するという関係がみられ、2021年を通じて一進一退で推移した（図表2-1-12）。被服及び履物についても同様であり、外出の機会の増減に応じて支出額が増減するというパターンを繰り返した

とみられる。年末にかけては、両支出とも増加基調にあり、新規感染者数が落ち着きをみせたことから消費の持ち直しがみられた。

一方、教養娯楽サービスについては、2020年5月を底に概ね持ち直し基調にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には及んでいない。また、交通については、低い水準のまま推移している。

図表2-1-12 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の品目別消費支出（近畿地区、前年同月比）



資料：総務省「家計調査」

## 2. 住宅投資は持ち直している

2021年の新設住宅着工戸数は、3年ぶりに増加に転じた。前年は、消費税率引き上げ後の景気の落ち込みや新型コロナウイルス感染症の影響により低調に推移したが、21年は、それらの影響が弱まり、前年の反動から持ち直しの動きとなった。府内のマンション供給戸数は3年ぶりに増加に転じたが、需要は底堅く、特に、大阪市地域を中心に高額物件の供給などにより販売単価も上昇した。

### (新設住宅着工戸数は増加に転じた)

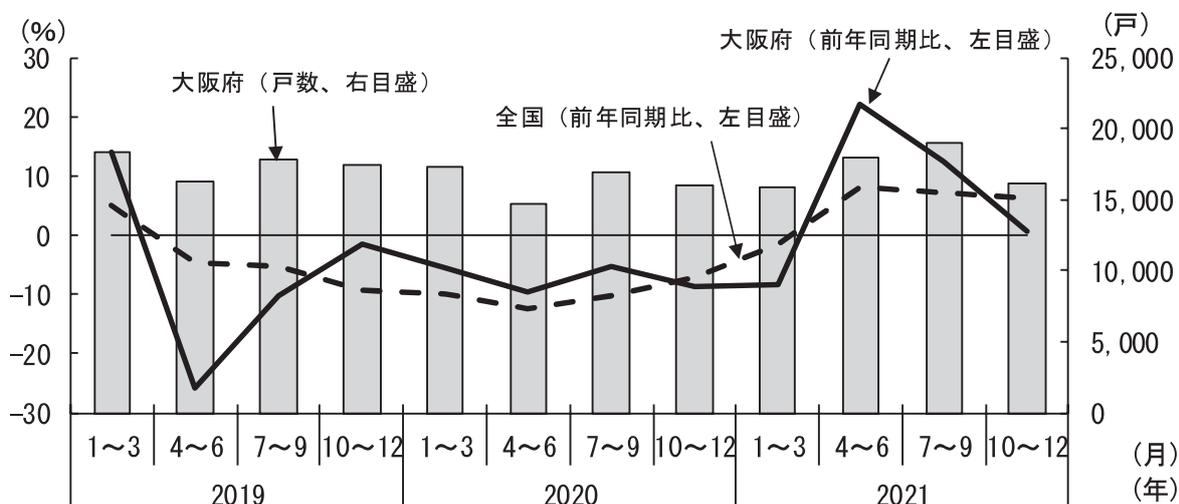
大阪府の2021年の新設住宅着工戸数は6万9,000戸で、前年比で6.2%増と3年ぶりに増加となった。四半期別では、1～3月期は前年同期比8.5%減と2019年4～6月期から8期連続マイナスとなったが、4～6月期は同22.0%増と増加に転じた。以降も7～9月期同12.5%増、10～12月期同0.8%増と年末にやや動きが弱まったものの持ち直しの動きが続いた(図表2-1-13)。

一方、全国の2021年の新設住宅着工戸数は、前年比5.0%増の85万6,484戸となり5年ぶりに増加となった。四半期別では、1～3月期が前年同期比1.6%減と2019年4～6月期から8期連続減少となったが、4～6月期に同8.1%増と増加に転じると、それ以降も7～9月期同7.2%増、10～12月期同6.1%増と年末まで増加が続いた。

2021年の全国の新設住宅着工戸数に占める大阪府分の占有率は、大阪の増加幅が全国を上回ったことから、前年を0.1ポイント上回る8.1%となった。

2020年の住宅投資は、消費税率引き上げ後の景気の落ち込みに加え、新型コロナウイルス感染症によって住宅の営業活動が難しくなったことなどが影響し低調に推移した。しかし2021年は、新型コロナウイルス感染症への対策として、感染拡大防止に努めた営業活動が広がったことや、生活様式の変化やテレワークの普及等により、消費者の住宅取得意欲が刺激されるなど、新型コロナウイルス感染症が及ぼす負の影響が弱まったと考えられる。さらに、低水準にある住宅ローン金利や「住宅ローン減税」、「すまい給付金」、「贈与税非課税措置」といった住宅取得支援策の下支えもあり、前年の反動から住宅投資は持ち直しの動きがみられた。

図表2-1-13 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

### (貸家、持家は持ち直している)

大阪府の2021年の利用関係別新設住宅着工戸数は、貸家は前年比13.1%増、持家は同9.4%増といずれも増加に転じたが、分譲住宅は同3.5%減と3年連続減少となった。

四半期別で貸家は、1～3月期は前年同期比3.4%減となったが、4～6月期は同22.2%増と11四半期

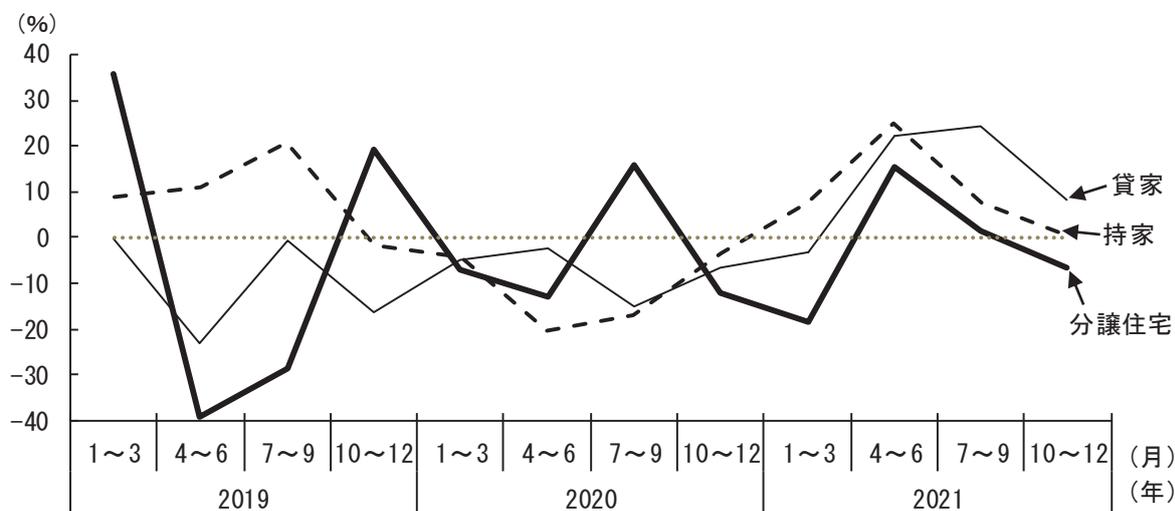
ぶりに増加に転じ、その後も、7～9月期同24.4%増、10～12月期同8.3%増とプラスで推移した。また持家は、1～3月期は同7.6%増と、6四半期ぶりに増加に転じ、それ以降もそれぞれ同25.1%増、同7.8%増、同0.5%増と持ち直しの動きが続いた。一方、分譲住宅は1～3月期は前年同期比18.4%減となった後、4～6月期は同15.3%増、7～9月期は同1.6%

増と一旦、持ち直したものの、10～12月期は同6.7%減と再び減少に転じた。(図表2-1-14)。

いずれの利用関係別も4～6月期は、前年同期が新

型コロナウイルス感染症の影響を最も強く受けた時期であり、その反動から持ち直しの動きが顕著に現れた。

図表2-1-14 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(大阪府、前年同期比)



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

#### (高額物件などファミリー向けマンションの供給増)

長谷工総合研究所「CRI」をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、大阪府の2021年の新規供給戸数(該当期間内に新たに発売された戸数)は10,426戸(前年比14.7%増)と3年ぶりに増加に転じた。地域別では、大阪府全体の6割以上を占める大阪市地域が前年比10.3%増と4年ぶりに増加に転じた(図表2-1-15)。同様に、北摂地域は同38.3%増、東大阪地域は同60.2%増といずれも3年ぶりに増加に転じた。特に北摂地域は、2019年を上回る戸数が供給された。その一方で、南大阪地域は同20.1%減と2年連続減少となった。

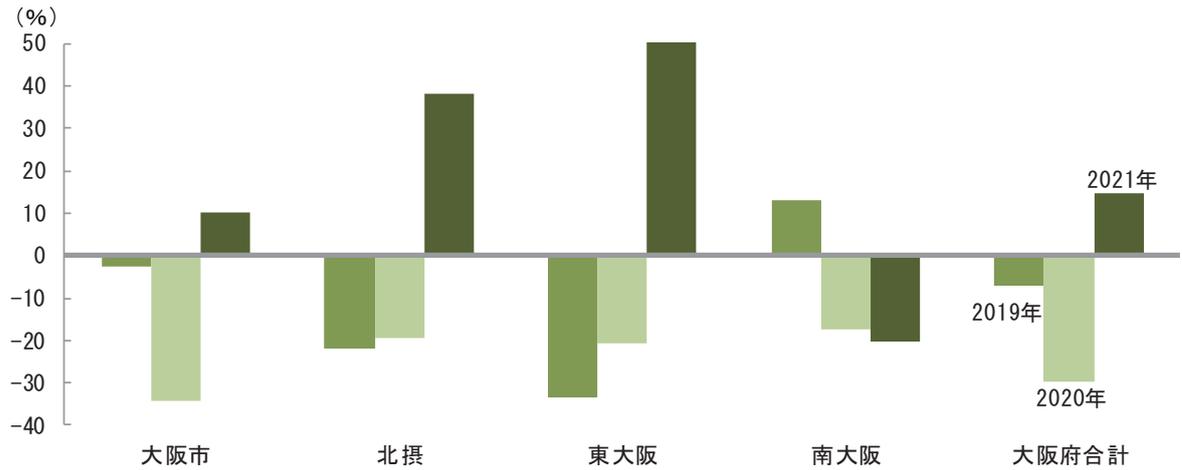
供給されている分譲マンションの1戸当たり平均面積は59.99㎡(前年比5.5%増)で、2年連続増加となった(図表2-1-16)。同様に、近畿圏の平均面積

は60.70㎡(同0.4%増)で、2年連続増加した。また大阪府の1㎡当たり分譲価格は79.3万円で、前年比6.2%増と9年連続で増加しており、近畿圏でも75.1万円(前年比8.7%増)と、大阪府と同様に9年連続で増加している。

こうした1戸当たりの平均面積や㎡単価が増加していることについて、「CRI」では大阪市の分譲マンションにおいてワンルームマンションの供給が減少傾向にある一方で、中央区や西区でファミリーを対象とした大規模で高額な物件の供給がはじまったことが背景にあると指摘している。

このように分譲マンションは、物件価格が上昇するなか販売量が伸びていることから、しばらくは底堅い需要が期待できるとみられる。

図表 2-1-15 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

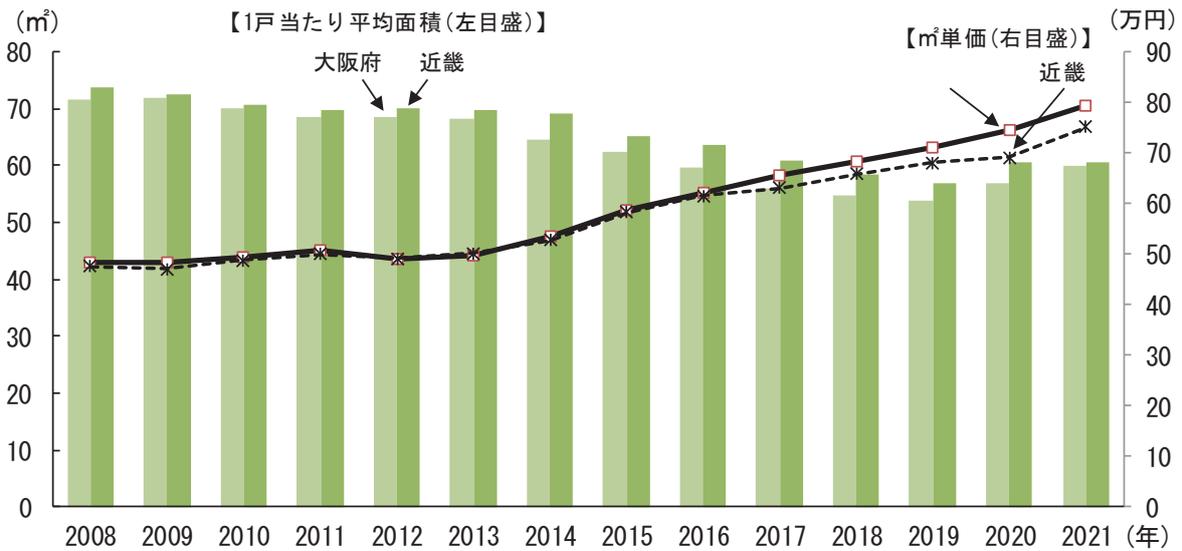
(注) 地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-16 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

### 3. 民間設備投資は回復

2021年の民間設備投資は、2020年に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した反動増で、回復傾向にあった。2021年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業、非製造業ともに増加を見込んでいる。近畿地区の資本金1,000万円以上の中小企業の設備投資は、2021年度は大幅減少の見込みである。大阪府内の中小企業を中心とする設備投資計画は、前年度実績と比べて一貫して回復傾向にあった。一方、設備投資に消極的な企業は、国内市場の先行き不安を主な理由としている。

#### (大企業の設備投資は2021年度に大幅増加の見通し)

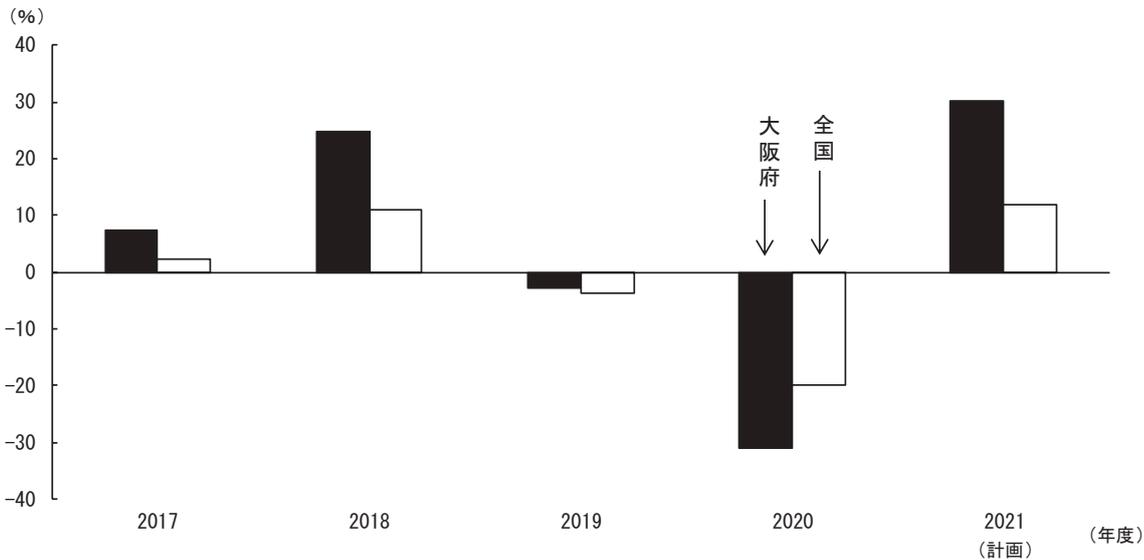
大企業（資本金1億円以上の民間企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、2020年度実績は前年度比31.0%の大幅に減少し、全国は20.0%とやはり大幅に減少した。大阪府における2021年度計画は、30.1%の大幅増で、全国では12.0%増の見込みである（図表2-1-17）。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造業の2020年度実績は25.8%の大幅減で、2021年度計画は16.3%増の見込みである（図表2-1-18）。

「2020・2021年度 関西地域設備投資計画調査」（「8. 2020年度の府県別動向」）によると、大阪府の製造業の2021年度計画が増加するのは、「医薬品向け能力増強投資のある化学や非鉄金属などの幅広い業種で増加」するためである。

非製造業では、2020年度実績が32.6%の大幅減で、2021年度計画は34.9%の大幅増である。2021年度計画の増加は、運輸で「物流施設の開発が相次ぐ」ことや、不動産で「大規模再開発が続く」ことによるものである。

図表2-1-17 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



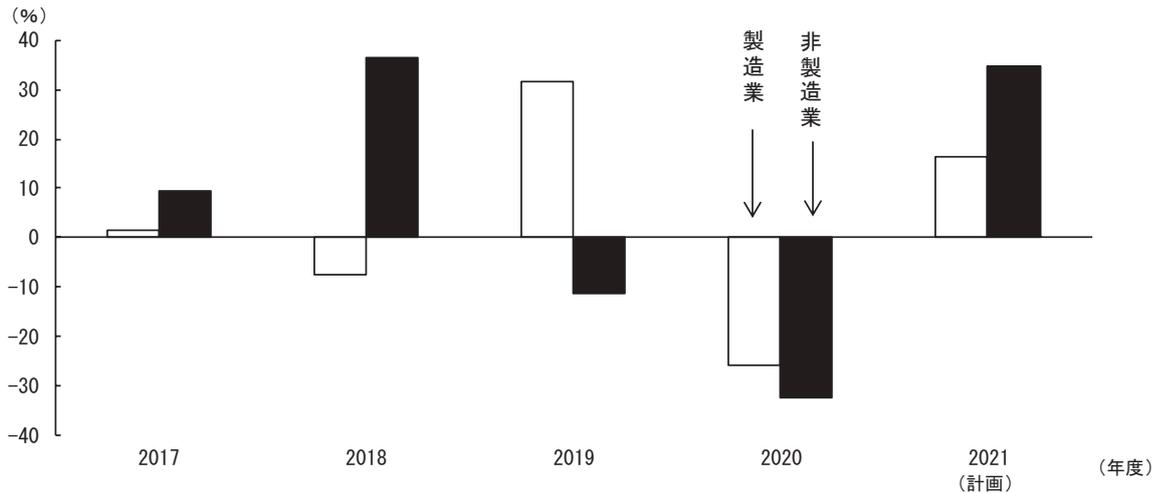
資料：日本政策投資銀行関西支店「2020・2021年度 関西地域設備投資計画調査」（2021年6月調査）（「1. 概況」、「7. 府県別設備投資動向」）。

(注) 1. 大企業は、原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 2020年度までは実績、2021年度は計画。

図表 2-1-18 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2020・2021年度 関西地域設備投資計画調査」（2021年6月調査）（「7. 府県別設備投資動向」）。

(注) 1. 大企業は、原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 2020年度までは実績、2021年度は計画。

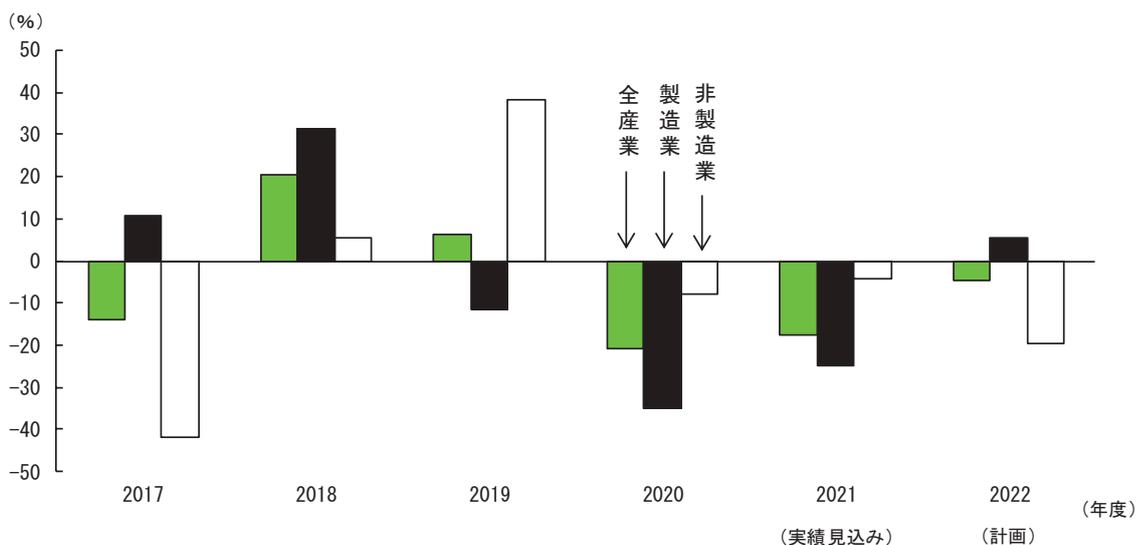
**（資本金1,000万円以上の中小企業の設備投資は、2021年度も大幅減少の見込み）**

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると（ただし、資本金1千万円以上なので、中小企業の中でも規模が小さい企業を除く）、2021年度実績見込みは17.7%減と、大幅に減少する見込みである（図表2-1-19）。2022年度の計画については、4.7%減少の見通しである。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度と2021年度は

設備投資が大幅に抑制されたが、2022年度には下げ止まりの兆しがみられる。

産業別に前年度比でみると、製造業は、2021年度見込みでは25.0%減と大幅に減少する見込みである一方、2022年度の計画は増加に転じ、5.6%増加する見通しである。非製造業は、2021年度は4.1%減と減少する見込みであるが、2022年度計画は19.5%減と大幅に減少する見通しである。

図表 2-1-19 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」2022年1～3月期調査。

(注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。

2. 除く土地、含むソフトウェア投資。

3. 2021年度は実績見込み、2022年度は計画。

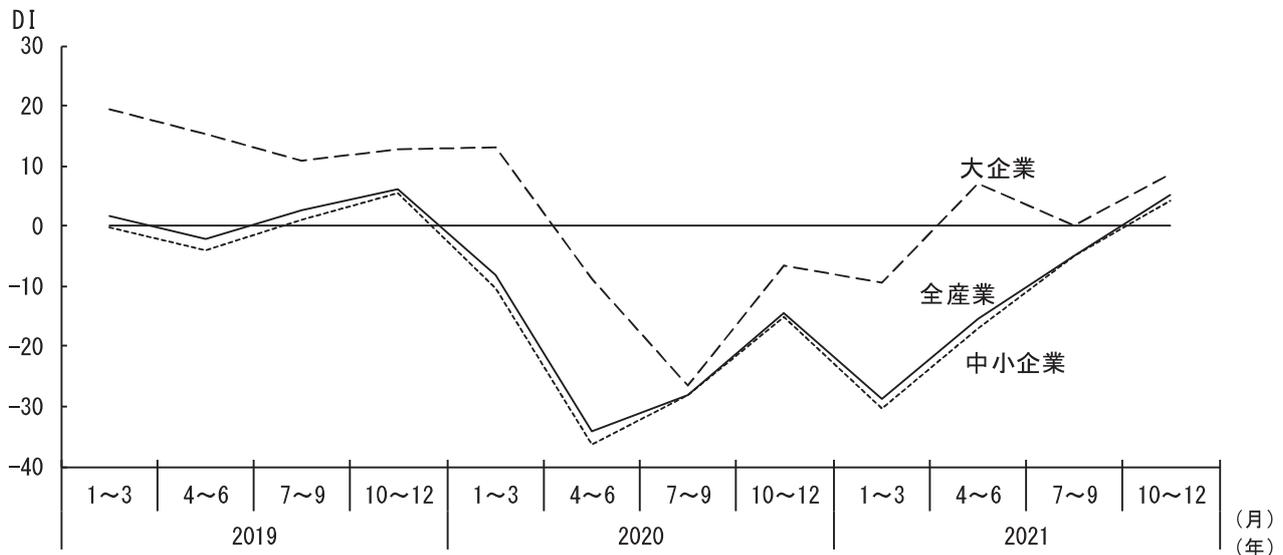
### （中小企業を中心とする設備投資D Iは回復）

大阪府内の中小企業を中心とする設備投資D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合、設備投資の増減は、前年度実績と比較した各年度計画）をみると、－14.6であった2020年10～12月期よりD Iが急落し、2021年1～3月期は－28.8となった（図表2-1-20）。しかし、4～6月期は－15.4、7～9月期は－5.1と持ち直し、10～12月期は5.0と、プラスに転じた。前年同期比でD I値の減少幅を比較すると、1～3月期は20.5ポイントの大幅減少であったが、4～6月期は18.7ポイント、7～9月期は23.0ポイント、10～12月期は19.7ポイントと、いずれも2桁台の大幅増加であった。大幅な増加は、2020年における、新型コロナウイルス

感染症の拡大に伴う大幅な減少からの反動によるものである。

企業規模別でD Iをみると、大企業（回答企業全体のうち、約1割の構成比）は、1～3月期は－9.6であったところ、4～6月期には7.1とプラスに転じた。7～9月期には0.0といったん落ち着いたが、10～12月期には8.5と回復した。一方、中小企業（回答企業全体のうち、約9割の構成比）は、2021年1～3月期は－30.3と2桁台の大幅なマイナスで、4～6月期には－17.1と、引き続き2桁台のマイナスであったが、7～9月期に－5.0と1桁台のマイナスまで回復した後、10～12月期には4.2とプラスに転じた。

図表2-1-20 設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注)1. 設備投資D I＝「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

2. 回答企業の約9割は中小企業

（「維持・補修」、「合理化・省力化」、「能力増強」いずれも低下）

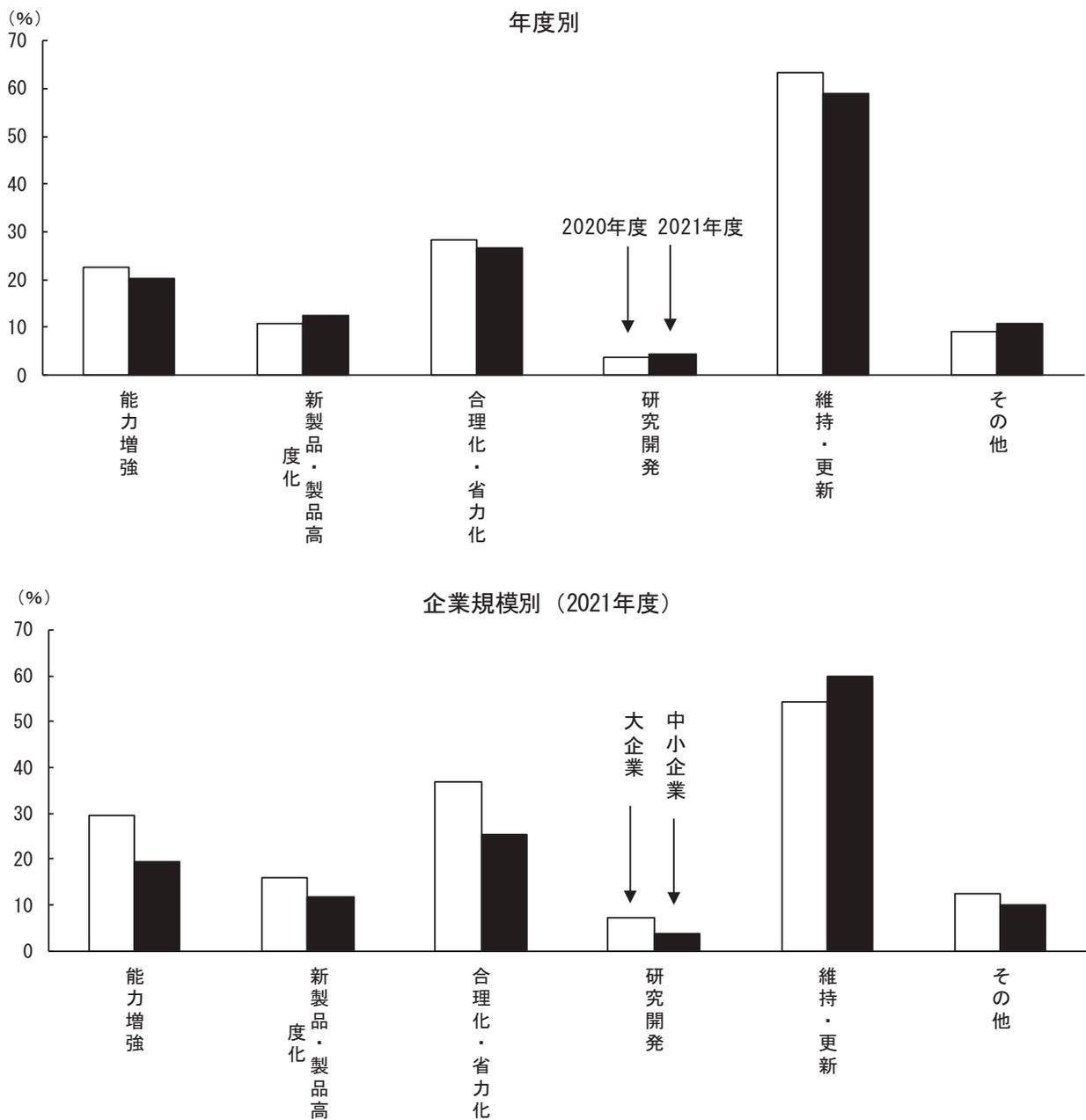
引き続き「大阪府景気観測調査（2021年10～12月期）」で、府内企業の2021年度設備投資の主な目的をみると、「維持・更新」が58.9%と最も高く、「合理化・省力化」が26.6%、「能力増強」が20.2%となった（図表2-1-21）。2020年度と比較すると、これら3項目はいずれも低下し、「維持・更新」が4.4%の低下、「合理化・省力化」が1.7%の低下、「能力増強」が2.3%の低下となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維

持・更新」の割合が最も高く、次いで、「合理化・省力化」、「能力増強」の順に高い。「維持・更新」は、中小企業が大企業より割合が高く、5.7ポイント上回る。一方、「合理化・省力化」は11.7ポイント、「能力増強」は10.2ポイント、大企業が中小企業より高い。

2020年度と比較し、大きく変化した項目をみると、大企業では、「維持・更新」が14.9%ポイント低下した一方、「合理化・省力化」が6.2%ポイント上昇した。中小企業では、「維持・更新」が2.7%ポイント低下した他、「合理化・省力化」、「能力増強」ともに2.6%ポイント低下した。

図表2-1-21 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2021年10～12月期）」。

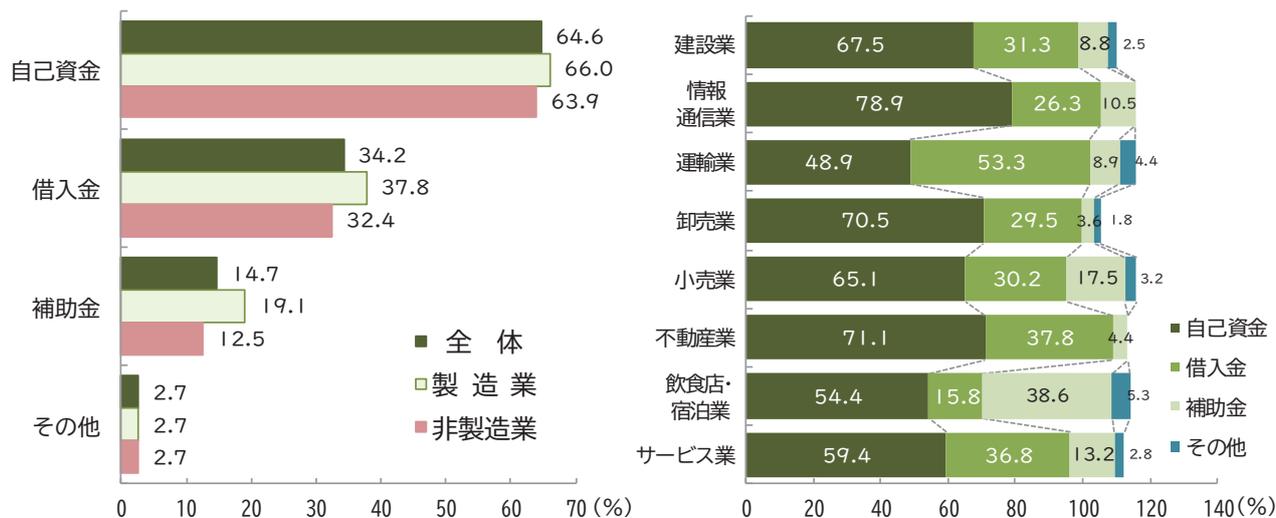
**（設備投資資金の調達方法は、自己資金が最も多い）**

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2021年10～12月期）」より、設備投資に関する2021年度の特設の追加設問をみていく。まず、設備投資における資金調達の方法を問う「設備投資資金の調達方法」である（図表2-1-22）。選択肢は「自己資金」「借入金」「補助金」「その他」である。全体では「自己資金」が約65%で、「借入金」（34.2%）、「補

助金」（14.7%）と続く。また、補助金に関する制度が充実する製造業では、「補助金」を利用したとする割合が、非製造業よりも6.6ポイント上回る。

業種別で比較すると、「自己資金」の割合が最も高いのは情報通信業で（78.9%）、不動産業、卸売業も7割を超えている。「借入金」が多いのは運輸業で、5割強と、5割弱である「自己資金」を超える。「補助金」が多い業種としては、飲食店・宿泊業であり、38.6%である。

図表2-1-22 設備投資資金の調達方法（複数回答）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2021年10～12月期）」。

（注）回答企業の約9割は中小企業

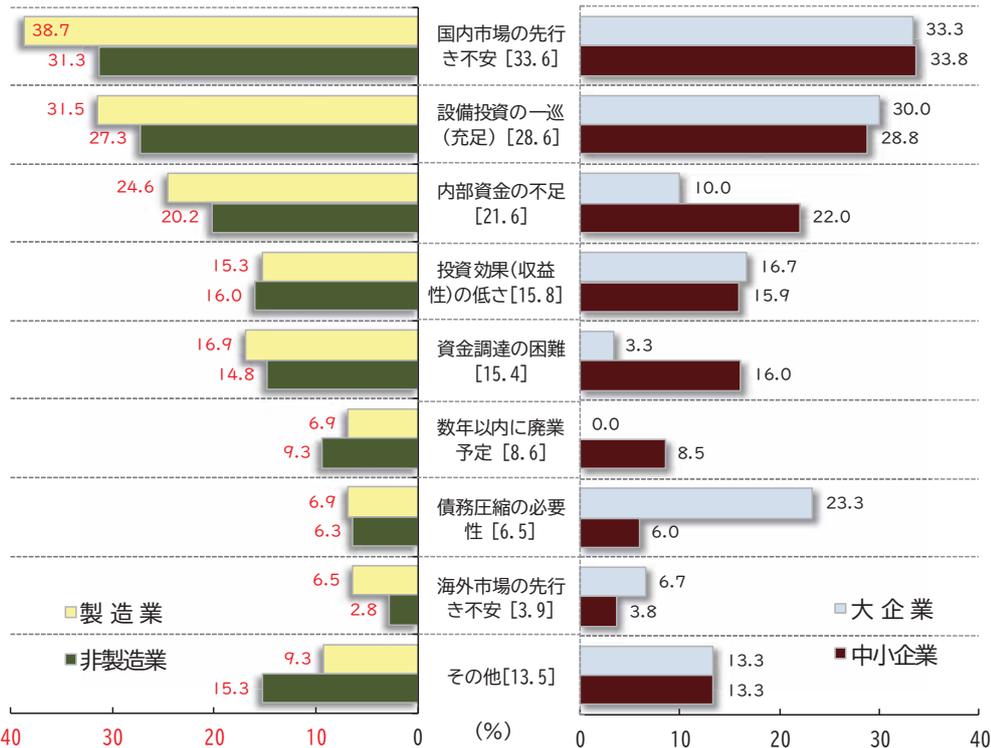
**（設備投資に消極的なのは、国内市場の先行き不安から）**

引き続き、特設の追加設問から、2020年度実績と比べて、2021年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねた結果をみると、全体では「国内市場の先行き不安」が最も多く、約34%であり、「設備投資の一巡（充足）」が約29%、「内部資金の不足」が約22%などとなっている。業種別では、製造業は、「国内市場の先行き不安」、「設備投資の一巡

（充足）」との回答が多い。非製造業、は製造業に比べると、「投資効果の低さ」との回答が多く、また、「数年以内に廃業予定」という回答も製造業より多い（図表2-1-23）。

大企業と中小企業とを比べると、中小企業では、「内部資金の不足」や「資金調達の困難」との回答が大企業より多く、内外からの資金調達に困難を感じている企業が多い。一方、「債務圧縮の必要性」は大企業での回答が圧倒的に多い。

図表 2-1-23 設備投資に消極的な理由（複数回答）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2021年10～12月期）」。

(注)回答企業の約9割は中小企業

**(非居住用建築物着工は減少)**

大阪府内の建設投資の動きを、非居住用建築物着工床面積を用いて四半期別にみると、2021年1～3月期は前年同期比で9.6%の減少であった後、4～6月期は20.5%の大幅増に転じ、7～9月期も、17.2%と大幅な増加であった。10～12月期には25.7%の大幅な減少に転じた（図表2-1-24）。

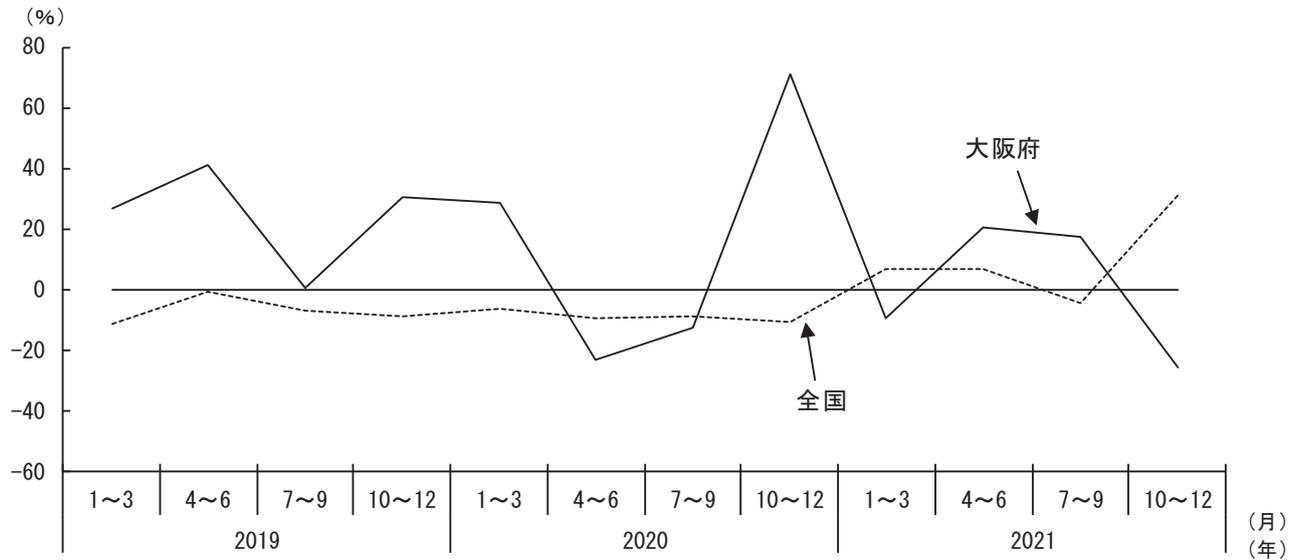
図表2-1-25の前年同期差をみると、1～3月期の減少は、主に「運輸業」「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」などによるものである。4～6月期の増加は、「その他のサービス業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」、7～9月期の増加は、「製造業」「卸売業、小売業」などによる。一方、10～12月期の減少は、「不動産業」「運輸業」などによる。

年別では、大阪府は、2021年は前年比5.0%の減少となった一方、全国は9.5%の増加であった。業種別の増減幅を前年差で見ると、「運輸業」「不動産業」などで大幅に減少した一方、「卸売業、小売業」「その他のサービス業」「製造業」「医療、福祉」で大幅に増加した。

**(公共投資は増加)**

2021年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で5.3%増加した。四半期ごとにみると、2020年1～3月期は9.7%減、4～6月期は34.2%増、7～9月期は2.6%減、10～12月期は12.5%減であった（図表2-1-26）。全国では、前年比で7.2%減であった。

図表 2-1-24 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

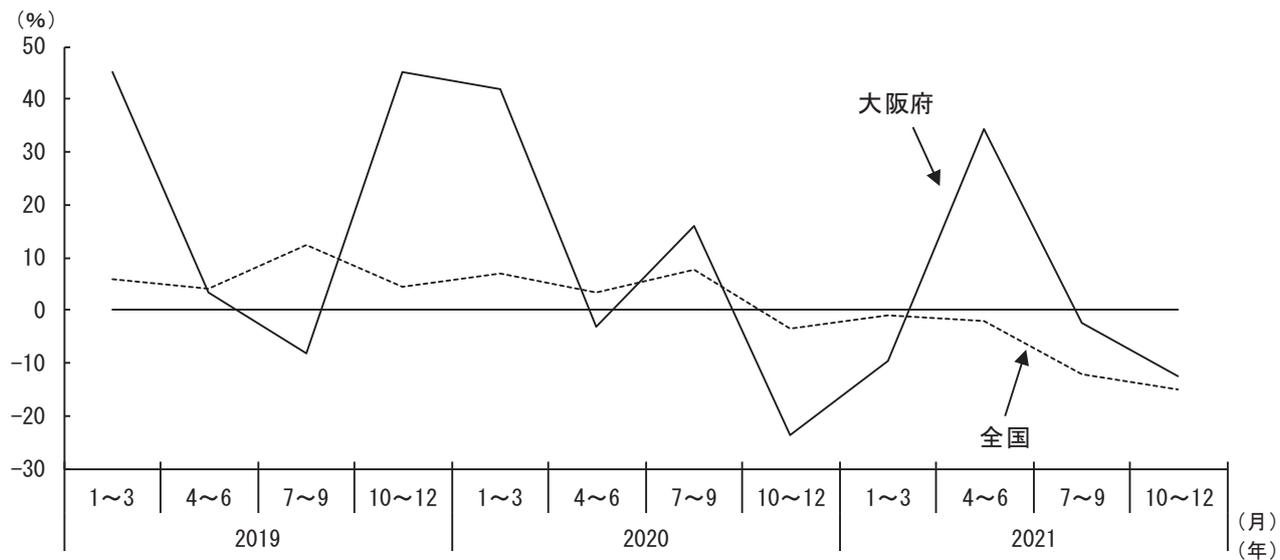
図表 2-1-25 非居住用建築物着工床面積の推移（大阪府、用途別（大分類））

	農林水産業	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業		製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業
		不動産業	宿泊業、飲食サービス業						
面積(千㎡)	1~3月	4.0	10.9	193.7	3.4	0.2	72.9	130.6	0.6
	4~6月	2.2	5.8	56.2	3.4	13.7	59.1	180.0	16.8
	7~9月	1.1	6.4	156.5	9.5	0.3	126.4	133.1	1.9
	10~12月	0.8	8.0	123.0	3.4	1.0	168.6	345.2	0.1
	年計	8.1	31.0	529.3	19.7	15.2	426.9	788.8	19.4
前年同期比(%)	1~3月	93.8	27.7	107.8	-55.9	-99.0	-79.3	150.9	-86.7
	4~6月	163.5	0.1	-43.1	-24.3	-66.8	-70.2	187.4	332.9
	7~9月	-50.4	-32.7	242.6	479.9	-72.1	-44.5	220.7	-30.6
	10~12月	-61.9	-31.1	19.8	7.2	10.4	-31.9	6.4	-95.5
	年計	10.9	-12.3	55.6	15.7	-74.4	-58.4	64.1	37.6
前年同期差(千㎡)	1~3月	1.9	2.4	100.5	-4.3	-15.7	-278.9	78.5	-3.8
	4~6月	1.4	0.0	-42.5	-1.1	-27.6	-139.5	117.3	12.9
	7~9月	-1.1	-3.1	110.8	7.9	-0.8	-101.5	91.6	-0.8
	10~12月	-1.4	-3.6	20.3	0.2	0.1	-78.9	20.7	-2.9
	年計	0.8	-4.3	189.1	2.7	-44.0	-598.7	308.2	5.3
面積(千㎡)	1~3月	15.7	13.5	25.1	163.9	165.3	33.4	2.3	<b>835.3</b>
	4~6月	77.6	25.0	34.9	111.2	178.8	3.8	1.9	<b>770.3</b>
	7~9月	67.6	62.6	22.2	136.4	34.3	19.1	4.9	<b>782.3</b>
	10~12月	45.6	109.3	31.1	74.0	46.6	10.6	3.4	<b>970.7</b>
	年計	206.5	210.4	113.2	485.4	425.1	67.0	12.5	<b>3358.7</b>
前年同期比(%)	1~3月	-79.8	-62.6	-54.8	37.9	275.2	-35.9	-31.7	<b>-9.6</b>
	4~6月	205.0	-66.1	-19.2	129.7	715.0	6.4	-72.5	<b>20.5</b>
	7~9月	72.8	-4.5	-82.4	134.4	5.1	114.8	7.0	<b>17.2</b>
	10~12月	-87.3	532.3	-33.2	-0.8	-34.8	-37.3	-86.8	<b>-25.7</b>
	年計	-58.8	9.2	-58.3	61.8	149.9	-17.9	-69.1	<b>-5.0</b>
前年同期差(千㎡)	1~3月	-62.2	-22.7	-30.4	45.1	121.2	-18.7	-1.1	<b>-88.3</b>
	4~6月	52.2	-48.7	-8.3	62.8	156.9	0.2	-5.0	<b>131.0</b>
	7~9月	28.5	-3.0	-104.0	78.2	1.7	10.2	0.3	<b>114.9</b>
	10~12月	-313.5	92.0	-15.4	-0.6	-24.9	-6.3	-22.1	<b>-336.2</b>
	年計	-295.0	17.7	-158.2	185.5	255.0	-14.6	-27.9	<b>-178.6</b>

資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 図表 2-1-24 と同じ。

図表 2-1-26 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱「公共工事前払保証統計」。

#### 4. 輸出入額は、3年ぶりの増加

2021年の貿易動向では、新型コロナウイルス感染症からの世界経済の回復基調や、原油等の資源価格の高騰により、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は前年比プラスで推移した。

輸出の動向をみると、地域別では主要地域向けすべてでプラス寄与であったが、とりわけアジア向けの寄与が大きかった。品目別では、主要品目すべてでプラス寄与だったが、とりわけ一般機械、電気機器がプラスに寄与した。輸入の動向をみると、地域別では、主要地域すべてで増加し、とりわけ中国や中国を除くアジアからの増加が大きくプラスに寄与した。品目別では、すべての品目で増加したものの、鉱物性燃料、一般機械、電気機器がプラスに寄与した。

##### (近畿圏では、輸出入額とも3年ぶりの増加)

近畿圏の輸出通関額(円ベース)は、前年比21.0%増の18兆6,002億円となり、3年ぶりに増加した。四半期ごとの前年同期比では、8.8%増、31.8%増、24.0%増、20.7%増と、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって急減していた反動により、年間を通じてプラスで推移した(図表2-1-27)。月次の前年同月比では、2020年は中華圏の春節休暇が2月だった影響により、一時的に前年比マイナスとなったものの、ほぼすべての月において前年同月比プラスで推移した。

全国の輸出通関額は、前年比21.5%増の83兆914億円となり、3年ぶりの増加となった。四半期ごとの前年同期比では、6.0%増、45.0%増、24.9%増、15.7%増と、年間を通じてプラスで推移した。月次でも、年間を通じてほぼ前年同月比プラスで推移した。

近畿圏の輸入通関額(円ベース)は、前年比18.0%増の15兆4,888億円と、3年ぶりに増加した。四半期ごとの前年同期比は、3.9%増、12.8%増、25.9%増、29.9%増と、年間を通じてプラスで推移した。月次の前年同月比では、2021年2月に前年同月比で22ヶ月ぶりの増加に転じて以降、すべての月において前年同月比プラスで推移した。

全国の輸入通関額は、前年比24.6%増の84兆7,607億円となり、3年ぶりに増加した。四半期ごとの前年同期比の推移は、2.5%増、23.9%増、36.9%増、37.4%増と、年間を通じてプラスで推移した。月次では、近畿圏と同様に、2019年からの前年同月比マイナス基調が継続していたが、2021年2月に前年同月比プラスに転換してからは、すべての月において前年同月比プラスで推移した。

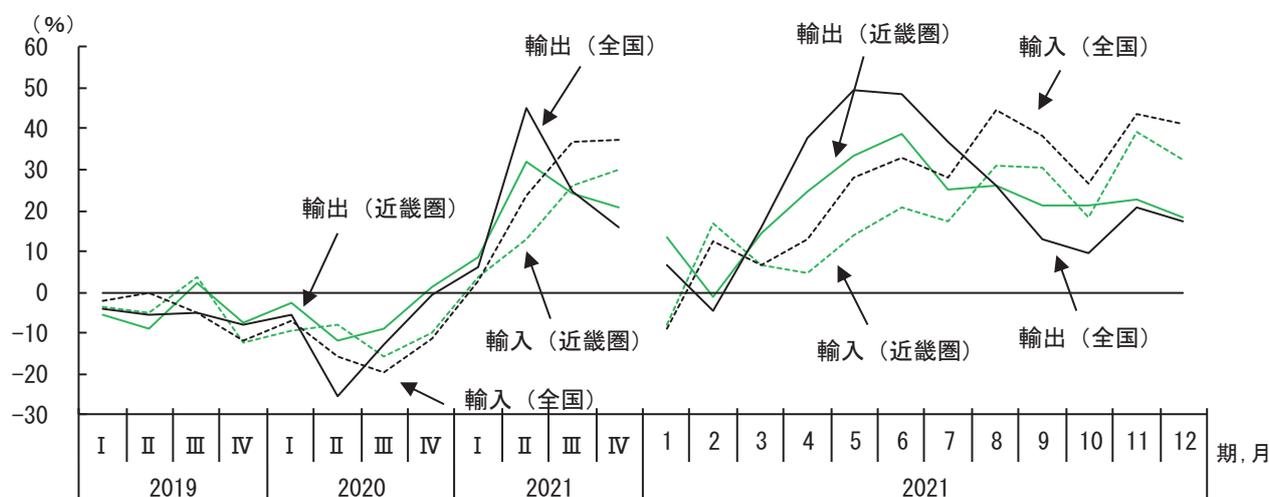
貿易収支では、近畿圏は3兆1,114億円の貿易黒字で、7年連続の貿易黒字となるとともに、貿易黒字額は3年連続で増加した。全国は1兆6,694億円の貿易赤字で、2年ぶりの貿易赤字となった。

2021年の貿易動向では、新型コロナウイルス感染症からの世界経済の回復基調や、原油等の資源価格の上昇などの要因により、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は前年比プラスで推移した。

##### (地域別の輸出では、主要地域向けすべてでプラス寄与となり、特にアジア向けの寄与が大きい)

2020年の近畿圏の輸出の地域別構成比は、中国を含むアジアが67.5%、EUが10.0%、アメリカが13.7%となった。アジアの内訳(輸出額全体に対する構成比)

図表2-1-27 輸出入通関額の推移(近畿圏・全国、前年同期比)



資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

は、中国が26.2%、アジアNIEsが26.1%、ASEANが15.8%となっている。地域別構成比は、2020年と比較して、アジア、特に中国、アジアNIEsのシェアが低下し、他の地域のシェアが若干増加した。

輸出先の主要地域別の前年比は、中国を含むアジア向けが19.5%増で3年ぶりのプラス、中国向けが18.4%増で2年連続のプラス、EU向けが26.5%増で3年ぶりのプラス、アメリカ向けが24.2%増で3年ぶりのプラスと、中国向け以外の地域向けでは前年比マイナスからプラスに転換した。

輸出先地域別の寄与度では、2021年はすべての地域向けでプラス寄与となったが、とりわけ中国を除くアジア、中国のプラス寄与が大きかった(図表2-1-28)。

**(品目別の輸出では、主要品目すべてでプラスに寄与し、とりわけ一般機械、電気機器の増加が寄与)**

近畿圏の輸出の品目別構成比は、電気機器が29.7%、一般機械21.6%で、この2品目で半分以上を占めている。2021年は、2020年と比較して、一般機械のシェア(20.9%→21.6%)が3年ぶりに増加し、電気機器のシェア(30.6%→29.7%)が3年ぶりに低下した。

輸出主要品目の増減への寄与度では、主要品目すべてでプラスに寄与し、とりわけ電気機器、一般機械のプラス寄与が大きかった(図表2-1-29)。

品目別では、半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械などが増加に寄与し、船舶、鉱物性燃料などが減少に寄与した。特に、半導体等電子部品や建設用・鉱山用機械では年別の過去最高額を更新した。

中国を含むアジア向け輸出では、半導体等電子部品や半導体等製造装置などが増加に寄与したが、加熱用・冷却用機器や船舶などが減少に寄与した。中国向

けでは、半導体等電子部品やプラスチックなどが増加に寄与したものの、音響・映像機器部分品や加熱用・冷却用機器などが減少に寄与した。EU向けでは、自動車及び同部分品や建設用・鉱山用機械などが増加に寄与したが、通信機や無機化合物などが減少に寄与した。アメリカ向けでは、建設用・鉱山用機械や電池が増加に寄与したが、音響機器や鉱物性燃料などが減少に寄与した。

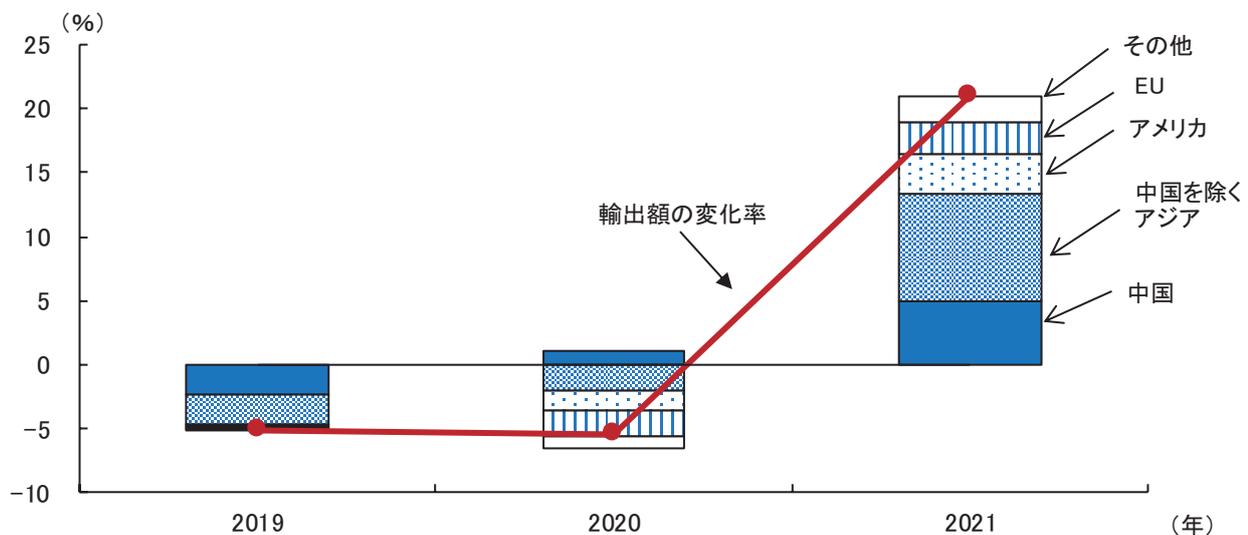
**(地域別の輸入は、主要地域すべてで増加し、とりわけ中国や中国を除くアジアからの増加が寄与)**

近畿圏の輸入全体の地域別構成比は、中国を含むアジアが58.5%を占めているが、その内訳(輸入額全体に対する構成比)では、中国が32.3%、アジアNIEsが11.1%、ASEANが15.0%となっている。アジア以外の地域では、EUが13.0%、アメリカが8.8%、中東が4.9%である。2021年は2020年と比較して、中国のシェア(33.0%→32.3%)が低下し、EUのシェア(12.4%→13.0%)が増加した。

輸入元の主要地域別の前年比は、中国を含むアジアからは17.1%増と3年ぶりのプラス、中国からは15.6%増と3年ぶりのプラス、EUからは22.7%増と3年ぶりのプラス、アメリカからは11.0%増と3年ぶりのプラス、中東からは18.4%増と3年ぶりのプラスと、すべての主要地域別で3年ぶりに前年比プラスとなった。

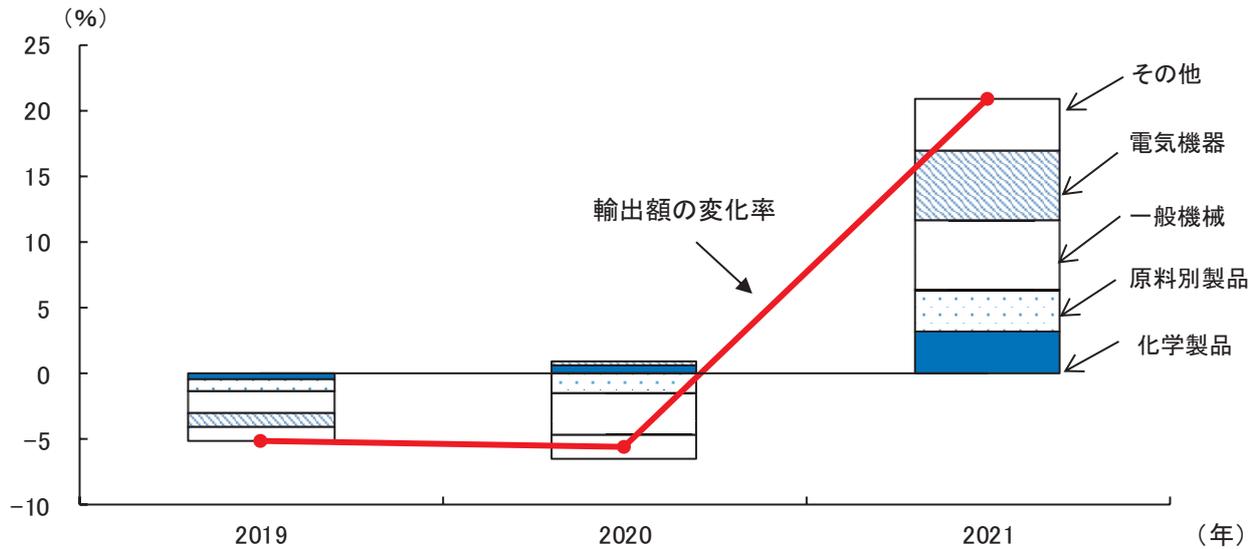
輸入元地域別の寄与度では、2021年はすべての地域からの輸入はプラス寄与となったが、特に中国や中国を除くアジアからの輸入のプラス寄与が大きかった(図表2-1-30)。

図表2-1-28 地域別輸出通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-29 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

（品目別の輸入では、すべての品目で増加したものの、**鉱物性燃料、一般機械、電気機器が増加に寄与**）

近畿圏の輸入の品目別構成比では、電気機器 16.4%、化学製品 16.3%、鉱物性燃料 11.9%という順に大きな割合を占めている。2021年は、2020年と比較して、鉱物性燃料のシェア（10.6%→11.9%）が上昇した一方、食料品のシェア（11.8%→10.7%）などが低下した。

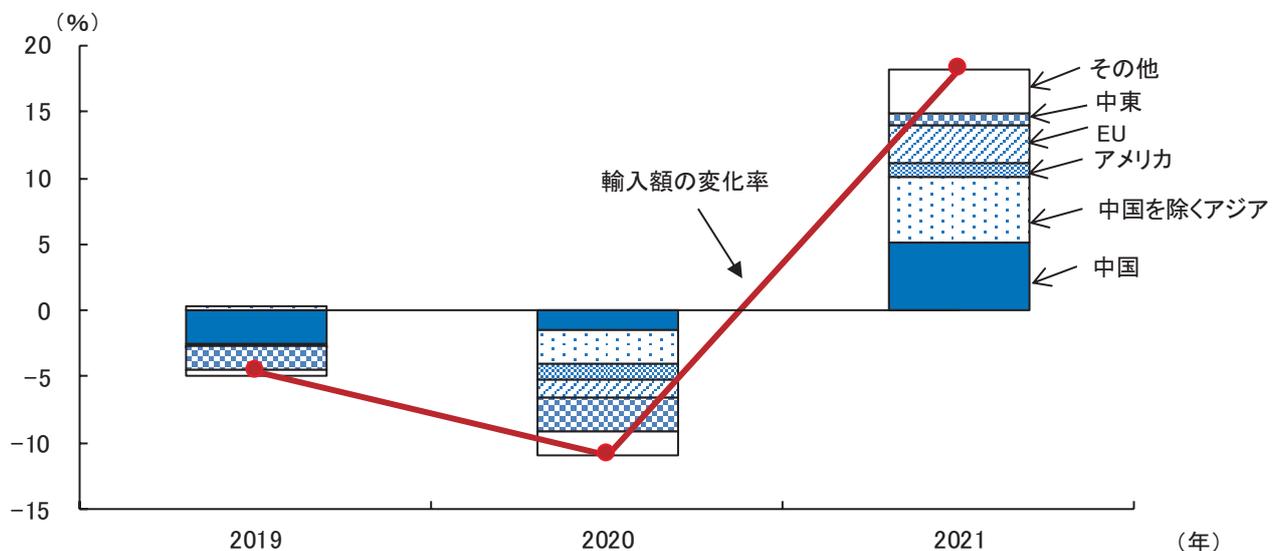
輸入主要品目の寄与度では、すべての品目がプラス寄与となったが、特に**鉱物性燃料、化学製品、電気機器**などのプラス寄与が大きかった（図表 2-1-31）。

品目別では、天然ガス及び製造ガス、医薬品などが増加に寄与したものの、織物用糸及び繊維製品、半導体等製造装置などが減少に寄与した。また、医薬品の

輸入額は過去最高額を記録した。

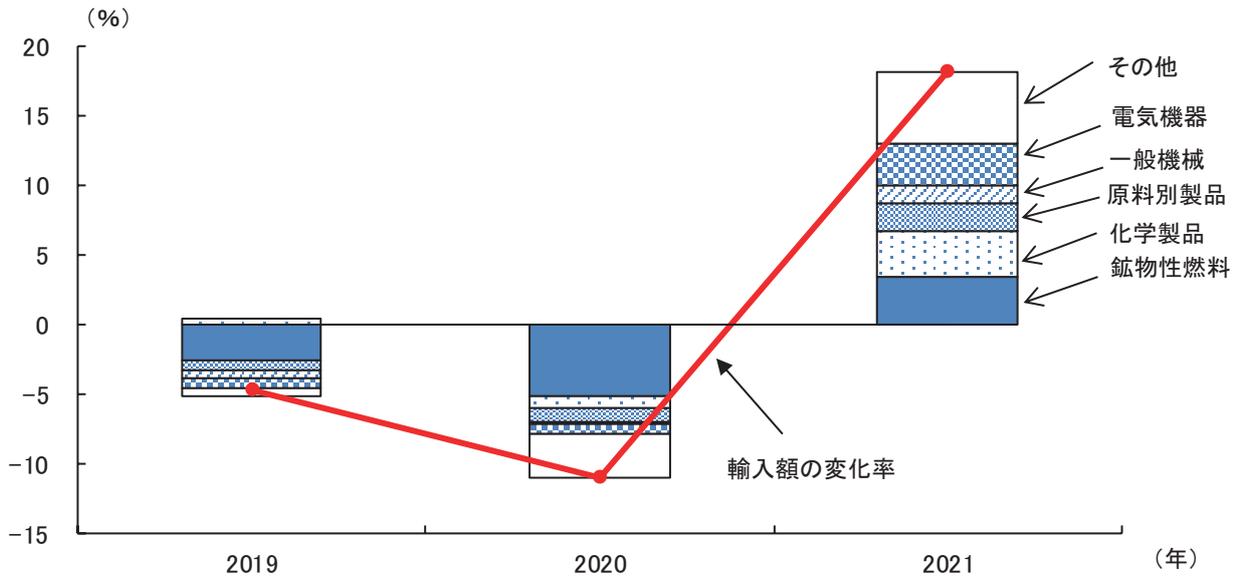
輸入の地域別品目別をみると、中国を含むアジアからは、鉄鋼、通信機などが増加したものの、織物用糸及び繊維製品、鉄鉱石などが減少した。中国からは、衣類及び同附属品、通信機などが増加したものの、織物用糸及び繊維製品、鉄鉱石などが減少した。EUからは、医薬品、たばこなどが増加したものの、半導体等製造装置、衣類及び同附属品などが減少した。アメリカからは、天然ガス及び製造ガス、半導体等電子部品などが増加したものの、半導体等製造装置、事務用機器などが減少した。

図表 2-1-30 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-31 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

（為替相場では、世界的な景気回復期待や金融政策の違いを受けて、円安ドル高、円安ユーロ高で推移）

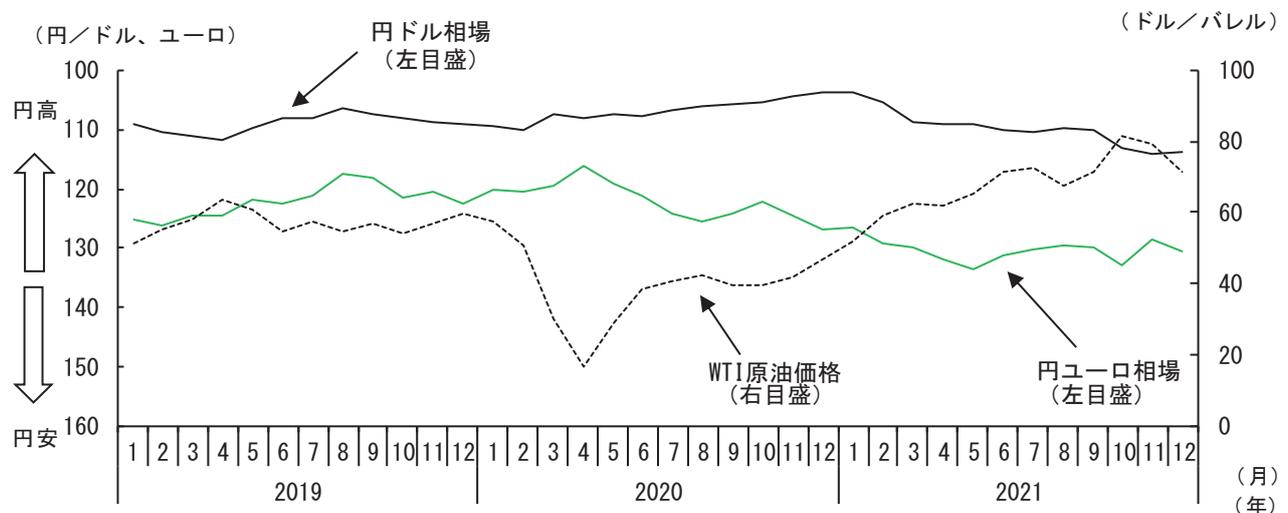
対ドル円相場は、アメリカの景気回復期待を背景に、年初から円安ドル高が進展した。その後、春先から夏頃にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気回復ペースの鈍化懸念から、円安傾向は一服感を示した。9月以降になると、アメリカにおける利上げ観測の高まりによる日米金利差の拡大を受けて、再び円安ドル高が進展した。11月には、2017年1月以来の1ドル=115円台となる場面もみられた（図表2-1-32）。

対ユーロ円相場は、昨年後半からのヨーロッパ圏でも景気回復期待や金融政策の違いにより、2021年年初も引き続き円安ユーロ高基調で推移した。しかし、夏

頃以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による景気回復ペースの鈍化から、円安ユーロ高は一服感を示している。

原油価格では、各国における経済活動の再開や天然ガス価格の高騰によって世界的な需要回復がみられる一方、供給ではOPECプラスによる協調減産体制の継続や米国シェールオイル生産の回復の遅れなどから、供給拡大は緩やかなものにとどまったために需要超過状態が続き、原油価格は継続的に上昇した。そのため、10月には一時1バレル=85ドル半ばと約7年ぶりの高値を記録した。しかしその後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要懸念を受けて低下している。

図表 2-1-32 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、日本銀行『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices”

（注）1バレル=159リットル

## 5. 観光需要は長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、低調が続く

2021年の観光需要は、新型コロナウイルス感染症の国内初確認から1年以上を経て、一時的に前年の反動増がみられたものの、4度にわたる感染の波の到来に伴う水際対策の強化や、まん延防止等重点措置および緊急事態宣言の適用が繰り返されたことから、依然として低調に推移した。

### （訪日外国人は2年間低迷が続く）

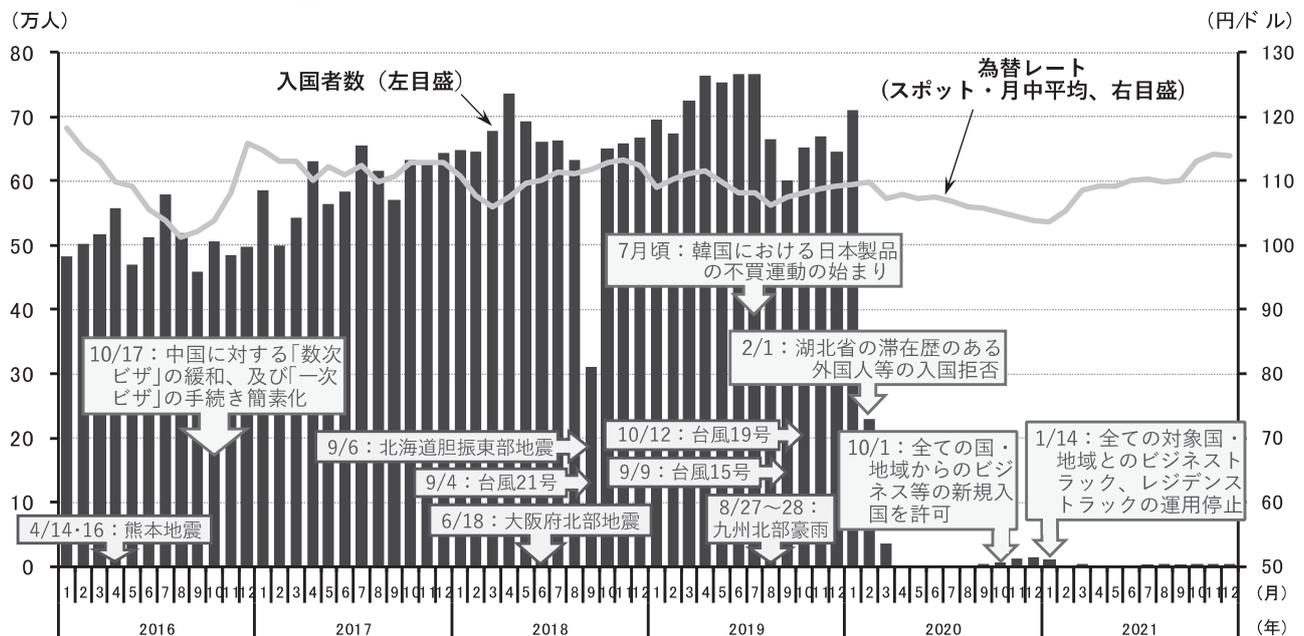
関西国際空港（関空）を経由して入国する外国人の数の推移をみると、2019年後半は自然災害などで盛り上がりや欠いたものの、①アジア諸国の経済発展に伴う所得の向上、②LCC（低費用航空会社）をはじめとする国際航空便数の増加、③ビザ発給要件の緩和措置、④免税対象品目の拡大などが追い風となり、概ね近年は増加傾向であった（図表2-1-33）。

しかし、新型コロナウイルス感染症が国内で初めて

確認された2020年は、海外渡航制限や査証（ビザ）の無効化といった水際対策が強化され、記録的な落ち込みが続いたが、秋には一部の新規入国が許可されたことから、入国外国人数は増加の兆しを見せた。

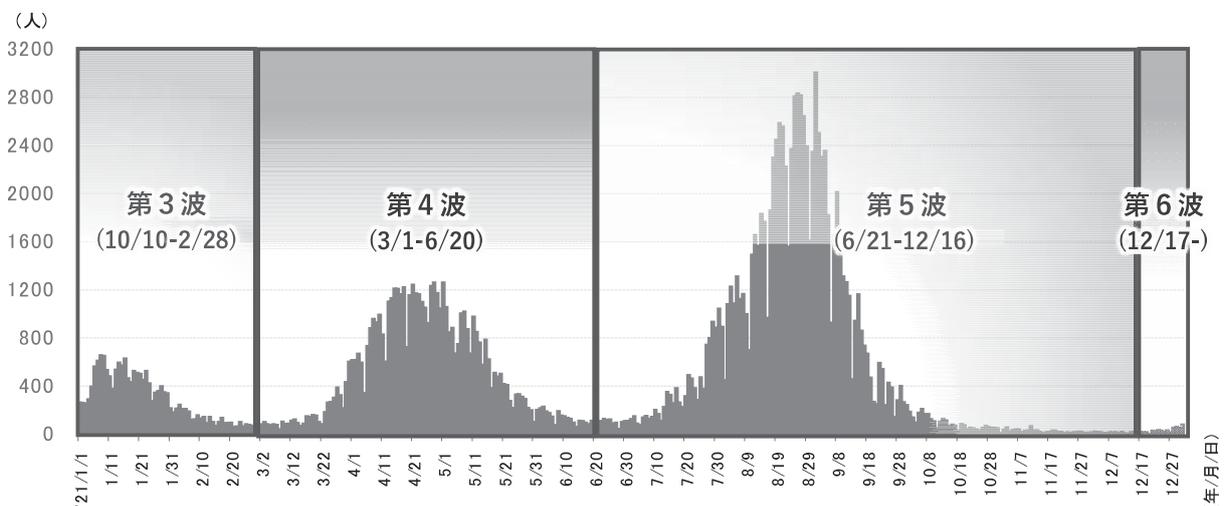
しかしながら、2020年秋以降に再び拡大を始めた第3波がピークを迎えた2021年1月上旬には、短期出張者・長期滞在者が商用や公務などで、対象国・地域との間を双方向で往来ができる「ビジネストラック」「レジデンストラック」が運用停止となった。さらに、第

図表2-1-33 関西国際空港からの入国外国人数



資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

図表2-1-34 2021年における大阪府の新型コロナウイルス感染症の感染者数の推移



資料：大阪府感染症情報センター（<http://www.iph.pref.osaka.jp/infection/disease/corona.html>）より作成。

（注）各感染拡大の期間（波）の定義は、大阪府感染症情報センターの分析に基づく。

4波（3月1日～6月20日）、第5波（6月21日～12月16日）と感染拡大が繰り返される中で、指定国・地域の滞在歴がある外国人の入国拒否、1日あたりの入国者数の制限や検疫の強化（検査証明書の提出等）など、水際対策の強化が継続的に実施されたことから、2021年の入国外国人数は前年と同様に低調で推移した（図表2-1-34）。

（各国とも前年以上の落ち込みに）

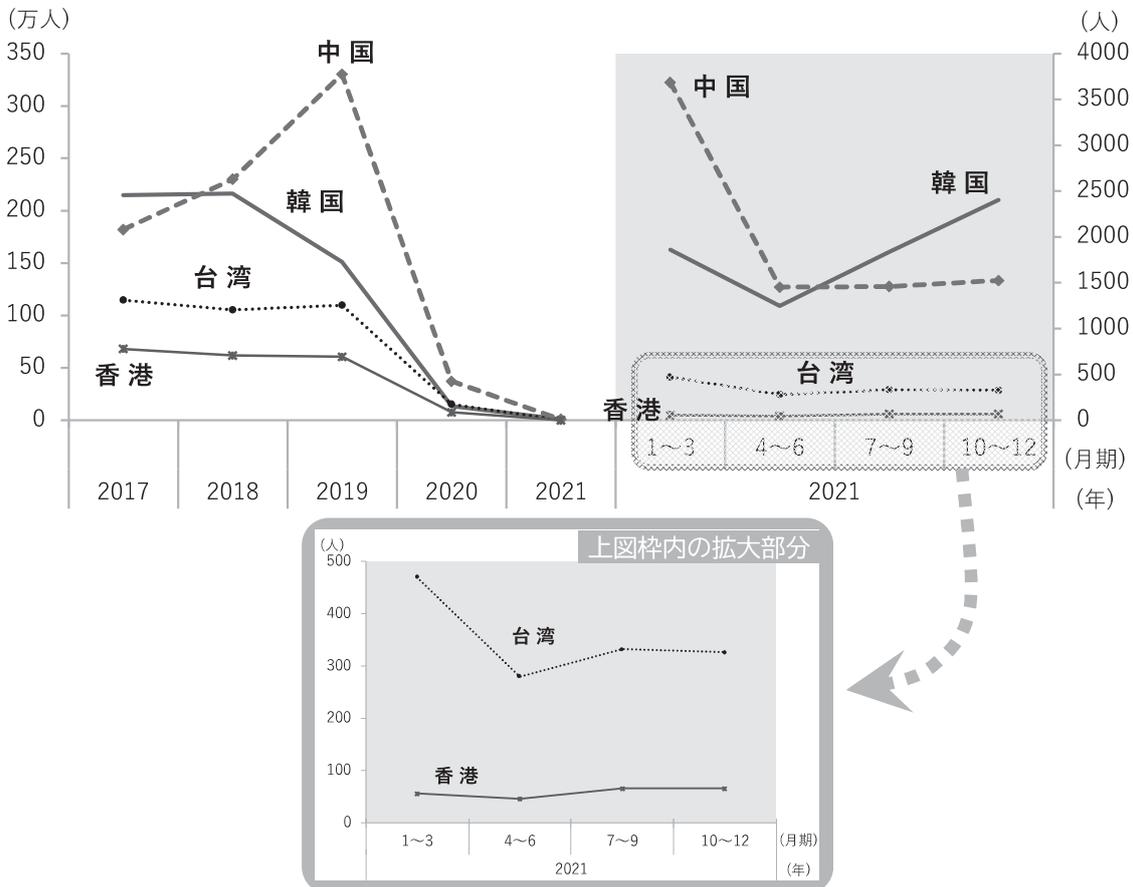
東アジア4か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）の動きを2017年からの時系列でみると、直近の2年を除けば概ね中国が堅調であった（図表2-1-35）。中国は、ビザ発給要件の緩和などを追い風に、2019年の前年比は43.6%増となった。しかし、2020年は前年の後半に中国で発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2019年の11%ほどの水準にまで激減、2021年も感染がさらに拡大し、前年の2.2%の水準に落ち込んだ。韓国は、2020年に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年比91.1%減と台湾を下回った。2021年は、入国者数で見れば台湾の5.2倍と逆転したが、前年比は94.5%減とさらに落ち込んだ。台湾は、前年比が2018年のマイナスから2019年はプラス（4.2%増）に転じたが、その後は他国と同様の理由から2020年が86.1%減、2021年が99.1%減と減少幅が拡大した。香港は、2018年にマイナス転じて4年連続で減少した。

四半期別の動きをみると、中国は2021年1～3月期の前年同期比が99.0%減と急落した後、4～6月期は1,452人と前年（354人）から大幅に増加、7～9月期も前年同期比は2桁の増加となった。しかし、10～12月期は同82.1%減と、再びマイナスに転じた。韓国も、前年の反動増となった4～6月期の3桁増をピークに、7～9月期が43.2%増、10～12月期が21.9%減と失速した。台湾は、各国が反動増となった4～6月期を除くすべての期で、2桁の減少となった。

続いて、ASEAN主要6か国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ベトナム）の入国者数をみると、6か国中最も多いベトナムの水準は、東アジア最少である香港の約23倍に達し、両者の地位が前年と逆転した。ただし、2021年におけるベトナムの前年比は、85.2%減となった（図表2-1-36）。

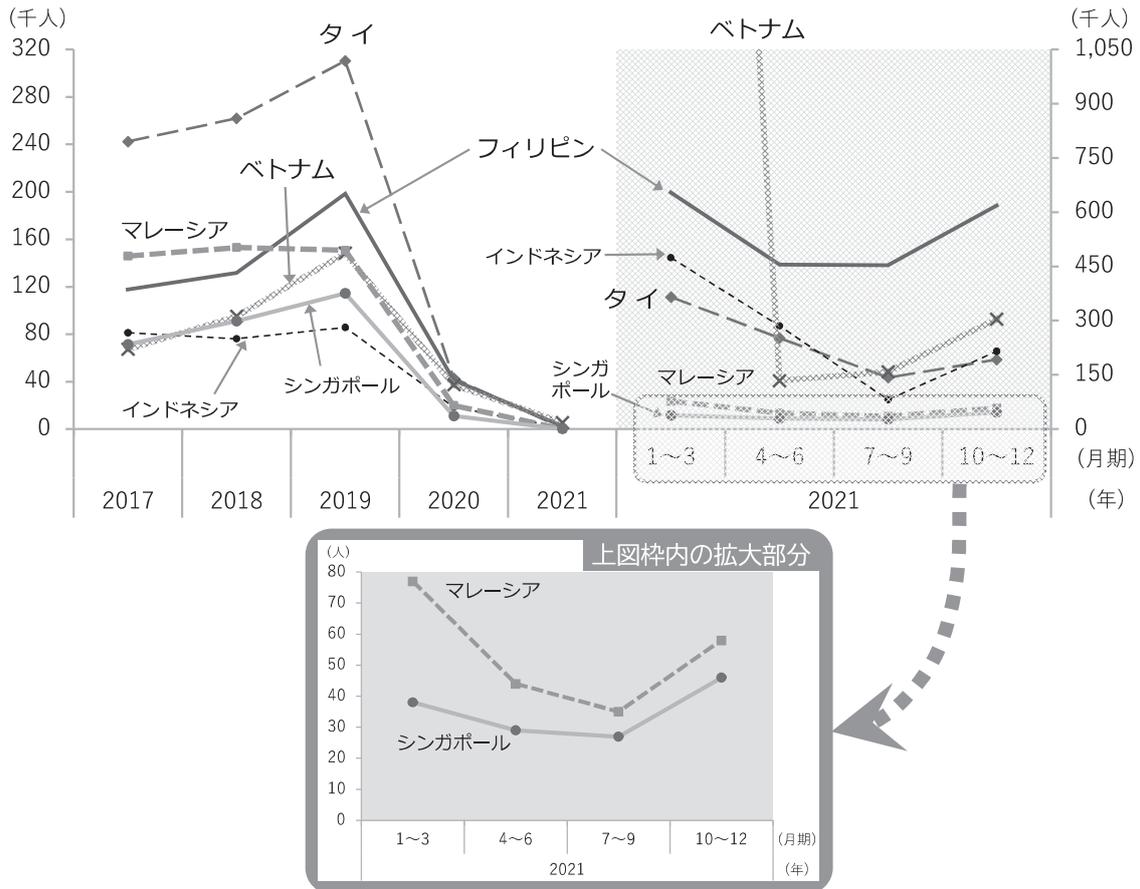
四半期別の前年同期比をみると、1～3月期は前年における新型コロナウイルス感染症の影響がまだ小さかったため、ベトナムを除いて90%を超える落ち込みとなった。4～6月期は、実数こそ29～455人と僅少であったが、前年の徹底した水際対策の強化による反動増で、タイの84倍をはじめ、マレーシアの44倍など、未曾有の伸びを記録した。7～9月期は、第5波のピークの時期と重なったこともあり、最多の国でも500人に満たない低水準となった。10～12月期は、7～9月期よりも人数がわずかに増えたものの、前期比が最も改善したインドネシア（165.4%増）の前年同期比は91.3%減であった。

図表2-1-35 関西国際空港経由の入国外国人数（東アジア4か国・地域）



資料：法務省「出入国管理統計」

図表 2-1-36 関空経由の入国外国人数（ASEAN主要6か国）



資料：法務省「出入国管理統計」

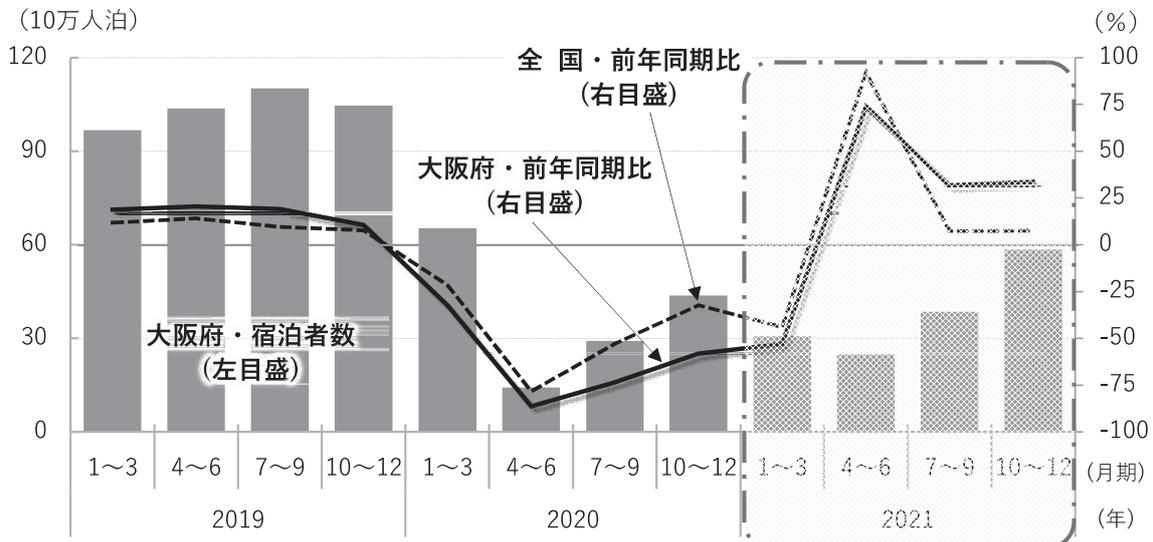
（宿泊者数は前年の反動増で一時的に伸長）

大阪府内の延べ宿泊者数をみると、2021年1～3月期の前年同期比は53.1%減と2桁の減少となった。4～6月期は前年の反動増により、73.9%増と1～3月期のマイナスから大きく反転した。7～9月期は夏休みの行楽・帰省シーズンを迎え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が加速したのに伴い、まん延防止等重点

措置や緊急事態宣言が適用されたことから、31.8%増と増加幅がやや縮小した。10～12月期はすでに緊急事態宣言は解除されたものの、オミクロン株の感染拡大などもあり33.7%増と7～9月期と同程度の伸び幅にとどまった（図表2-1-37）。

一方、全国についても、2021年の前半は2桁の減少から2桁の増加へと反転し、後半は失速した。全国の

図表 2-1-37 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率（従業者数10人以上の施設）



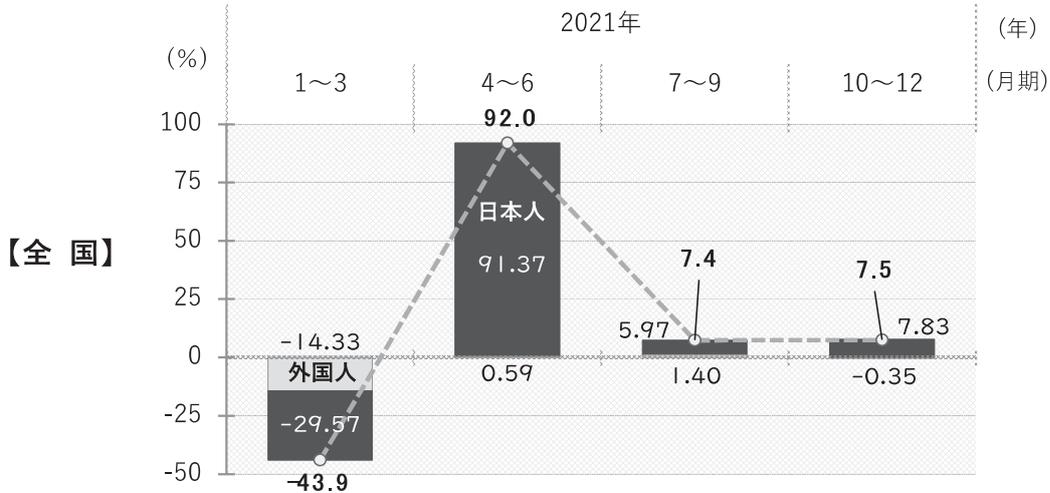
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

前年同期比はプラスを維持したものの、その水準は1桁にとどまり、2桁増となった大阪府を下回った。

図表 2-1-37 の前年同期比の動き（図の破線囲み部分）を日本人と外国人に分け、それぞれの寄与度をみると、全国の1～3月期は日本人・外国人ともに宿泊者数の伸びにマイナスに寄与した（図表 2-1-38）。これは、1～2月にかけて東日本の平均気温が低く、東日本・西日本の日本海側では2月に降雪量が多かったという気候条件に加え、新型コロナウイルス感染症が第3波から第4波に移行する中で、水際対策の強化が継続されていたことによると考えられる。第4波の感

染拡大と重なった4～6月期は、訪日が厳しく制限されている外国人の寄与が皆無に等しい。そのため、前年の反動増による当期の大きな伸び幅は、ほぼ日本人による寄与となっている。7～9月期も、前期と同様に第5波の感染拡大と重なり、4度目の緊急事態宣言が適用されたことから、日本人の寄与度は前期に比べて大幅に縮小した。10～12月期は、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が解除されていたものの、デルタ株よりも感染力の強いオミクロン株の市中感染が拡大したことが逆風となり、日本人の寄与度は前期に比べて2ポイント弱の改善にとどまった。

図表 2-1-38 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（全国）

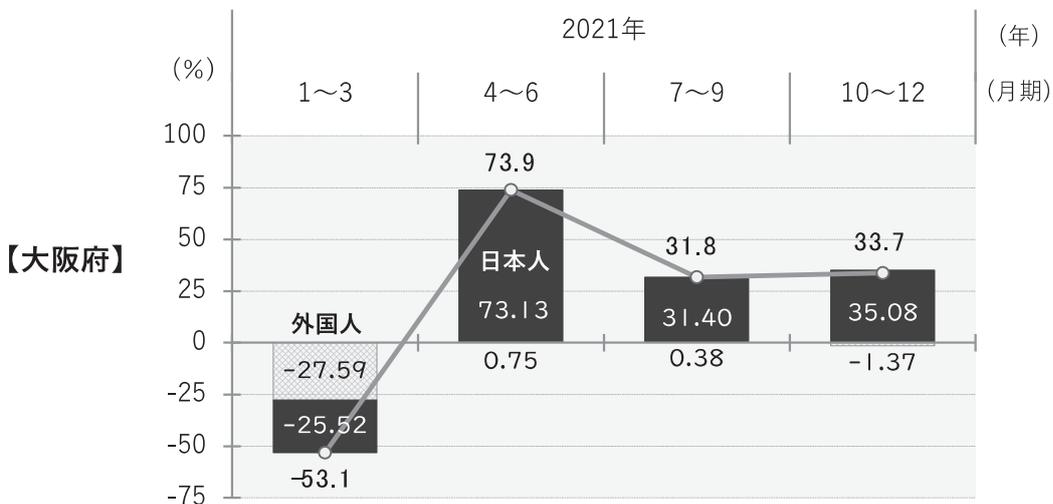


資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」  
 (注) 従業者数10人以上の施設。

一方、大阪府の推移をみると、1～3月期は平均気温が平年に比べて約2℃ほど高かったが、降水量が多かったことや、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限の強化などから、日本人・外国人ともにマイ

ナス寄与となった（図表 2-1-39）。4～6月期は、全国と同様の背景からほぼ日本人によるプラスの寄与となった。7～9月期は、まん延防止等重点措置および緊急事態宣言が適用されたことなどから、日本人の寄与

図表 2-1-39 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（大阪府）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」  
 (注) 従業者数10人以上の施設。

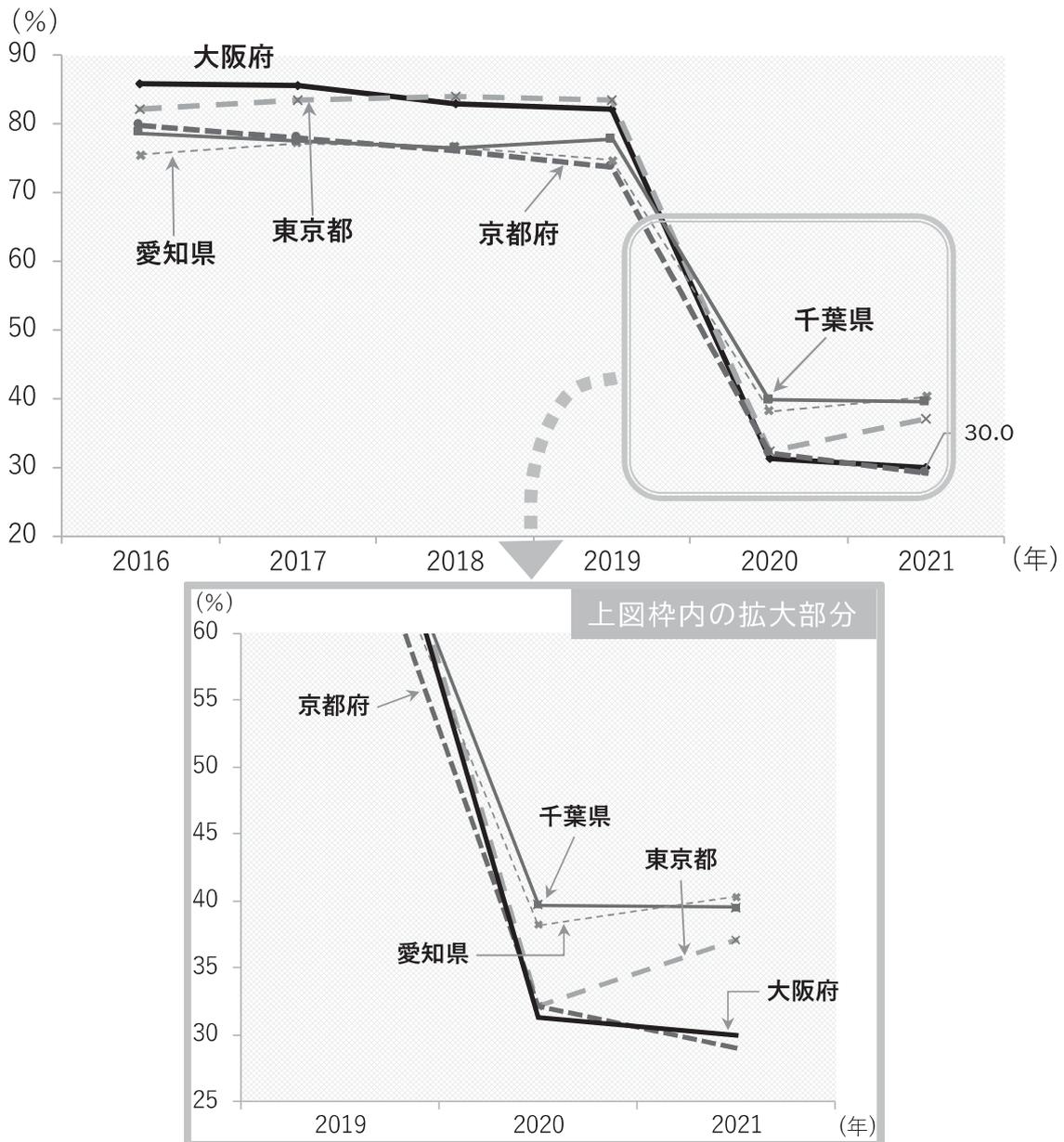
度は前期よりも大幅に縮小した。ただし、全国に比べると前年の落ち込みが大きかった分、2021年7～9月期のプラス幅は全国よりも大きい。10～12月期も、上述のような変異株による厳しい感染状況の下、日本人の寄与度はわずか4ポイント弱の改善であった。

**(大阪府の客室稼働率は京都府と同様に低迷)**

次に、全国の主要な5都府県(東京都、千葉県、愛知県、京都府、大阪府)における、宿泊施設の稼働率を比較すると、2019年には東京都や大阪府などに次ぐ全国第4位にあった千葉県は、2020年には上記5都府県のトップとなったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が大きく下落し、順位も35位に

急落した。なお、2021年の全国順位は前年と同じだが、愛知県に抜かれている(図表2-1-40)。京都府は、2019年において5都府県の中では最も低かったが、全国の順位で見れば第9位と上位であった。ただし、外国人旅行者に人気が高いという地域特性が災いし、2020年以降の新型コロナウイルス感染症のあおりを受け、直近2年間は最下位付近に位置している。大阪府は、新型コロナウイルス感染症前には全国で1～2位を占める高い稼働率であったが、外国人旅行者が激減した2020年には全国最下位に転落し、翌2021年も京都府を上回ったものの、46位と低迷が続いている。

図表2-1-40 宿泊施設の客室稼働率(主要5都府県)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」  
 (注) 従業者数10人以上の施設

**(ホテルの客室稼働率は持ち直し基調)**

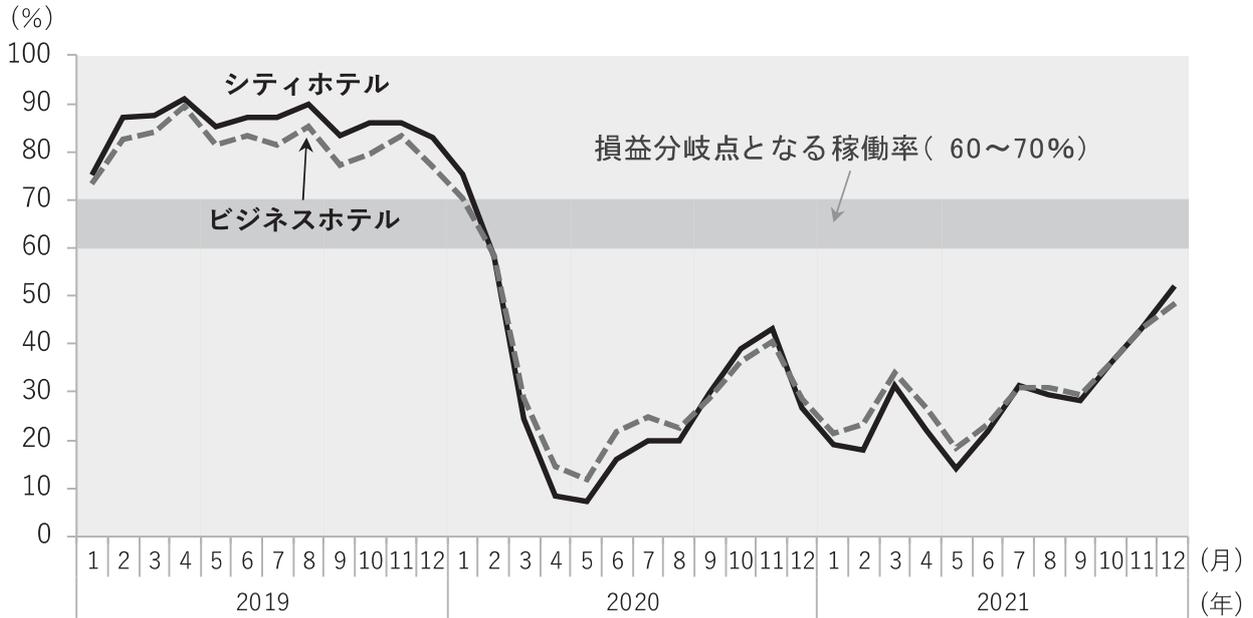
大阪府内のシティホテルとビジネスホテルの客室

稼働率をみると、2020年の春～夏、および2021年の前半においては、ビジネスホテルがシティホテルを上

回ったが、2021年の後半においてはほとんど両者に差はみられない。両者の時系列の変化をみると、2020年は第1波が猛威を振るった初夏に底を打ち、後半には概ね回復基調となった。2021年は、第3・第4・第5

波における感染拡大の際、一時的に落ち込みを繰り返したものの、基調としては持ち直しの動きとなった。ただし、2021年は年間を通して、損益分岐点とされる稼働率(60~70%)には達していない(図表2-1-41)。

図表2-1-41 シティホテル・ビジネスホテルの客室稼働率(大阪府)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

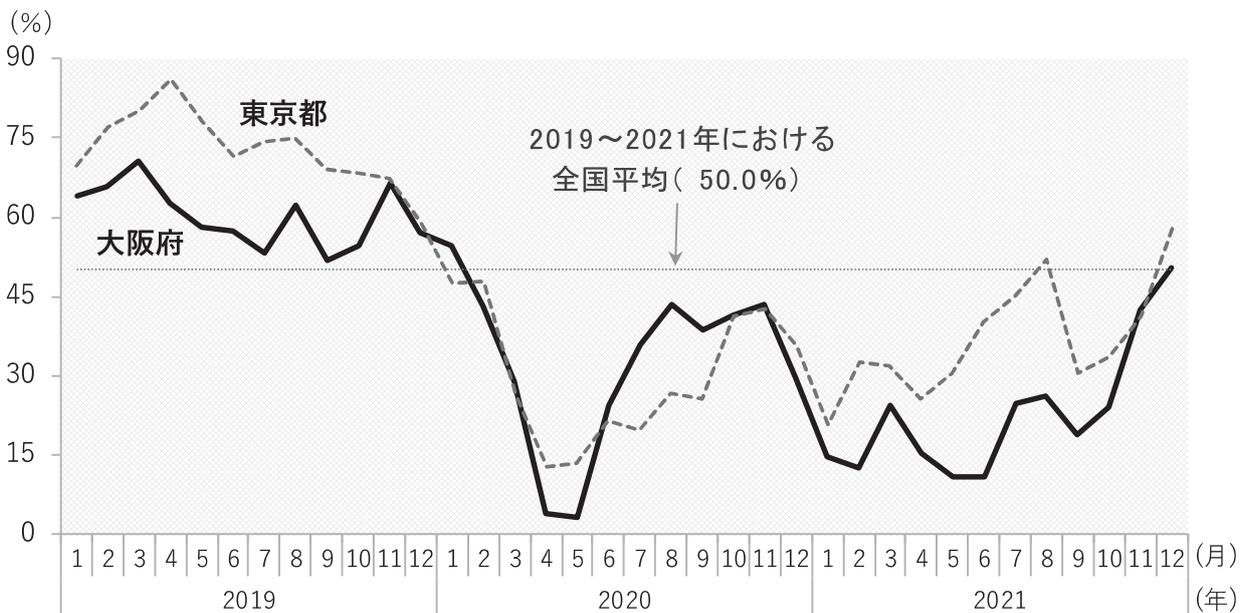
(注) 従業者数10人以上の施設

**(旅館の稼働率は大阪・東京とも全国平均を上回る)**

さらに、直近3年間における大阪府と東京都の旅館の客室稼働率をみると、2020年の後半頃は大阪府が東京都を上回る状態がみられた。しかし、2021年には両者の立場が逆転し、とりわけ年の中盤においては、

平均して約24ポイントの差が開くなど、東京都が大阪府を上回る関係が定着した(図表2-1-42)。年の終盤においては、両者の差は縮小しつつあり、12月にはそれぞれ、2019~2021年における稼働率の全国平均(50.0%)を上回るまでに改善した。

図表2-1-42 旅館の客室稼働率(大阪府・東京都)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 従業者数10人以上の施設

## 第2節 産業活動は、持ち直したが、年後半に失速

### 1. 生産活動は、前半は上昇したものの、年後半は低下

2021年の生産活動では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの経済活動の回復により、生産指数は3年ぶりに増加した。生産の推移では、前半は世界経済の回復から上昇基調で推移したものの、後半はサプライチェーンの混乱による供給力不足等もあり低下基調で推移した。業種別の動きでは、電気・情報通信機械、輸送機械といった業種の変動が全体に大きな影響を与えた。財別の動きでは、生産財は横ばいで推移、最終消費財は4～6月期に上昇したものの、その後低下した。

#### （生産活動は、3年ぶりの増加）

大阪府における2021年の製造工業生産指数（2015年＝100）は、年平均99.6（前年比4.4%増）と、2年ぶりに上昇した。四半期別（季節調整済）では、1～3月期100.2（前期比5.1%増）、4～6月期104.6（同4.4%増）、7～9月期98.8（同6.5%減）、10～12月期94.9（同3.3%減）と、経済活動の再開に伴って前半は上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大からサプライチェーンが混乱した影響もあり、年後半は低下した。月別でみると、月によっては変動があるものの、概ね前半は上昇していたが、年後半からは低下基調で推移している（図表2-2-1）。

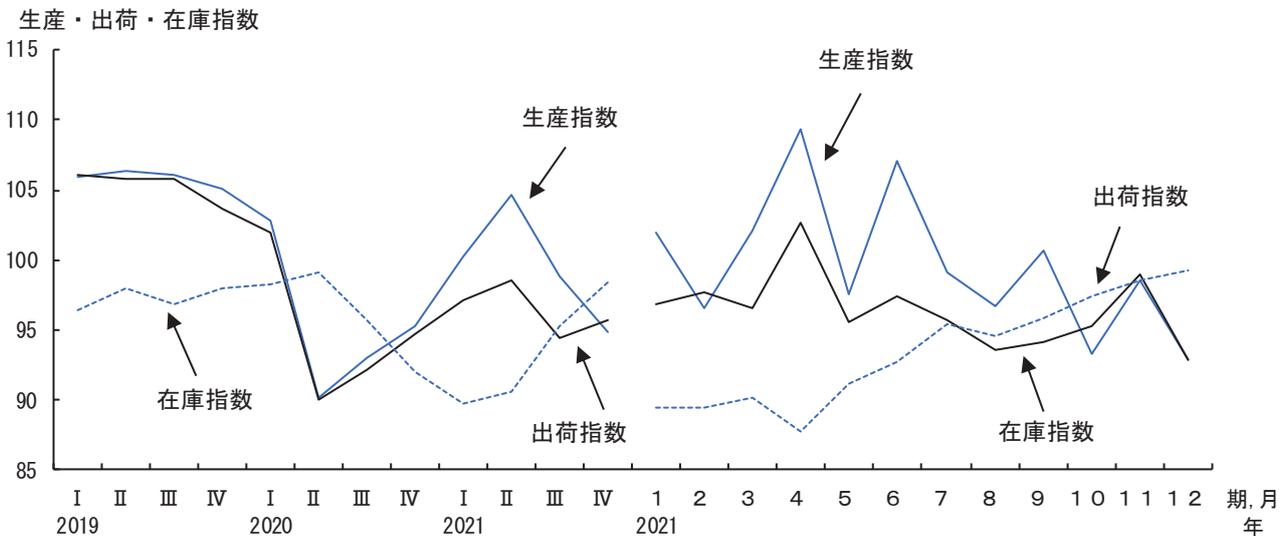
生産者出荷指数は、年平均は96.3（前年比1.5%増）と、2年ぶりの上昇となった。四半期別では、1～3月期は97.1（前期比2.5%増）、4～6月期は98.5（同1.5%増）と上昇していたが、7～9月期は94.5（同4.1%減）と低下し、10～12月期は95.7（同1.3%増）と上昇に転じた。月別では、月によっては変動があるものの、生産指数と同じく、前半は上昇基調で推移していた

が、年後半は低下基調で推移した。

生産者製品在庫指数は、年平均93.4（前年比3.0%減）と、2年連続で低下した。四半期別の動きでは、1～3月期は89.7（前期比2.6%減）と低下したものの、4～6月期は90.6（同1.0%増）、7～9月期は95.3（同5.2%増）、10～12月期は98.4（同3.3%増）とその後は上昇している。月別では、生産活動の再開により4月頃までは低下基調で推移していたが、その後はサプライチェーンの混乱などによって生産活動が停滞したこともあり上昇基調で推移した。

2021年の大阪府内の生産活動をまとめると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの世界経済の回復により、前半における生産指数・出荷指数は上昇、在庫指数は低下した。しかし夏以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大から、サプライチェーンの混乱による供給力不足のために生産指数は伸びず、生産指数・出荷指数は低下基調、在庫指数は上昇基調で推移している。

図表2-2-1 工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

（注）2015年＝100。月の在庫指数は平均値を使用。2021年分は年間補正前の数値。

全国の鉱工業生産指数は、95.9（前年比 5.6%増）と3年ぶりに上昇した。四半期別では、1～3月期は96.6（前期比 2.9%増）、4～6月期は97.7（同 1.1%増）と前月比プラスで推移していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大によるサプライチェーンの混乱などにより、7～9月期は94.1（同 3.7%減）と減少、そして10～12月期は95.0（同 1.0%増）と若干回復した。

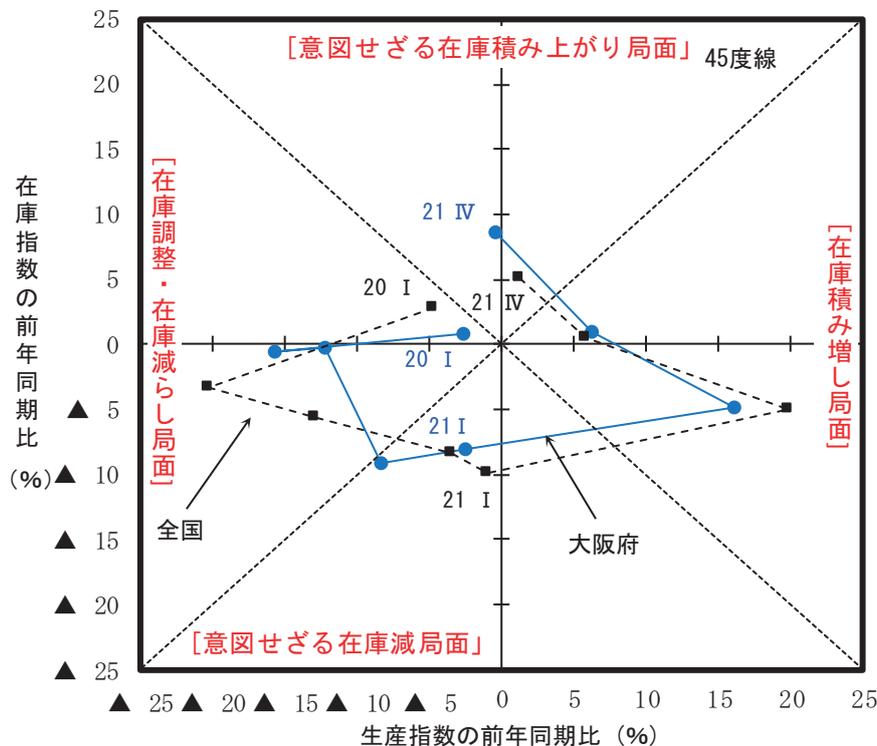
**（在庫循環は、意図せざる在庫減局面へと移行）**

大阪府の生産活動を、生産指数と在庫指数の前年同期比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較してみたい（図表 2-2-2）。大阪府では、2021 年は、意図せざる在庫減局面から、在庫積み増し局面を経て、意図せざる在庫積み上がり局面へと移行した。全国でも同様に、2021 年は意図せざる在庫減局面から、在庫積み増し局面を経て、意図せざる在庫積み上がり局面へと移行した。大阪府・全国ともに、2020 年から 2021 年にかけて、グラフが反時計回りにほぼ一巡していることから、2020 年から 2021 年にかけて景気循環が起こった可能性が高いことが在庫循環図から推測される。（業種別では、電気・情報通信機械、輸送機械などの変動が全体に影響）

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与えたかを、寄与度を中心にみていく（図表 2-2-3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、2021 年 1～3 月期では、輸送機械がマイナスに寄与したものの、多くの産業がプラスに寄与した。4～6 月期では、引き続き輸送機械がマイナスに寄与したものの、電気・情報通信機械や化学がプラスに寄与したため、全体としては前期比でプラスとなった。7～9 月期では、4～6 月期の反動により、電気・情報通信機械、化学がマイナス寄与に大きく貢献したため、全体として前期比マイナスとなった。10～12 月期では、電気・情報通信機械が引き続き大きなマイナス寄与となったほか、電子部品・デバイスもマイナス寄与となったことから、全体として前期比でマイナスとなった。また、前半でマイナス寄与していた輸送機械は、年後半はプラスで寄与した。

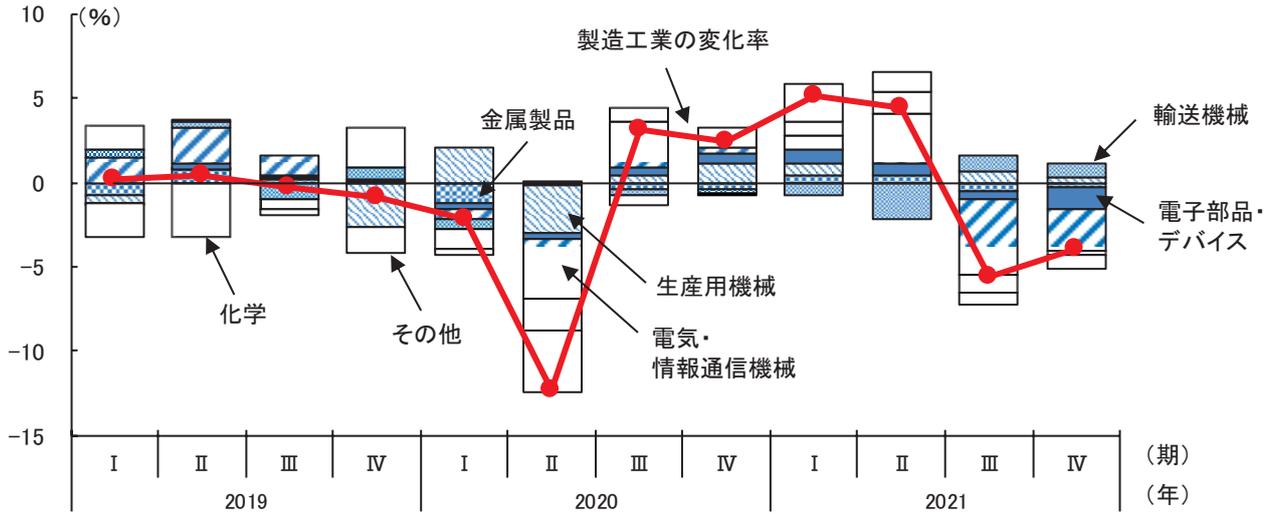
以上をまとめると、2021 年の生産活動では、多くの産業において前半はプラス寄与、年後半にはマイナス寄与という動きだった。特に、電気・情報通信機械や化学、輸送機械の変動が生産指数全体に大きな影響を与えた。

図表 2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」  
 (注) 原指数、在庫指数は期末値。2021 年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



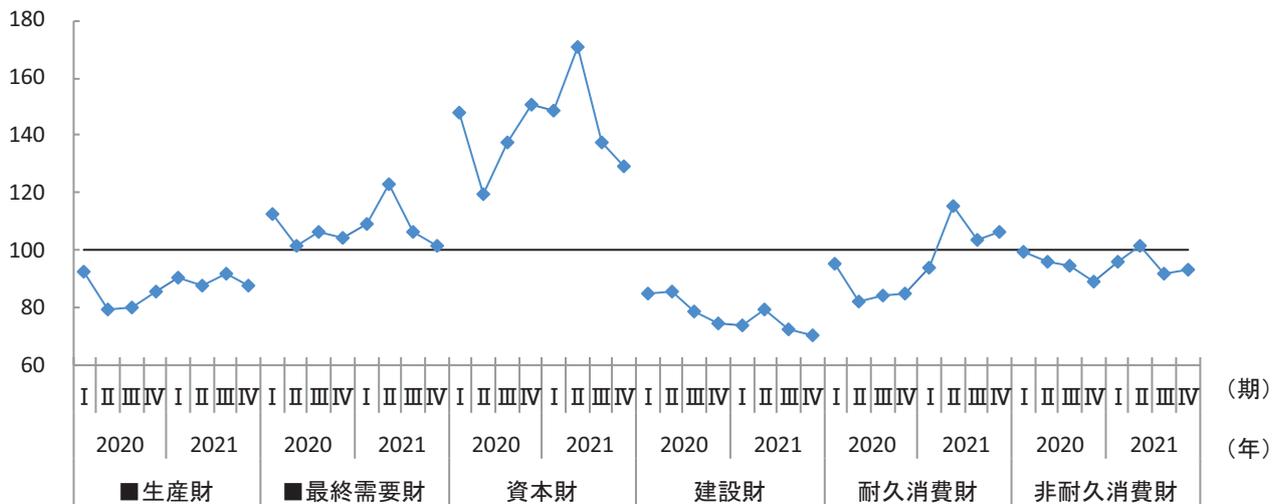
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（注）2015年=100。2021年分は年間補正前の数値。

**（財分類別では、生産財は横ばいで推移、最終消費財は4～6月期に上昇したものの、その後低下）**

財分類別の動向では、鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される「生産財」は、2021年は一進一退で推移した(図表 2-2-4)。「最終需要財」は、2021年4～6月期に情報通信機械の大幅な増加により上昇したものの、それ以降は低下基調で推移した。「最終需要財」のうち、機械設備などの「資本財」は、2021年4～6月期に情報通信機械の増加によって大幅に上昇したものの、その後は低下基調で推移した。建設工事用の資材や内装品、土木工事の資材である「建設財」は、2021年4～6月期に上昇した

ものの、年間を通じて低下基調で推移した。家計で購入される「耐久消費財」は、2020年後半から上昇基調で推移し、2021年4～6月期に上昇、7～9月期は低下した。「非耐久消費財」は、2020年に引き続き、2021年も指数が上昇・低下しているものの、年間を通してみるとほぼ横ばいで推移している。以上をまとめると、財分類別では、「生産財」は年間を通じて横ばいで推移した。「最終需要財」では4～6月期に上昇したものの、その後は低下基調で推移した。「最終需要財」の構成項目においては、4～6月期に上昇、その後は低下したのは同様であるが、それぞれの財分類によって、推移に違いがみられた。

図表 2-2-4 生産指数の財分類別推移（四半期、季節調整済）



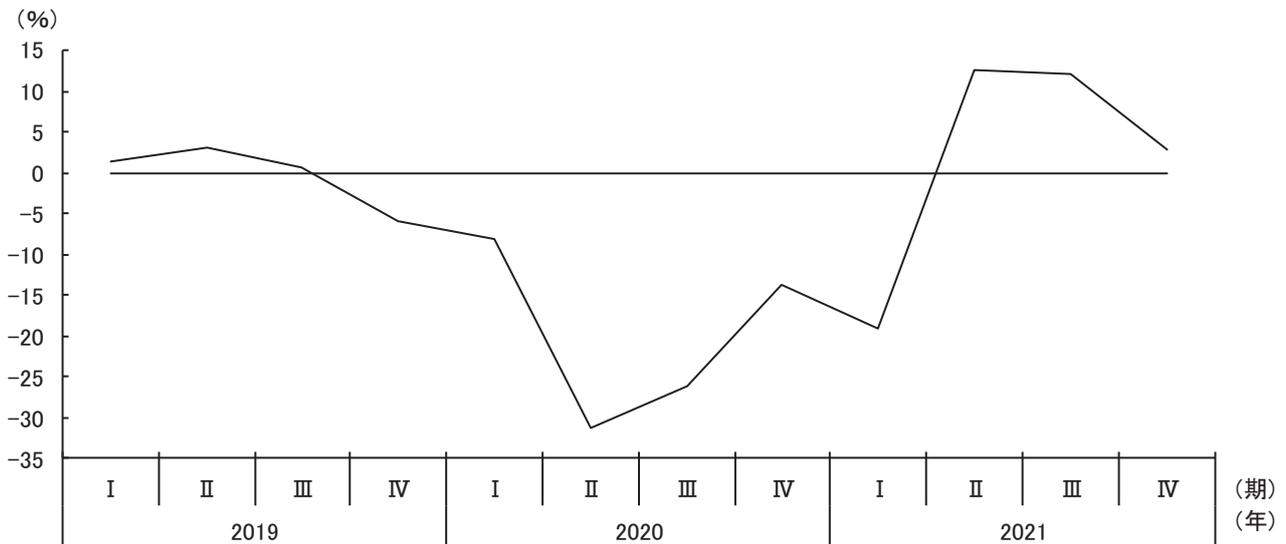
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（注）2015年=100。2021年分は年間補正前の数値。

**（製造業の所定外労働時間は 4～6 月期以降増加基調で推移）**

生産関連指標の動きについて、大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模 30 人以上）をみると、2021 年は前年比 0.6%増と 3 年ぶりに上昇した。四半期別（前年同期比）にみると、1～3 月期は前年同期比

19.0%減だったものの、4～6 月期は同 12.6%増、7～9 月期は同 12.1%増、10～12 月期は同 2.8%増と、4～6 月期以降では新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響があったものの、前年に大幅に減少したことの反動もあり、前年同期比で増加基調となった(図表 2-2-5)。

図表 2-2-5 所定外労働時間の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」

(注) 所定外労働時間指数は 2015 年=100、事業所規模 30 人以上分。

## 2. 雇用は悪化に歯止め

2021年の大阪府の完全失業率は4～6月期以降、緩やかに回復し、10～12月期には新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻った。有効求人数は漸増傾向にあるものの2019年の水準までの回復には至っていない。新規求人数の伸びは4～6月期以降プラスに転じるなど、2020年の急速な悪化に歯止めがかかった。

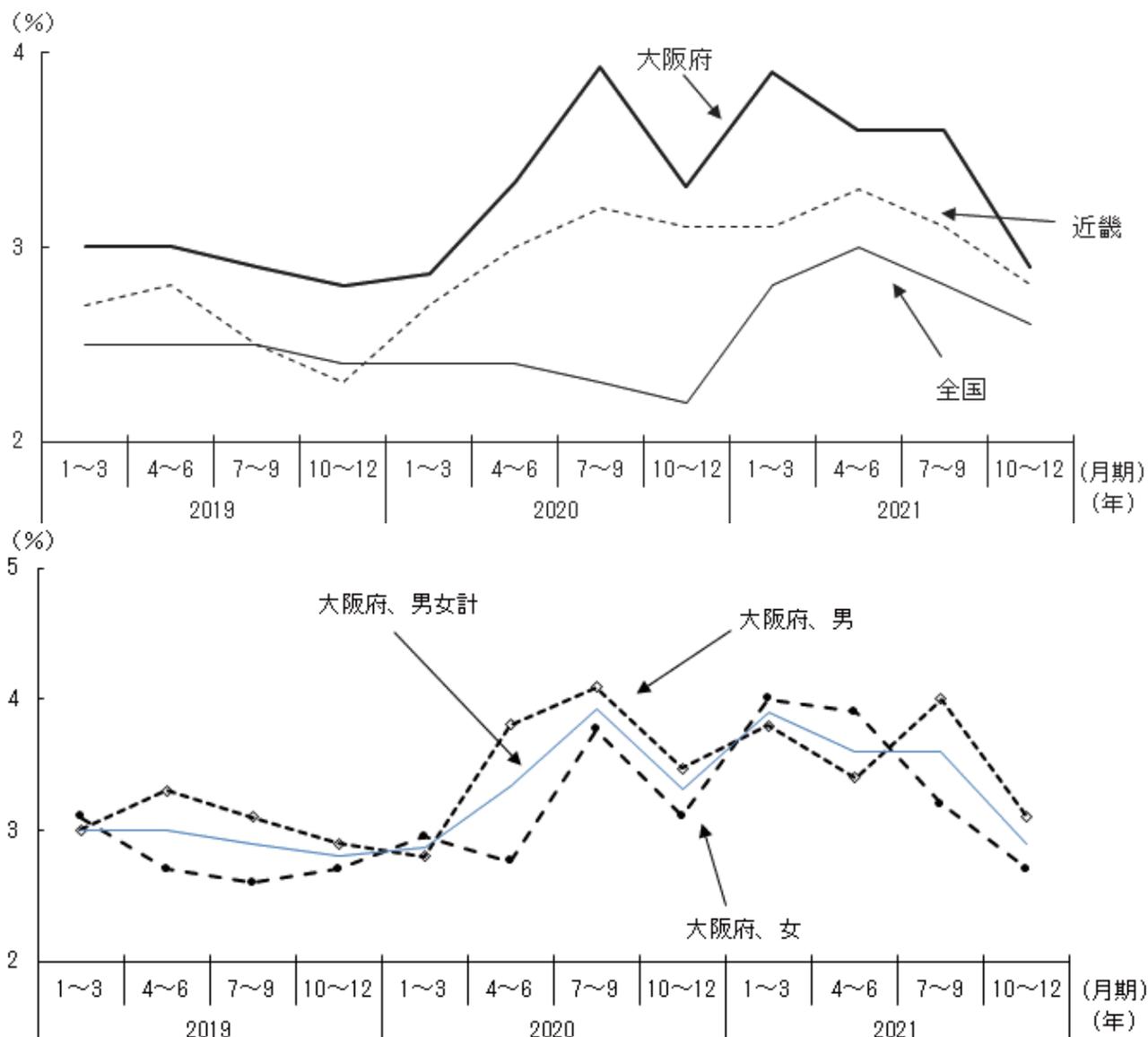
### (完全失業率は4～6月期以降、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に)

2021年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.1ポイント上昇(悪化)して3.5%となった。

四半期別にみると、2021年は1～3月期に3.9%とその前の期より悪化した後、緩やかに回復に向かい、10～12月期には2.9%となり、新型コロナウイルス感

染症拡大前の水準に戻った(図表2-2-6上図)。男女別でみると、男性の失業率は7～9月期に4.0%と上昇(悪化)したが、10～12月期には3.1%と改善した。女性の失業率についても、4～6月期の3.9%から7～9月期に3.2%、10～12月期には2.7%と改善した(図表2-2-6下図)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

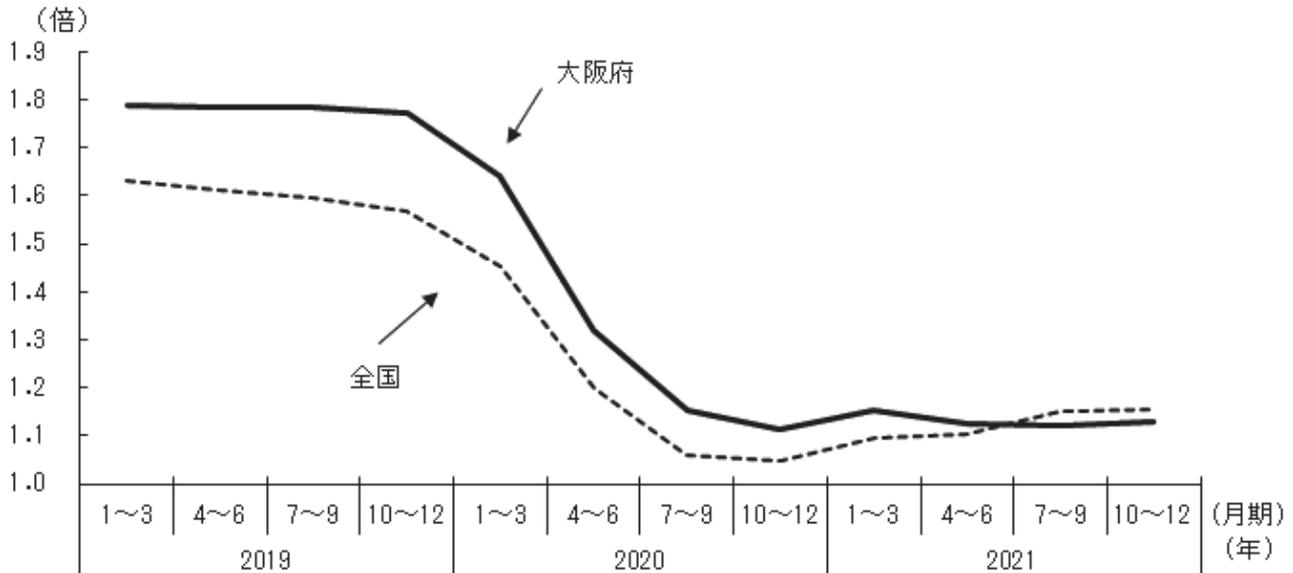
(有効求人倍率は7～9月期以降、全国を下回って推移)

2021年の大阪府の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む。)は1.13倍(実数)と、2020年に比べ0.16ポイント下落した。四半期別(季節調整値)では7～9月期以降、全国を下回って推移した(図表2-2-7)。

有効求人数は2015年1～3月期以降、常に有

効求職者数を上回って推移しているが、2019年の水準には至っていない。有効求人数と有効求職者数の差は2020年4～6月期、7～9月期で急速に縮まった。10～12月期以降は、有効求人数、有効求職者数ともに漸増傾向にあり、2021年10～12月期においてその差は約2万2千人となっている(図表2-2-8)。

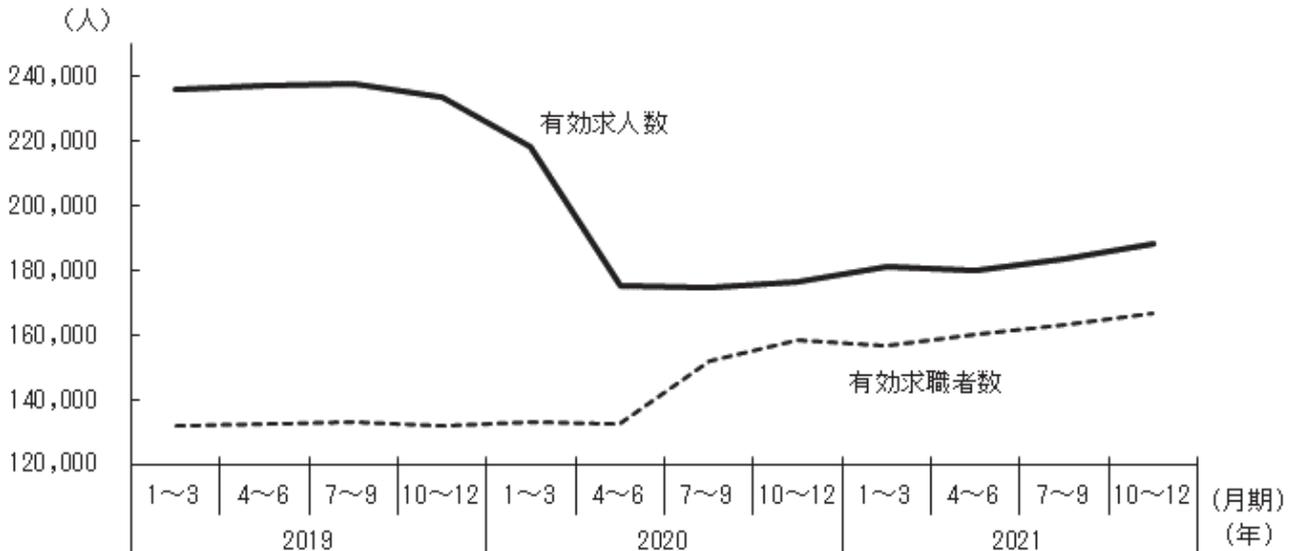
図表2-2-7 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表2-2-8 大阪府の有効求人(求職者)数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

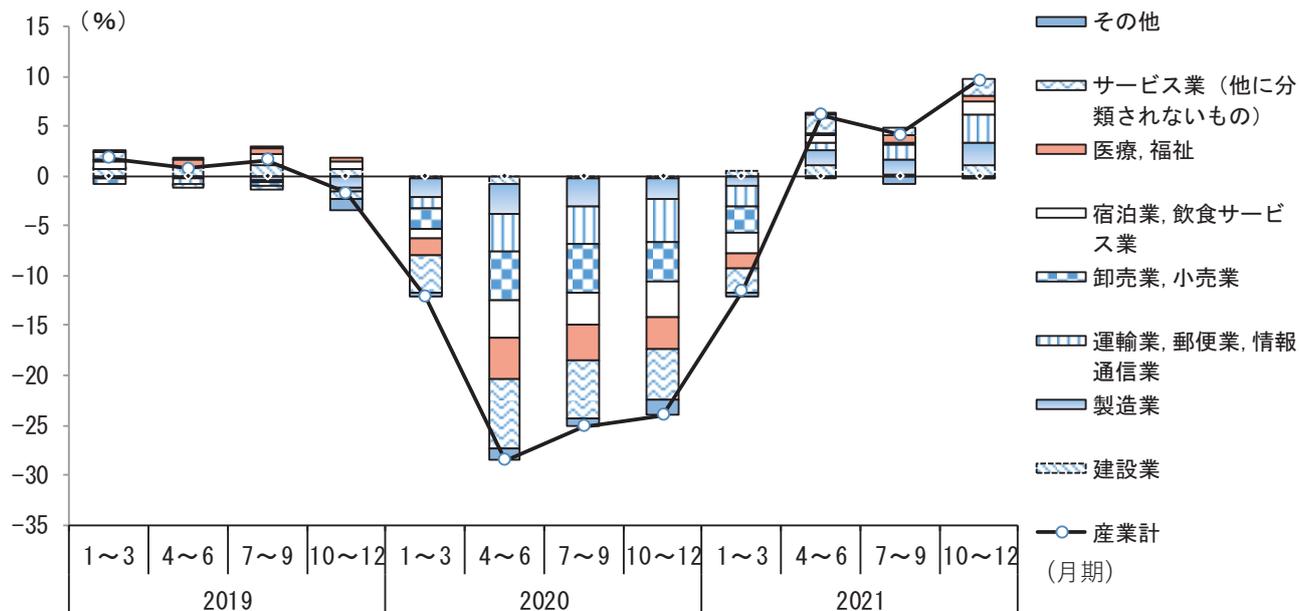
(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

(新規求人数の伸びは4～6月期以降プラスに)

2020年はすべての期で対前年同期比が2桁のマイナスとなった大阪府の新規求人数は、2021年4～6月期以降、プラスに転じた。

産業別寄与度でも、4～6月期以降は卸売業、小売業以外の産業ではほぼプラスに転じている(図表2-2-9)。

図表 2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

### 3. 消費者物価はやや低下、国内企業物価は大幅に上昇

2021年の消費者物価はやや低下したが、国内企業物価は大幅に上昇した。

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比でやや低下した。月別では、1～7月においてマイナスで推移した後、年後半は、10月を除いて、プラスで推移した。携帯電話通信料の引き下げの影響で下振れしていたものの、年後半にはエネルギー価格上昇の影響が大きくなっていったことによるものである。

国内企業物価は前年比で大幅に上昇、輸出・輸入物価ともに大幅に上昇した。輸入物価上昇は、脱炭素に伴う天然ガス価格の高騰や、新型コロナウイルスのワクチンの普及などによる需要増、OPECプラスによる減産縮小の見送りによって原油価格が高騰したことなどによる。

#### （消費者物価はやや低下）

大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、2020年=100）でみると、2021年の平均は99.5で、前年比で0.5%低下した。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、2020年=100）は99.8で、前年比0.2%の低下となった（図表2-2-10）。

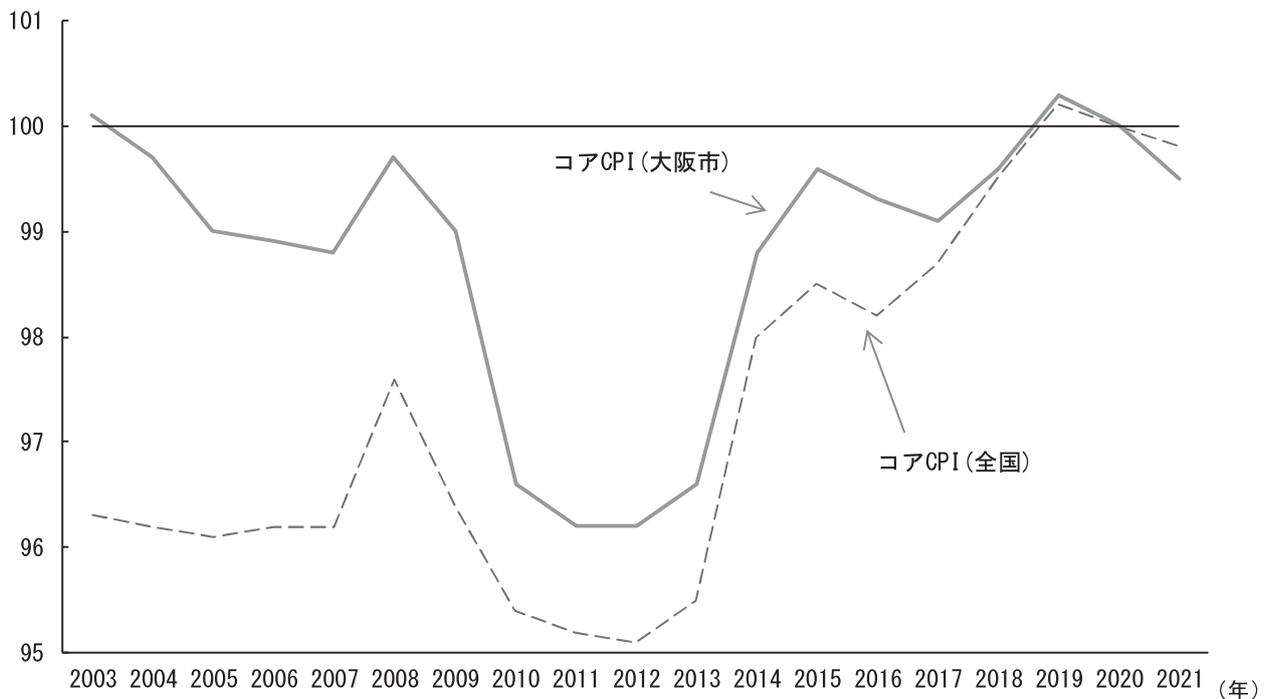
月別に前年同月比をみると、大阪市のコアCPIは、1～7月にマイナスで推移した後、8月から12月は、10月のマイナスを除いて、プラスで推移した。全国は、1月から7月においてマイナスで推移した後、プラスに転じた。日本銀行「経済・物価情勢の展望」を参考にすると、携帯電話通信料の引き下げの影響で下振れしていたものの、年後半には年間を通じて上昇し続けたエネルギー価格の上昇の影響がさらに大きくなってい

った。また、感染症の影響が徐々に和らいできたことや、マクロ的な需給ギャップの改善なども押し上げ要因である。

なお、日本銀行「経済・物価情勢の展望（2022年1月）」によれば、「2021年春に実施された大手キャリアによる携帯電話通信料の引き下げが、2021年度の消費者物価に与える直接的な影響は、-1.1%ポイント」となる。

大阪市の食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）は、1月から3月までと、8月と9月はプラスで推移している（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

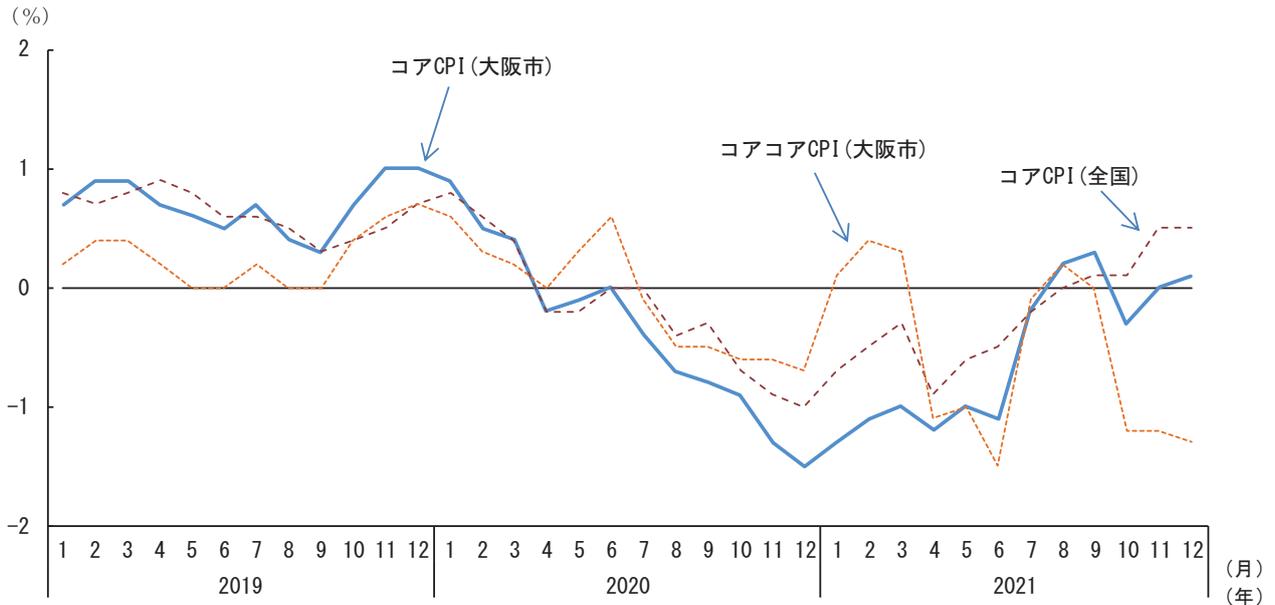


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 2020年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 2020年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、主に低下したのは、交通・通信（-8.9%）、食料（-0.9%）などである（図表 2-2-12）。一方、主に上昇したのは家具・家事用品（+2.2%）、教養娯楽（+1.8%）、光熱・水道（+1.3%）である。

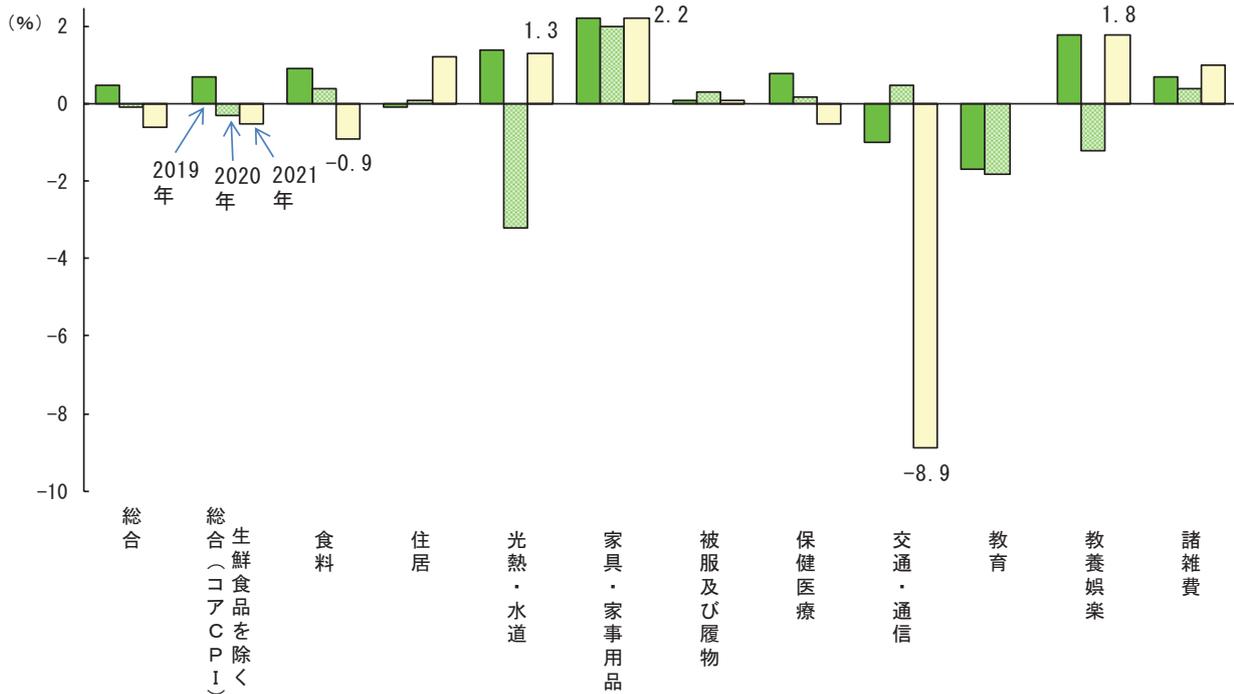
主に低下した費目を中分類でみると、大きく低下したのは、通信（-22.1%、大分類は交通・通信）である（図表 2-2-13）。上述した、携帯電話通信料引き下げの影響である。また、図表には掲載していないが、果物（-2.9%）、肉類（-2.7%）、外食（-2.7%）（以上、大分類は食料）も低下した分類としてあげられる。

主に上昇したのは、白物家電などの家庭用耐久財（+3.4%、大分類は家具・家事用品）、宿泊料、パック旅行費などが含まれる教養娯楽サービス（+3.4%、

大分類は教養娯楽）などである。また、図表には掲載していないが、上下水道料（+11.4%、大分類は光熱・水道）、たばこ（+8.5%、大分類は諸雑費）なども大きく上昇した。

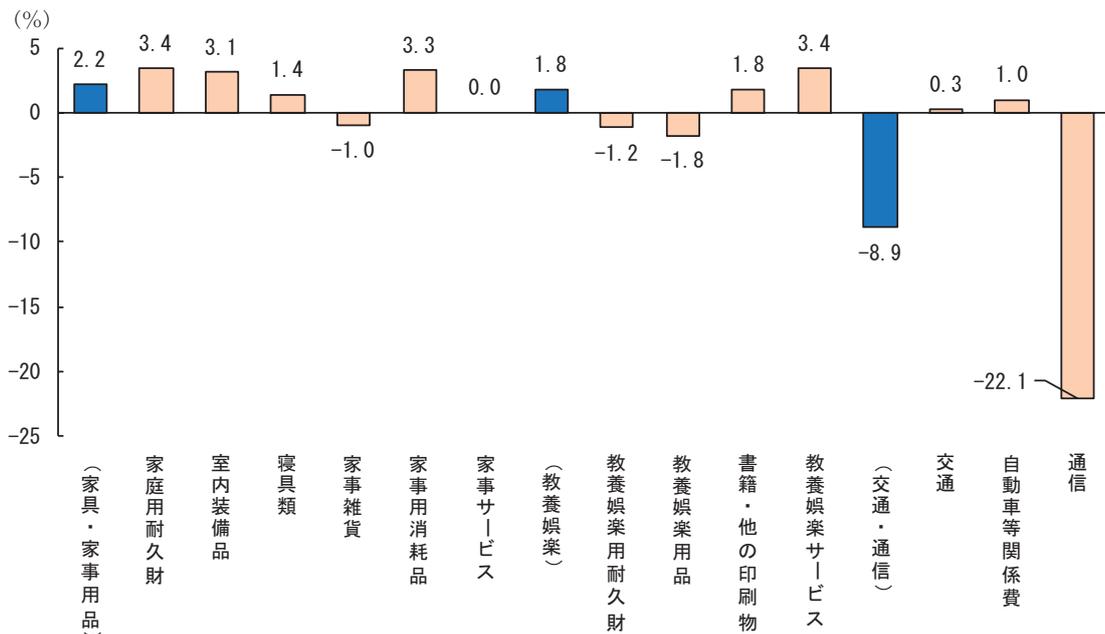
前年比寄与度でみると（大阪府統計課、消費者物価指数、令和2年の動き）、中分類では、やはり通信が-1.04ポイントと全体を大きく引き下げており、外食も-0.14ポイントと物価を押し下げている。一方、教養娯楽サービスが+0.17ポイント物価を引き上げている。

図表 2-2-12 費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：総務省「消費者物価指数」。  
 (注) 2020年=100。

図表 2-2-13 2020年に主に低下した費目の消費者物価指数（大阪市、中分類、前年比）



資料：大阪市「消費者物価指数 令和2年の動き」。  
 (注) 2020年=100。

**(国内企業物価は大幅に上昇)**

2021年の全国の国内企業物価指数（CGPI、2015年=100）は年平均で105.1であり、前年比+4.8%と、大幅に上昇した。類別では、スクラップ類(+64.9%)、非鉄金属(+29.5%)、木材・木製品(+28.9%)、石油・石炭製品(+27.7%)、

などが上昇した。一方で低下したのは、情報通信機器(-1.4%)などである(図表2-2-14)。日本銀行「経済・物価情勢の展望(2022年1月)」によれば、原油や銅などの国際商品市況の上昇を背景としている。

月別にCGPIを前年同月比で見ると、1月お

よび2月のみマイナスで、3月以降は12月までプラスで推移した(図表2-2-15)。

主に上昇した品目別で前年同月比の推移をみると、スクラップと非鉄金属は、年間を通して2桁台のプラスであった。どちらも5月には最も上昇し、スクラップは+92.2%、非鉄金属は+42.1%であった。

木材・木製品は、1月は若干のマイナスであったものの、2月からは1桁台のプラスで推移し、5月には+11.0%と2桁台の上昇をみせた。その後、12月は、年間で最も高い+60.6%であった。石油・石炭製品は、1月、2月にはマイナスであったが、3月には+10.5%と2桁台の上昇をみせ、5月には+53.6%と最も上昇した。

2021年の輸出物価(円ベース)は年平均で前年比+9.4%と、大幅に上昇した。類別では、金属・同製品(+34.3%)、化学製品(+25.3%)などの上昇が目立った。

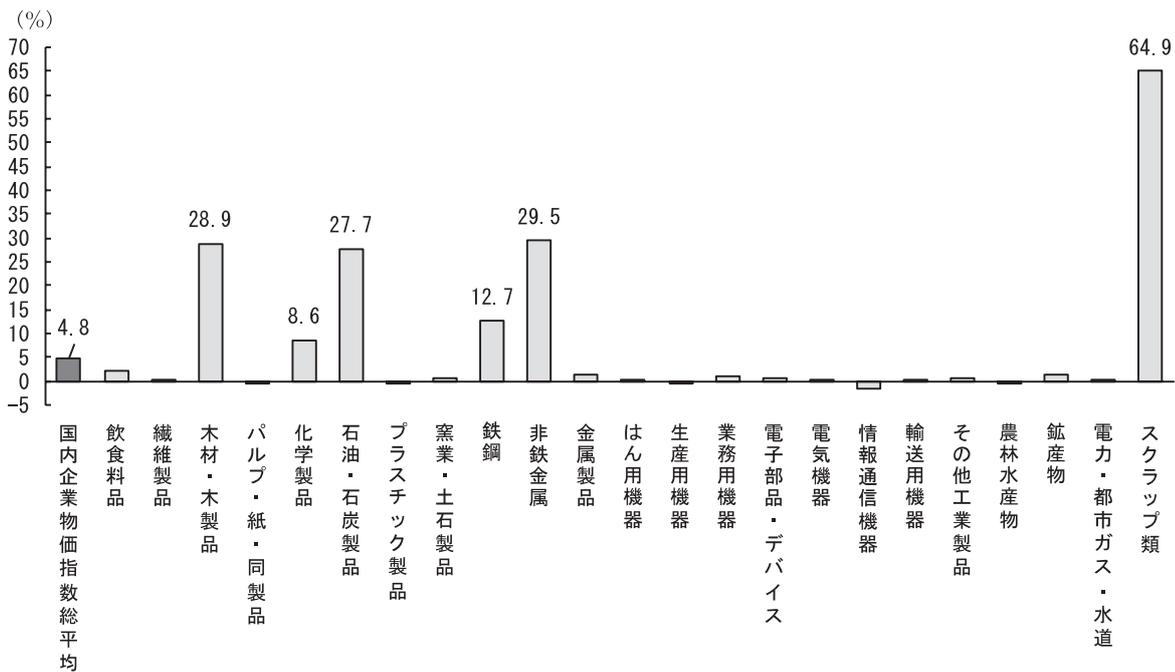
輸入物価(円ベース)は、年平均で前年比22.8%と大幅に上昇した。類別では、石油・石炭・天然

ガス(+52.3%)、金属・同製品(+46.8%)、木材・木製品・林産物(+39.4%)などが主に上昇した。

前年同月比をみると、輸出物価は1月、輸入物価は1月と2月を除いて、プラスで推移し、年後半にかけてプラス幅は上昇傾向にあった。

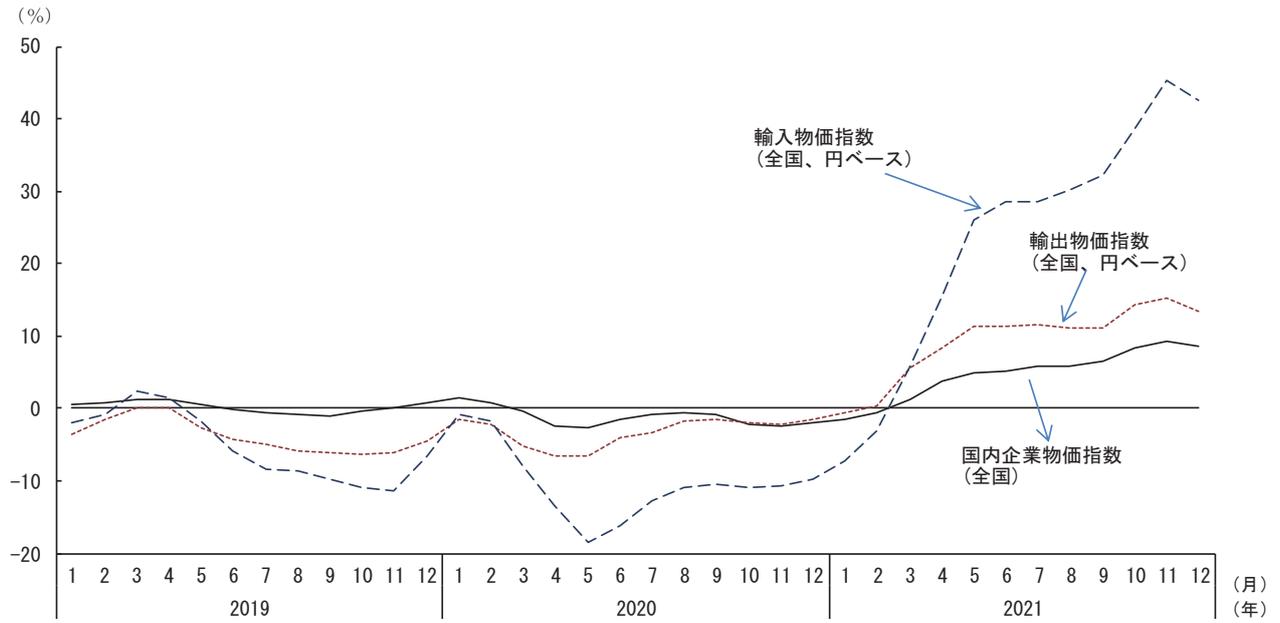
日本経済新聞「原油、一時7年ぶり高値 OPECプラスが減産縮小幅を維持」(WEB版、2021年10月4日)や、独立行政法人経済産業研究所、新春特別コラム:2022年の日本経済を読む~この国の新しいかたち「性急な『脱炭素』の動きが招く原油価格高騰」(2021年12月22日、藤和彦、上席研究員)などによれば、脱炭素を急ぐ欧州での天然ガスシフトを主な原因として、2021年半ばから世界の天然ガス価格が高騰したことや、新型コロナウイルスのワクチンの普及などによる需要増、また、OPECプラスによる減産縮小の見送りなどによって、原油価格は2021年後半にかけて高騰した。

図表2-2-14 企業物価指数の類別前年比(2019年)



資料：日本銀行「企業物価指数」。  
(注) 2015年=100。

図表 2-2-15 物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 2015年=100。

#### 4. 企業倒産件数、負債総額は、ともに減少

2021年の全国における企業倒産件数、負債総額はともに記録的な低水準となり、倒産件数では2年連続、負債総額では4年連続の減少となった。大阪府内においては件数、負債総額とも、前年比で2年連続の減少となり、負債額10億円以上の大型倒産の件数も前年と比較してほぼ半減した。

##### (大阪府内の倒産件数は前年比で激減)

2021年の大阪府内の企業倒産件数は、前年比で25.2%減の847件と大幅に減少した。負債総額も821億円と、前年の1,776億円から53.8%の激減となった(図表2-2-16)。

全国における2021年の倒産件数も6,030件と、前年比22.4%減と2年連続の減少となった。倒産件数が6,000件台となったのは1990年以来であり、1964年に次ぐ、57年ぶりの低水準となった。負債総額も前年比5.7%減の1兆1,507億円と、過去50年間で3番目の低水準となった。

負債額100億円以上の倒産件数をみると、2021年の全国は10件で、前年よりも1件増加したが、大阪府での発生は0件であった。

また、負債額10億円以上の大型倒産件数については、全国では171件と、前年に比べて27件減少し、大阪府においても10件と、前年より9件減少した。

##### (全業種で倒産件数が減少)

府内企業倒産件数を業種別にみると、全業種で減少した。とりわけ小売業では44.8%、製造業では40.5%と大幅に減少した(図表2-2-16)。

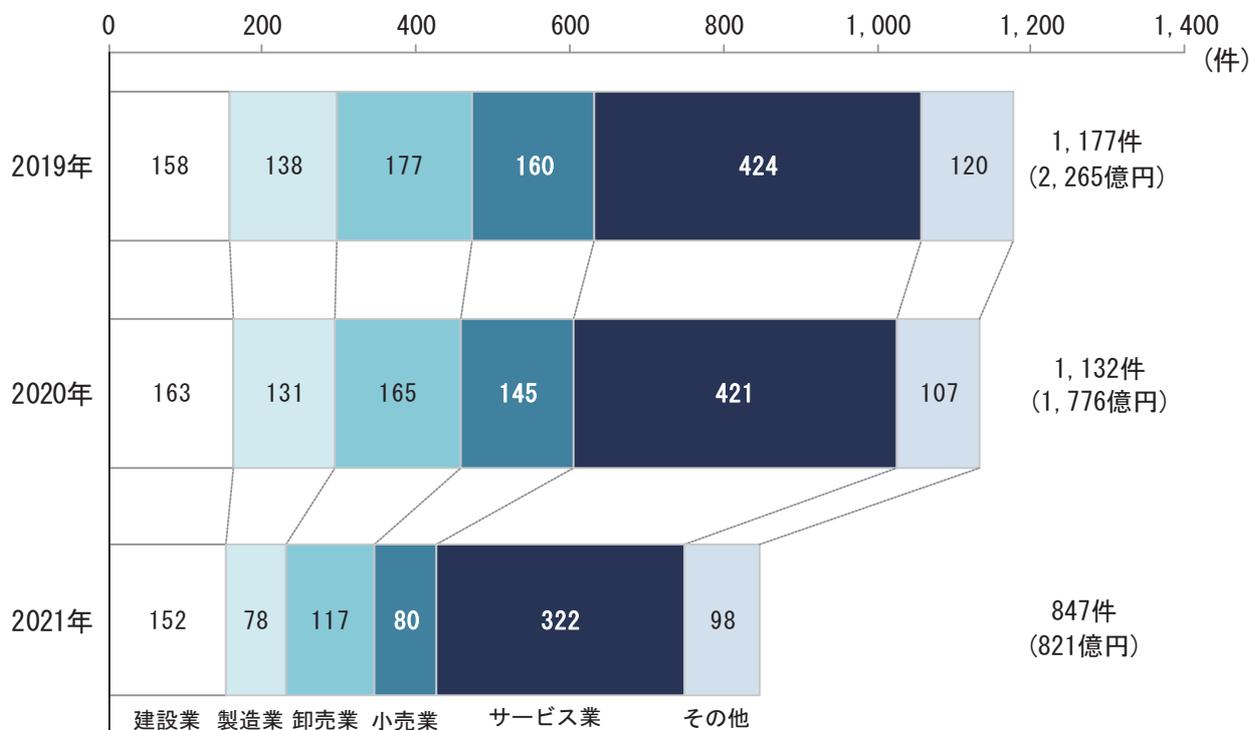
##### (不況型倒産割合が全体の9割弱)

2021年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は741件となり、前年比21.4%減少となった(図表2-2-17)。

また、倒産原因全体に占める割合は87.5%となった。不況型倒産の内訳を詳しくみると、「販売不振」は2021年が686件と、前年の869件に比べて183件減少したものの、倒産原因の約81.0%を占めている。「赤字累積」は53件と前年よりも17件減少し、全体に占めるシェアは6.3%となった。

四半期別にみると、大阪府における倒産件数、負債総額ともに1年を通じて前年同期を下回って推移した(図表2-2-18)。

図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)

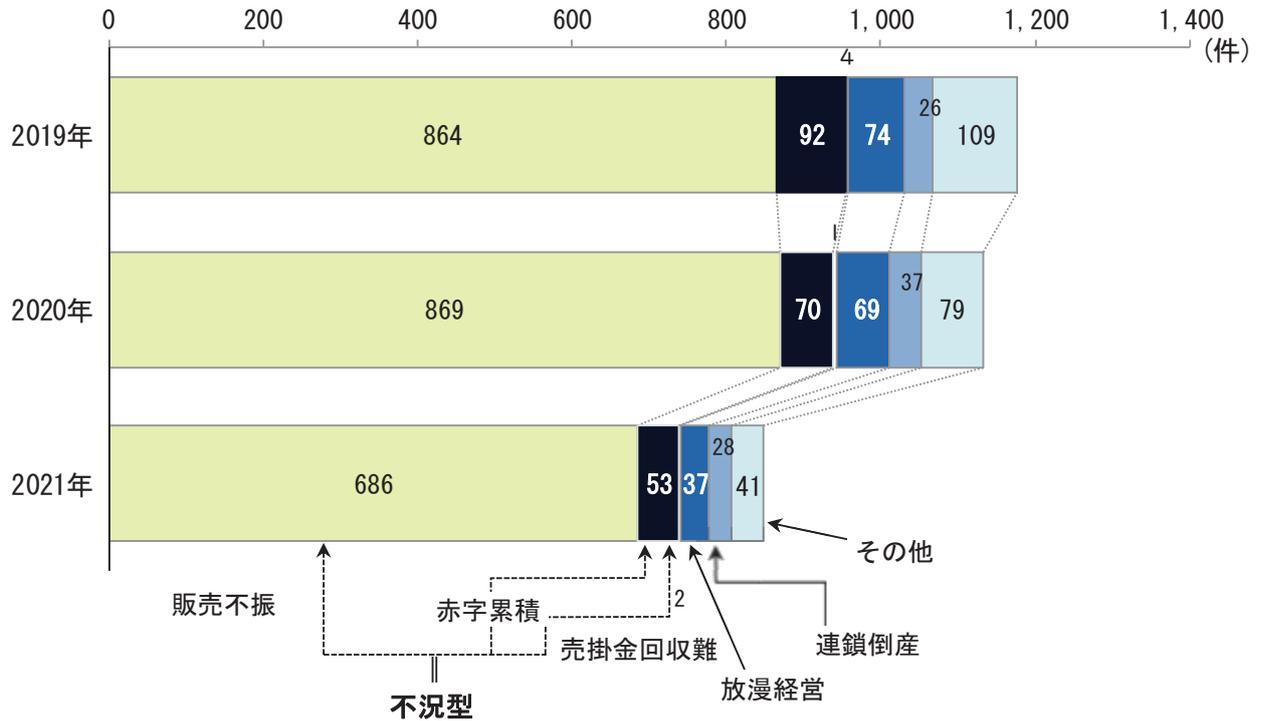


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「農・林・漁・鉱業」「金融、保険業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」を含む。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移 (大阪府)

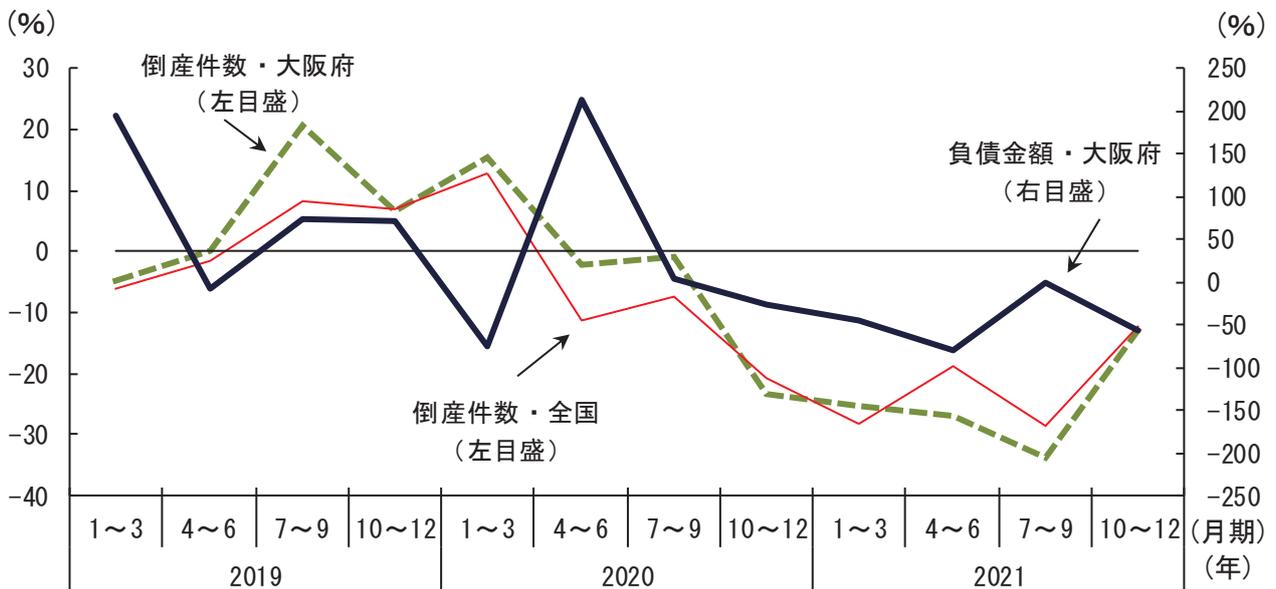


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移 (前年同期比)

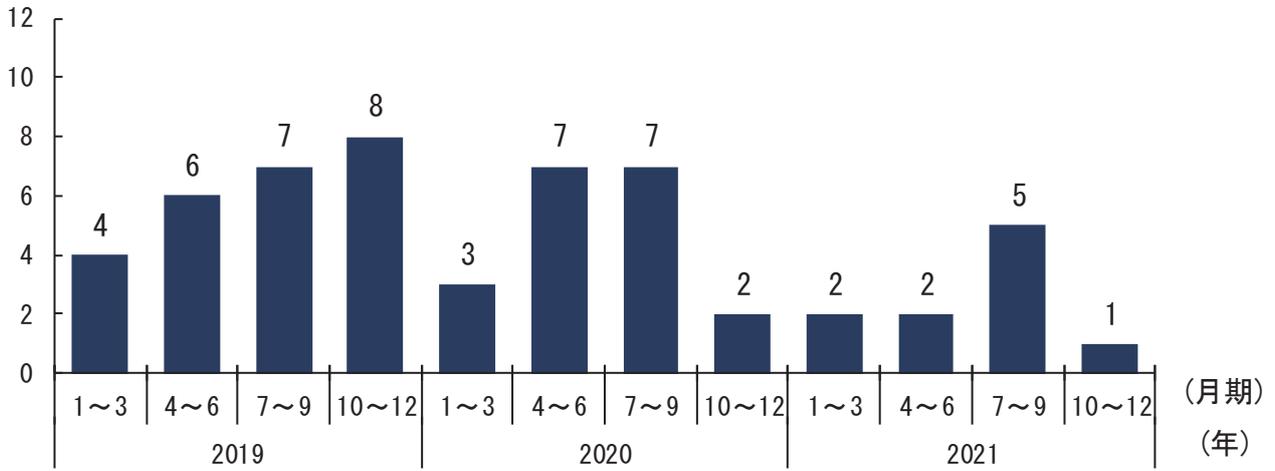


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

なお、2021年の大阪府における負債額10億円以上の大型倒産の件数は10件と、前年比でほぼ半減した  
 (図表2-2-19)。

図表2-2-19 大型倒産（負債額10億円以上、大阪府）件数の推移  
 (件)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

# 第3章 2021年の企業動向

## 第1節 企業の業況は概ね緩やかな改善基調へ

### 1. 企業の業況は、概ね緩やかな改善基調を示した

大阪府内企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、記録的な落ち込みとなった2020年を経て、2021年には一時的な鈍化があるものの、概ね緩やかな改善基調となった。業種別では製造業が、企業規模別では大企業が10~12月期に勢いを増したことが、全体の改善基調に貢献した。非製造業や中小企業も年の後半に伸長したが、改善幅は大企業や製造業には及ばなかった。

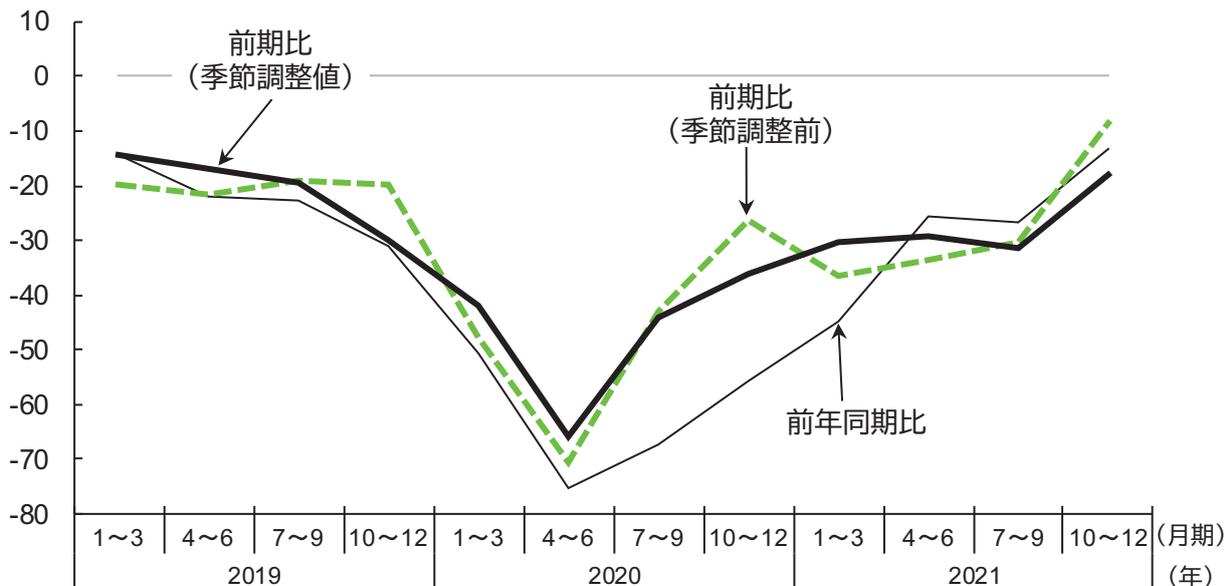
#### (前年の急落から緩やかな回復へ)

大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、低下傾向が強まった2019年、また新型コロナウイルス感染症による2020年前半の急落と直後のV字回復を経て、2021年にはやや改善が鈍化したものの、10~12月期は再び上昇に転じた（図表3-1-1）。

2021年1~3月期は、前回調査と比べて5.6ポイント上昇した。4~6月期は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用などもあり、前回調査と比べて1.3ポイントの上昇にとどまった。7~9月期は、夏休みの帰省・行楽シーズンに加え、東京オリンピック（7月23日~8月8日）・パラリンピック（8月24日~9月5

日）の開催が重なり、外出機会が増加したことから、8月20日に新規感染者数がピークとなる第5波が発生した。従来株よりも感染力が強いデルタ株を中心とする第5波は、第1~4波の累計陽性者数（約80万人）を上回る大規模な感染爆発をもたらした。こうした状況の下で、社会経済活動の制限期間が長引いたことから、飲食店・宿泊業や小売業などを中心に不振が続き、D Iは2.2ポイント低下した。10~12月期は、第5波が順調に収束し、東京都・大阪府における飲食店への時短要請の解除（10月25日）や、イベントの収容人数の制限緩和などが追い風となり、製造業のほか飲食店・宿泊業、卸売業、小売業、運輸業などで改善がみられ、D Iは2期ぶりに上昇、2桁の伸び幅となった。

図表3-1-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、2021年10~12月期調査時点のもの。

### (製造業は依然堅調に推移)

業況判断D I（前期比、季節調整値）を業種別にみると、2020年の10～12月期から製造業が非製造業を上回る状態が続き、両者の格差が拡大した（図表3-1-2）。

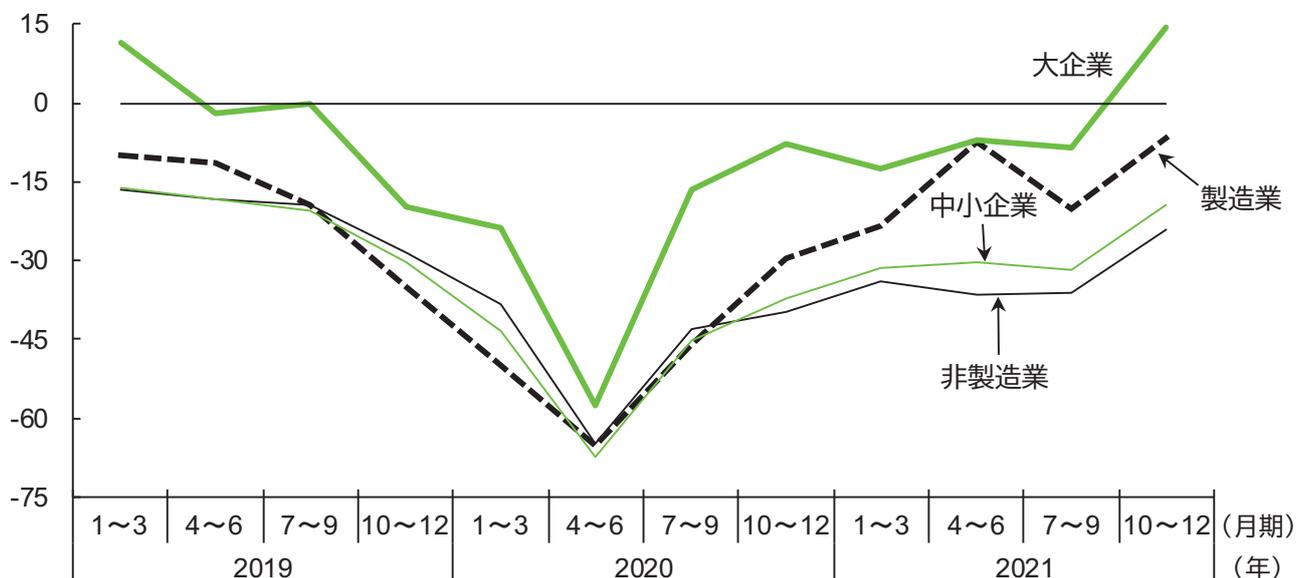
2019年10～12月期から2020年7～9月期までは、期平均で5ポイント超の差をつけて非製造業が製造業を上回ったが、2020年10～12月期以降は逆転した。2021年1～3月期には、製造業に10ポイント超の差をつけられ、4～6月期には29ポイント差とさらに拡大した。7～9月期には、製造業のD Iが13ポイント悪化したものの、2021年の後半は平均で16ポイント超の格差が生じた。

### (大企業と中小企業の差はさらに拡大)

企業規模別にみると、大企業のD Iは2021年1～3月期には3期ぶりに下落したが、4～6月期には5ポイント上昇した。7～9月期には、2ポイントの下落と再び悪化したものの、10～12月期には23ポイント上昇し、2019年1～3月期以来11期ぶりのプラス水準となった。

一方、中小企業のD Iは、2021年4～6月期まで4期連続で上昇した後、7～9月期には1ポイントの下落に転じたが、10～12月期には大企業よりも勢いは弱いものの、12ポイント超の上昇となった。両者の差は2020年の年平均では22ポイントで大企業が中小企業を上回っていたが、2021年には年平均で25ポイントとさらに差が拡大した。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、2021年10～12月期調査時点のもの。

## 2. 営業利益は概ね緩やかな改善基調、資金繰りD Iはプラス水準を維持

2021年の営業利益は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、前半までは緩やかな改善基調を示し、年の後半には一時的な下落の後で再び上昇に転じた。

資金繰りは、伸び幅は小さいものの、2020年7～9月期以降「順調」が「窮屈」を上回った状態が続いている。

### (営業利益は緩やかな改善の後、上昇へ)

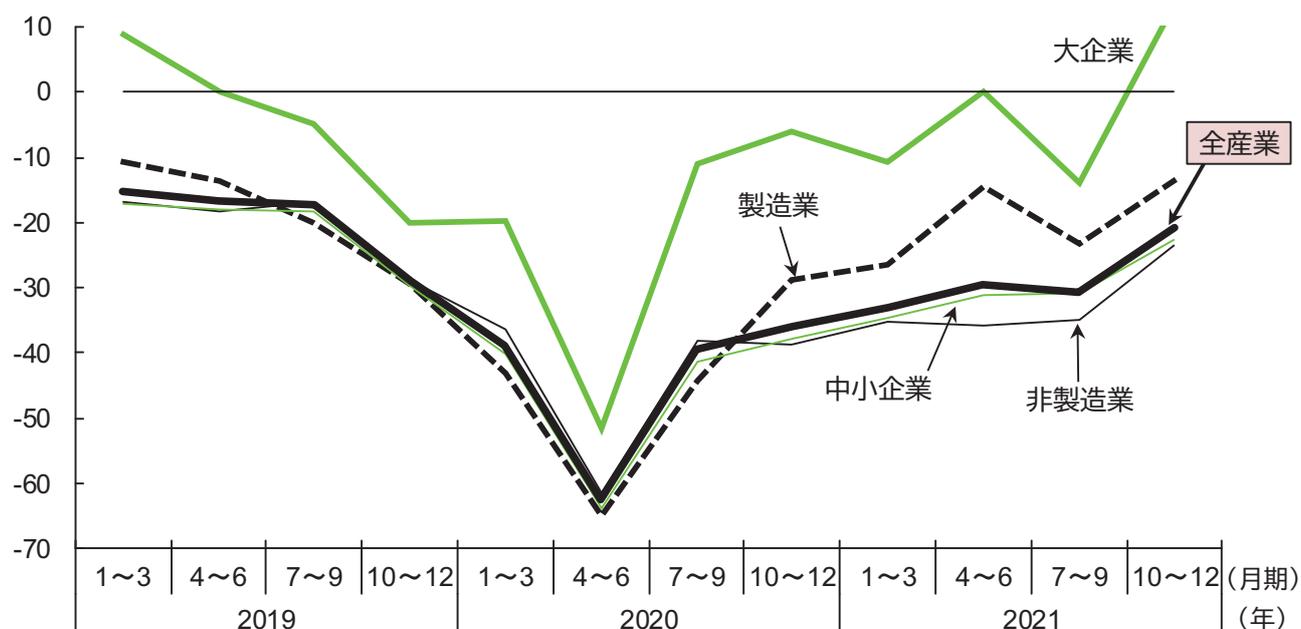
府内企業の営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）は、2020年7～9月期にV字回復がみられた後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で2021年前半までは緩やかな改善基調で、年後半は一時的に下落したものの、再び上昇に転じた（図表3-1-3）。2021年1～3月期は、2020年10～12月期と比べて3.0ポイント上昇した。4～6月期には、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が適用されたものの、3.4ポイントの上昇と堅調に推移した。7～9月期には、過去最大の第5波の到来による社会経済活動の自粛などもあり、1.0ポイントの下落となった。しかしながら、10～12月期には第5波の急激な収束に伴う経済活動の制限解除などが契機となり、9.7ポイントの上昇と、D Iは2期ぶりに改善した。

産業別にみると、製造業が2021年1～3月期には第3波の到来で上昇が小幅にとどまったものの、2020年7～9月期から2021年4～6月期まで4期連続の上昇と

なり、V字回復の勢いが続いた。7～9月期には、第5波の到来を受けた緊急事態宣言の適用により、社会経済活動が制限されたことから、8.7ポイントの下落となった。しかし、10～12月期には第5波の早期収束に伴う時短要請の解除など、社会経済活動の制限が緩和されたため、9.7ポイントの上昇となった。一方、非製造業は2021年1～3月期から7～9月期までの上昇幅が平均で1.3ポイントと低調だったが、10～12月期のD Iは前回調査に比べて11.4ポイント上昇と、大きく伸長した。

企業規模別では、大企業が2020年7～9月期のV字回復以降、上昇と下落を交互に繰り返す傾向が2021年に入っても続いた。ただし、2021年10～12月期は27ポイントと大幅に上昇し、D Iは2期ぶりのプラス水準となった。一方、中小企業は、大企業ほどの大きな伸びはみられず、大企業とのD Iの差が縮小していないが、D Iは6期連続の上昇と堅調に改善している。

図表3-1-3 営業利益水準D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 営業利益判断D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合。

2. 季節調整値は、2021年10～12月期調査時点のもの。

**(2021年の資金繰りDIは、プラス水準を維持)**

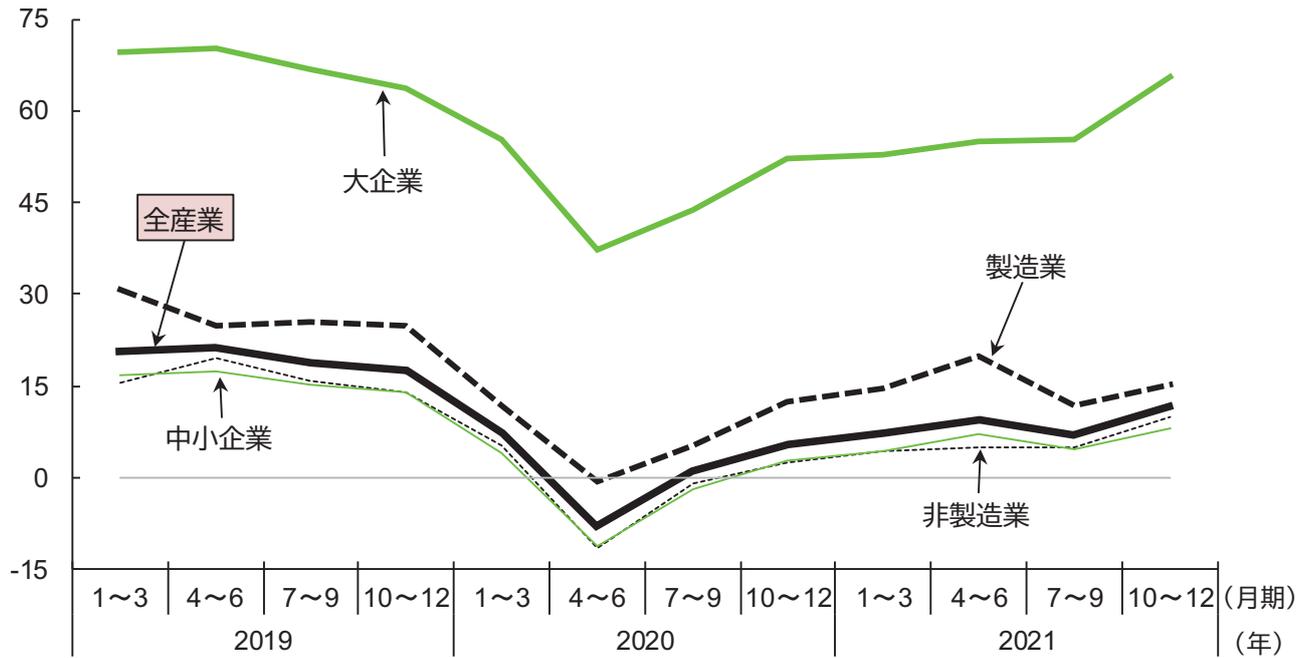
資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）は、2020年4～6月期に「窮屈」が「順調」を上回ったものの、それ以降は両者が逆転してDIが再びプラスとなり、2021年も伸び幅こそ小さいものの、DIはプラスを維持した（図表3-1-4）。

業種別でみると、下図のように製造業が非製造業よりも2019年は平均で10ポイント、2020年は8ポイント

ト上回っている。その傾向は2021年も変わらず、両者の差は9ポイント強と2020年よりも拡大している。

企業規模別では、大企業は2020年4～6月期に落ち込んだものの、引き続き高水準である。一方、中小企業は2020年4～6月期、7～9月期と2期連続してマイナス水準となったが、その後は緩やかながら再びプラス水準を保っている。

図表3-1-4 資金繰りDIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合

### 3. 雇用予定人員は依然として低調

2021年の雇用不足感は、前年の反動増により一気に強まるも、雇用予定人員D Iは依然として低調である。雇用予定人員D Iでは、非製造業が緩やかな改善傾向を示す一方で、製造業が期を追うごとに下落するなど、業種によってD Iの推移が異なっている。

#### (雇用不足感は前年の反動により一気に強まる)

2021年の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合、右目盛）は、2021年1～3月期を除いて前年同期の水準を上回り、いずれも2桁の上昇幅となった（図表3-1-5）。

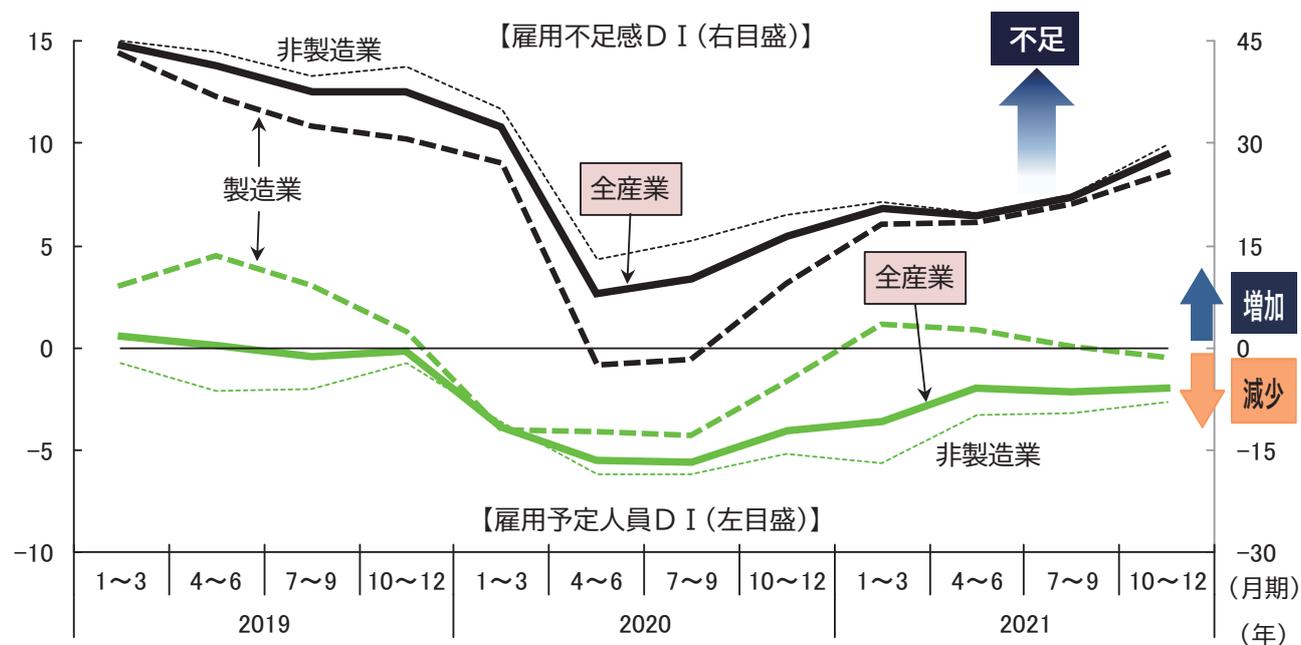
業種別で比較すると、製造業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、前年が大幅に減少した反動増から不足感が一気に強まり、4～6月期、7～9月期には「不足」が「過剰」を20ポイント以上上回った。一方、非製造業も製造業と同様の反動増を辿り、2021年のD Iはいずれの期も製造業を上回った。

#### (雇用予定人員は依然として低調)

雇用不足の高まりに対して、雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）は、年前半は上昇したが、年後半には横ばいであった。しかし、D Iの水準は年間を通してマイナスであり、これらの改善傾向は前年の反動増の域を出ておらず、雇用姿勢は依然低調である。

これを業種別にみると、非製造業は1～3月期を底に概ね緩やかな改善基調となっている。一方、製造業では1～3月期をピークに期を追うごとにD Iが下落し、10～12月期には4期ぶりのマイナス水準となった。

図表3-1-5 雇用状況D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 雇用不足感D I = 「不足」企業割合－「過剰」企業割合。雇用予定人員D I = 「増加」企業割合－「減少」企業割合。  
雇用予定人員D Iは季節調整値。

## 第2節 中小企業の業況は新型コロナウイルス感染症の影響はあるが持ち直し

### 1. 出荷・売上高及び営業利益は年後半にかけて持ち直し

2021年の中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、年の前半は新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられ一進一退の状況で推移したが、10～12月期に持ち直した。

#### (出荷・売上高は、10～12月期に持ち直し)

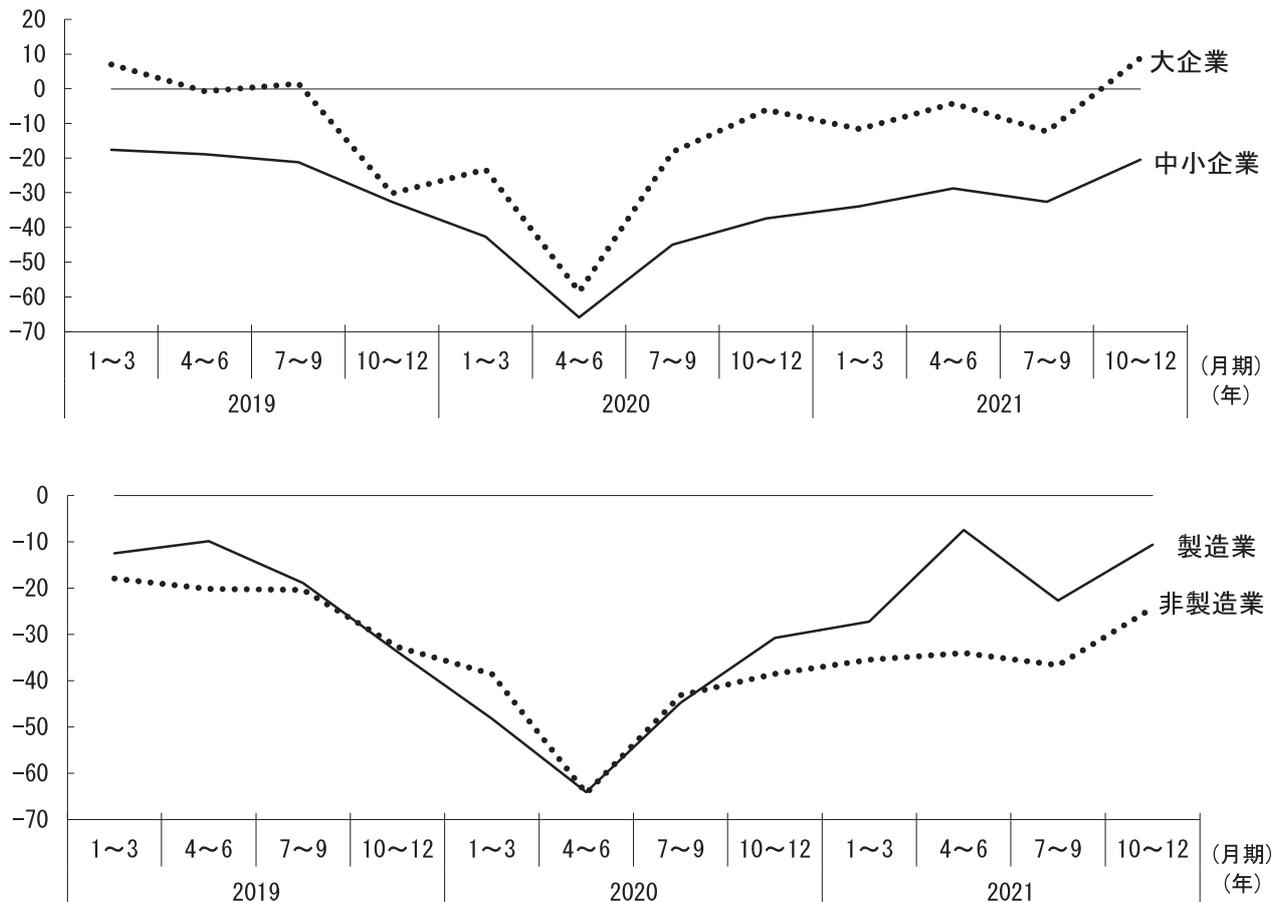
大阪府内の中小企業の出荷・売上高DI（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）は、景気後退局面下で新型コロナウイルス感染症の影響がみられた2020年7～9月期以降は緩やかに回復に向かい、2021年7～9月期にやや下降したものの、10～12月期には持ち直した。

規模別の推移は、大企業と中小企業とも同じ傾向ながら、大企業は中小企業より高い水準で持ち直しに向かい、大企業のDIが1～3月期の－11.5から10～12月期に8.9へとプラスに転じたのに対し、中小企業の

DIは、1～3月期の－33.9から10～12月期に－20.5に13.4ポイント上昇したもののマイナスの水準にとどまり、やや厳しい状況が続いた。

業種別の推移は、製造業に比べると非製造業は弱い動きで推移した。製造業のDIは、1～3月期の－27.3から10～12月期に－10.7へと16.6ポイント上昇し、非製造業のDIは、1～3月期の－35.5から10～12月期に－24.3へと11.2ポイント上昇した。製造業、非製造業ともマイナスの水準ながら、持ち直しが続いた（図表3-2-1）。

図表3-2-1 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別、製造業・非製造業別）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 出荷・売上高DIは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

**(中小企業の収益は、前年から持ち直しの動きで推移)**

大阪府内の中小企業の原材料価格D I（前期比上昇企業割合—同下落企業割合）は、新型コロナウイルス感染症の影響により-1.3で底となった2020年4～6月期から上昇傾向で推移し、同年7～9月期にプラスの水準に転じ、一貫してプラスで推移した。D Iは、2021年1～3月期の15.8から10～12月期には58.9へと大幅に上昇した。

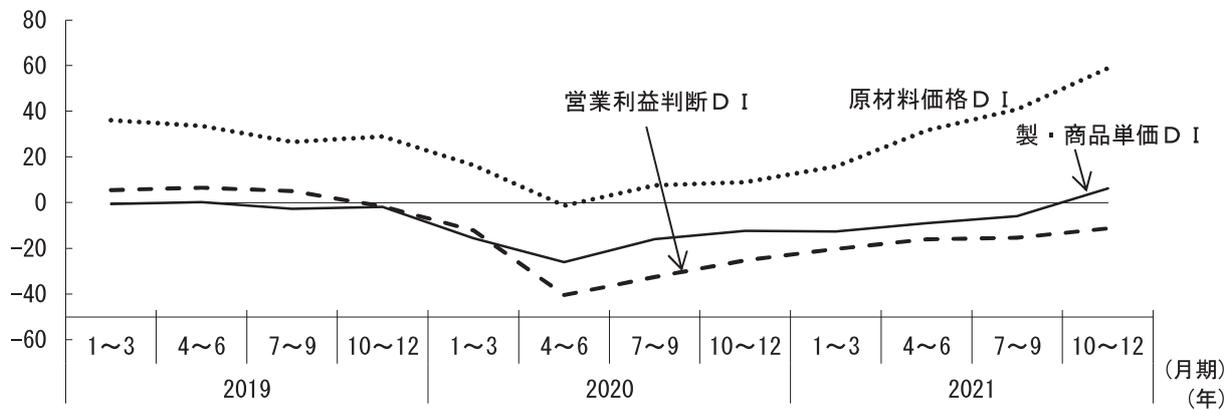
製・商品単価D I（同）は、2020年4～6月期以降、上昇傾向で推移し、2021年1～3月期の-12.6から10～12月には6.3へとプラスの水準に転じた。

営業利益判断D I（黒字企業割合—赤字企業割合：季節調整値）は、2020年4～6月期に-40.4で大きく底となって以降、一貫して持ち直し傾向で推移し、2021

年1～3月期の-20.2から10～12月期には-11.2へと上昇した（図表3-2-2）。

業種別では、原材料価格D Iは、製造業、非製造業とも2021年4～6月期に大きく上昇し、製・商品単価D Iは、10～12月期にプラスに転じた。営業利益判断D Iは、製造業、非製造業ともに、赤字企業の割合が黒字企業の割合を上回るものの、10～12月期にマイナス幅が縮小した。1～3月期の営業利益判断D Iは、製造業、非製造業とも概ね同等の水準だったが、4～6月期以降は非製造業が製造業を下回る水準で推移し、製造業は、期を追うごとに持ち直しの動きがみられたが、非製造業は、7～9月期まで横ばいで推移し10～12月期で持ち直した（図表3-2-3）。

**図表3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移**

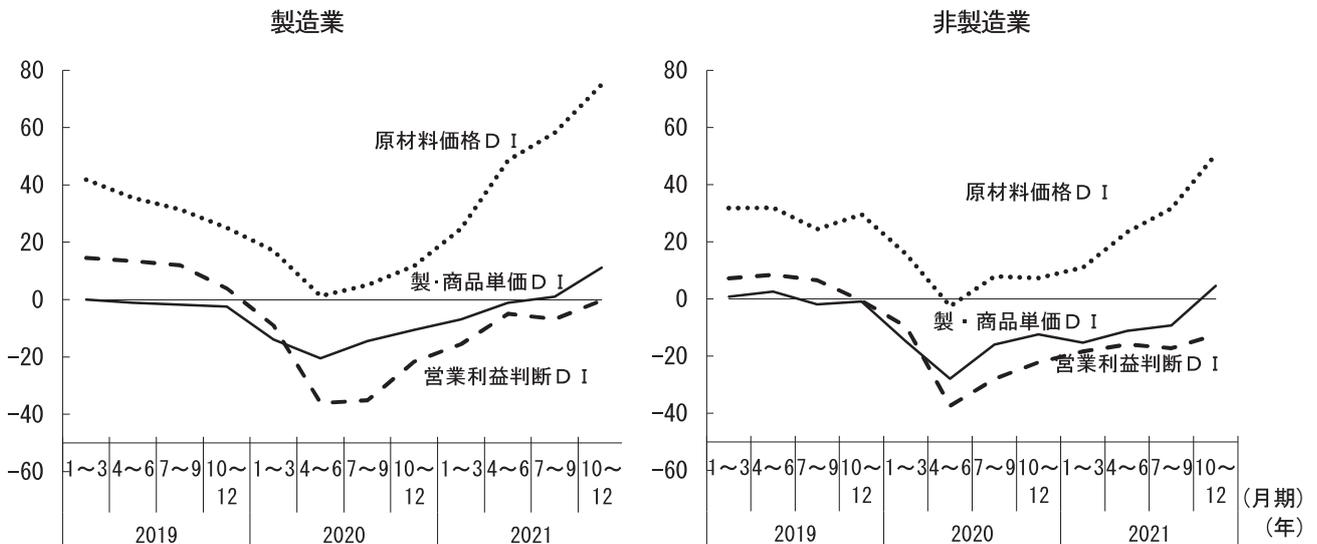


資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合—「同下落」企業割合。

営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合—「赤字」企業割合。

**図表3-2-3 業種別の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移**



資料及び(注)：図表3-2-2に同じ

## 2. 業況は一進一退ながら持ち直したが、原材料価格や仕入単価の上昇が課題に

2021年の中小企業の業況は、一進一退ながらも、4～6月期以降は持ち直し傾向で推移した。小売業、宿泊業、対個人サービス業で引き続き新型コロナウイルス感染症の影響がみられたこともあり、非製造業の業況判断のマイナス幅は製造業よりも大きく、「需要の停滞」が大きな経営課題であるほか、「原材料価格の上昇」や「材料価格の上昇」も課題になった。先行き不透明な状態が続いたが、一部の業種では業況改善の兆しもみられた。

次に、「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局）をもとに全国の中小企業の景況をみていく（※近畿地域の結果が製造業と非製造業の二区分のため、本節では、詳細な業種の動向は全国の結果をもとにみていく）。

### （業況は一進一退ながらも、持ち直し傾向で推移）

2021年の全国の中小企業の業況判断D Iは、1～3月期に低下し4～6月期に上昇、7～9月期に再び低下し10～12月期に上昇というように、一進一退で推移したが、年間を通じてみると持ち直す動きで推移した。近畿と大阪府も概ね同様の動きで推移した（図表3-2-4～5）。

業種別の業況判断D Iは、業種によって変動や傾向の違いはみられるものの、製造業、非製造業とも全体としては、大きく落ち込んだ2020年4～6月期以降、一進一退ながらも、持ち直しの動きで推移した。

製造業（全体）の業況判断D Iは、2021年1～3月期以降、-25.0→-17.2→-17.5→-19.7で推移した。

製造業の全業種で年間を通してほぼマイナスの水

準で推移した。「印刷」「繊維工業」「家具・装備品」などは、市場縮小などの業界の環境変化に伴う構造的な課題がみられる業種でもあり、マイナス幅が大きかった。また、2021年1～3月期から10～12月期にかけてD Iのプラスの変化幅が大きいのは、「木材・木製品」、「食料品」「繊維工業」「機械器具」の各業種であった。

非製造業全体の業況判断D Iは、2020年1～3月期以降、-31.2→-28.8→-32.1→-24.6と一進一退の経過ながら10～12月期にかけて持ち直して推移した。

業種別では、事業所向けと消費者向けの業種とも、2021年1～3月期から10～12月期にかけてプラスの方向で変化した。とりわけ、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた、消費者向けの「飲食業」と「宿泊業」の変化幅が大きかった。また、非製造業の各業種のなかでマイナス幅が小さいのは「情報通信・広告業」や「建設業」などで、反対に、マイナス幅が大きいのは「小売業」「宿泊業」「対個人サービス業」などで、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響がみられた（図表3-2-6～8）。

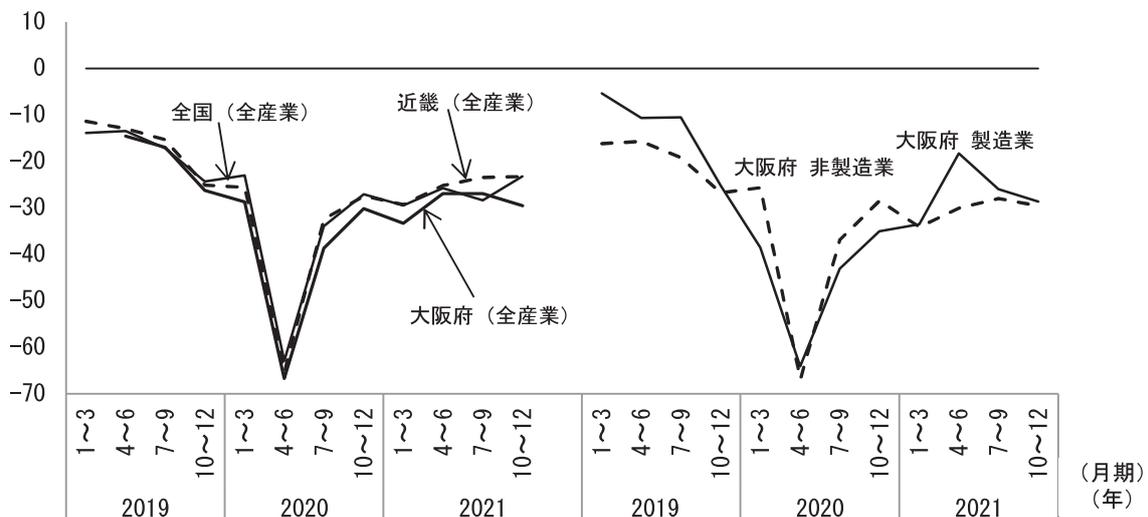
図表3-2-4 中小企業景況調査（全国）の基調判断と中小企業の業況判断D Iの推移（全国・近畿・大阪府）

		業況の基調判断（全国の業況判断D I）		近畿のD I	大阪府のD I
2021年	1-3月期	中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。（-29.5）		-29.3	-33.4
	4-6月期	中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。（-25.8）		-25.2	-27.0
	7-9月期	中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。（-28.4）		-23.5	-27.0
	10-12月期	中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。（-23.3）		-23.3	-29.6

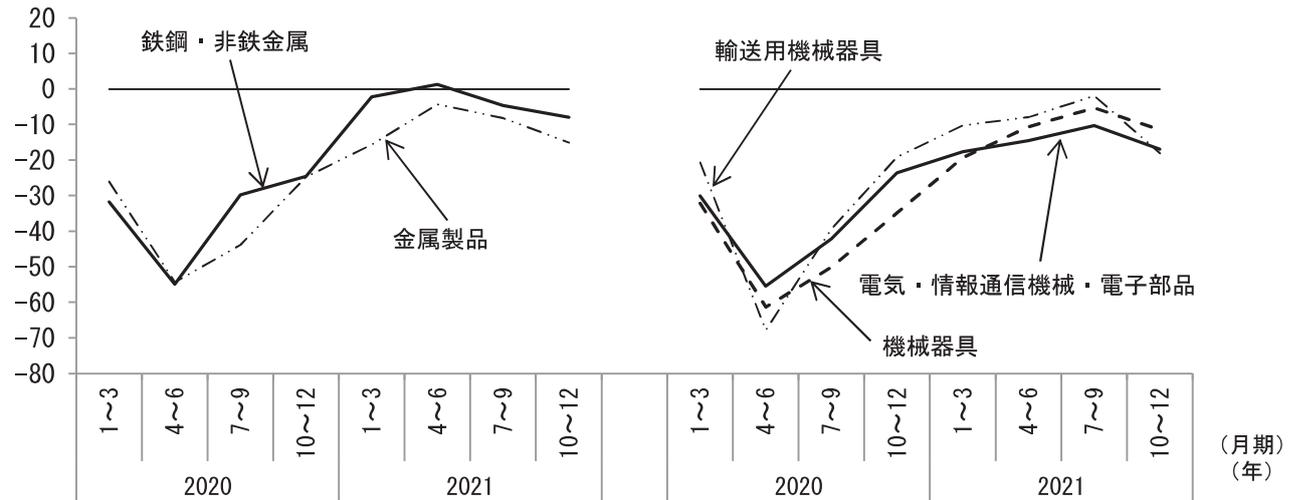
資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』

（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

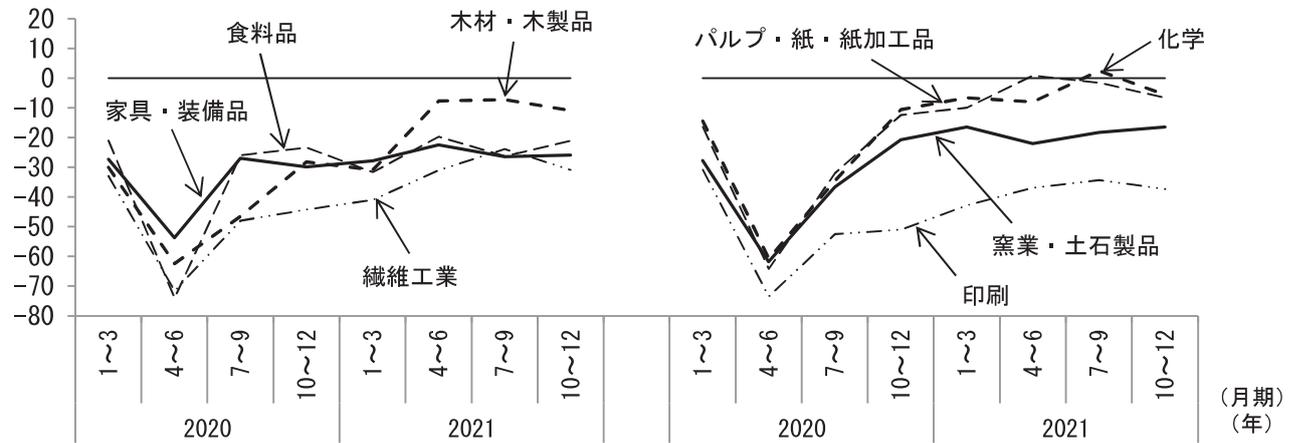
図表3-2-5 全国及び近畿の全産業・大阪府の全産業及び製造業と非製造業の景況判断D Iの推移



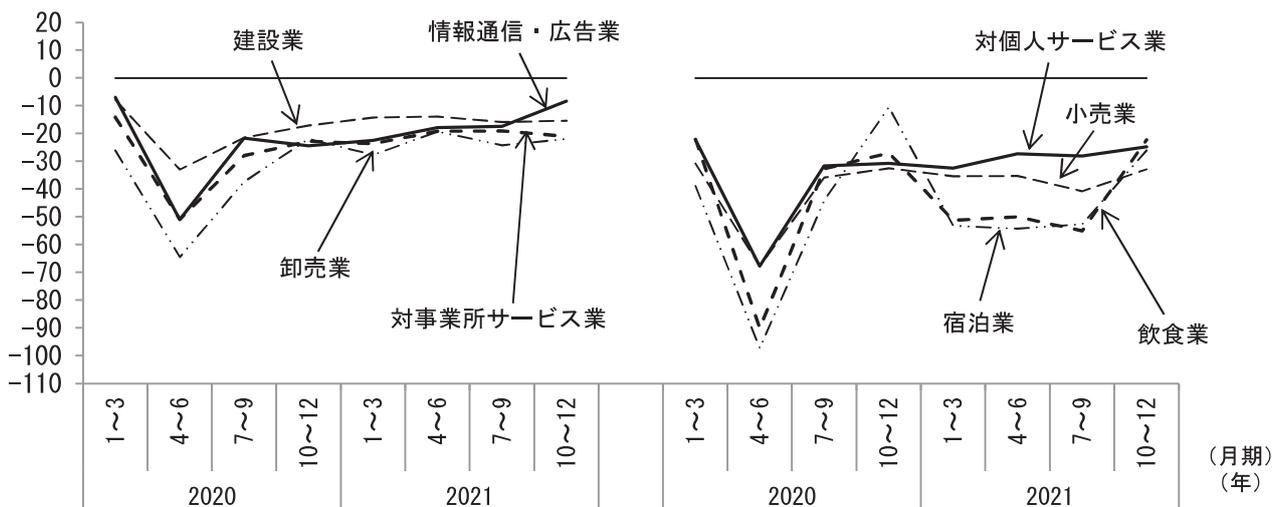
図表 3-2-6 製造業（機械金属工業）の業況判断D Iの推移（全国、前期比季節調整値）



図表 3-2-7 製造業（機械金属工業以外）の業況判断D Iの推移（全国、前期比季節調整値）



図表 3-2-8 非製造業の業況判断D Iの推移（全国、前期比季節調整値）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』

(注) 業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

(原材料価格や仕入単価の上昇が課題の上位に)

2021年に中小企業が直面した経営上の問題点は、前年同期に比べると、すべての業種において原油高などを背景とする原材料価格や仕入単価の上昇が課題の上位に挙がる変化がみられ、課題と考える割合が期を追う毎に上昇した。他方、2020年に製造業や卸売業をはじめとする各業種で大きな課題に挙げられていた「需要の停滞」は、引き続き大きな課題であることには変わりはないが、課題だと考える割合が、2021年4～6月期以降は全業種で前年同期よりも減少する傾向がみられた。特に、製造業、建設業、卸売業では10～12月期に2桁台の幅で減少した。

各業種に引き続いてみられる問題点は、製造業では、「生産設備の不足・老朽化」、「従業員の確保難」、「製品ニーズの変化への対応」が1割程度でみられた。建設業では、「従業員の確保難」が大きな課題であると同時に「熟練技術者の確保難」を課題と考える割合も1割程度みられた。また、需要の停滞の課

題は、官公需要に比べると民間需要の停滞を課題と考える割合の減少幅が大きかった。卸売業では、「需要の停滞」に直面する割合が全業種の中で最も高いが(1～3月期50.1%→10～12月期35.9%)、そのほか、「従業員の確保難」、「販売単価の低下・上昇難」、「大企業の進出による競争の激化」の各課題に直面する割合が5%前後の割合であり、これらの課題に前年と同様に直面した。小売業では、「需要の停滞」のほか、需要の停滞と関わりが深い、「消費者ニーズの変化への対応」、「大・中型店の進出による競争の激化」、「購買力の他地域への流出」に直面する割合も一定程度みられた。サービス業では、「需要の停滞」が最も大きい課題であるほか、「利用者ニーズの変化への対応」に直面する割合もやや高く、期毎の変化もみられなかった。また、「従業員の確保難」や「店舗施設の狭隘・老朽化」も、前年と同様に課題となった(図表3-2-9)。

図表3-2-9 各期で直面している経営上の問題点の構成比と前年同期との差(2021年・全国)

業種	直面している経営上の問題点 (10-12月期の割合の高い順)	経営上の問題点と考える割合(2021年)				前年同期との差(%)			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
製造業	原材料価格の上昇	7.5	14.5	19.0	27.7	-0.9	10.6	15.3	23.6
	需要の停滞	40.0	34.4	30.4	22.8	10.0	-13.3	-17.1	-21.0
	生産設備の不足・老朽化	10.1	9.7	9.7	8.9	-0.3	3.1	2.0	-0.4
	従業員の確保難	6.1	6.5	7.5	8.1	-3.1	2.5	2.7	2.8
	製品ニーズの変化への対応	9.3	7.7	7.8	7.7	0.0	1.7	0.4	-0.8
建設業	材料価格の上昇	6.2	17.8	24.5	32.8	-3.8	12.1	19.0	27.0
	従業員の確保難	20.9	16.6	17.0	16.5	-4.5	0.2	-3.0	-5.3
	民間需要の停滞	18.7	14.9	14.5	9.8	7.4	-7.4	-7.1	-11.0
	官公需要の停滞	11.5	11.4	9.0	7.8	0.9	-1.1	-1.2	-2.4
	熟練技術者の確保難	12.0	10.9	8.9	7.7	1.9	3.5	-1.6	-2.2
卸売業	需要の停滞	50.1	43.6	41.2	35.9	16.0	-8.7	-9.6	-12.1
	仕入単価の上昇	5.2	10.0	15.8	22.2	-2.3	7.7	12.1	18.1
	従業員の確保難	4.6	5.9	6.0	6.2	-4.7	2.3	2.0	1.0
	販売単価の低下・上昇難	5.8	5.4	4.9	5.7	-1.8	0.6	-0.7	-1.7
	大企業の進出による競争の激化	4.6	4.1	4.2	4.1	-1.1	0.7	-0.5	-1.1
小売業	需要の停滞	27.2	27.5	26.7	22.1	5.8	-3.7	-2.8	-4.5
	消費者ニーズの変化への対応	17.3	15.7	14.6	15.3	2.4	3.3	-0.1	-1.7
	仕入単価の上昇	3.8	5.5	7.7	13.9	-1.6	2.9	4.0	10.0
	大・中型店の進出による競争の激化	10.0	10.1	9.8	10.2	-3.2	1.7	0.8	-1.5
	購買力の他地域への流出	9.2	9.7	8.5	9.6	-3.3	3.0	0.7	0.5
サービス業	需要の停滞	32.4	30.7	30.1	24.1	13.0	-3.2	-2.7	-6.5
	利用者ニーズの変化への対応	17.9	16.4	15.6	17.5	1.2	3.0	-0.9	-0.8
	材料等仕入単価の上昇	2.6	4.0	5.3	11.4	-3.6	1.7	2.6	8.6
	従業員の確保難	6.9	7.2	7.2	8.6	-4.5	3.0	1.0	0.2
	店舗施設の狭隘・老朽化	6.1	6.5	6.6	7.0	-1.7	1.5	0.7	0.3

資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』

(府内の中小企業の一部には景況改善の兆し)

最後に、府内の企業の景況の動きをみていく。まず、近畿地区の動向として全国企業短期経済観測調査の業況判断の推移をみると、製造業、非製造業とも、1～3月期から10～12月期にかけて、概ね、マイナス幅が縮小しプラス幅が拡大する傾向がみられた。10～12月期のプラスの水準が大きいのは、製造業では、鉄鋼、電気機械、化学、非鉄金属、石油・

石炭製品、はん用・生産用・業務用機械で、非製造業では、情報通信、不動産、物品賃貸、対事業所サービスである(図表3-2-10)。

次に、大阪府中小企業団体中央会が毎月とりまとめている「府内中小企業の景況(大阪府中央会情報連絡員報告)」の推移から、好転の兆しがみられた業種の動きを中心にみていく。新型コロナウイルス感染症の影響により、各業種の景況は厳しく先行き不

透明な状況が続き、なかでも、需要減、経営者の高齢化や後継者不足などの経営課題を抱える業種は、改善策を見出せないまま推移している。他方、先行き不透明な状況ながらも、一部の業種では景況改善の兆しもみられる。

製造業では、石鹼洗剤製造業、シール印刷業、自動車用や産業機械・土木建設機械用にかかわる業種（金属熱処理、鍛造、電線、ダイカスト、磨棒鋼、産業機器の各製造業）で、景況がややプラスに転じる動きがみられた。石鹼洗剤製造業では、新型コロナウイルス感染症下で消毒剤・ハンドソープ・台所用洗剤・住居用洗剤の需要が年間を通じて伸び、前年に特需が発生した手洗用液体石鹼などの反動減がみられたものの、2021年の下半期には、徐々に前年を上回る堅調な動きがみられるようになった。シール印刷業では、変動はあるものの年間を通して、食品、工業、医薬品関係の受注増がみられた。また、金属熱処理業、磨棒鋼製造業、産業機器製造業、鍛造業、電線製造業などの業界では、自動車業界あるいは産業機械・土木建設機械用や輸送機械用向けの需要回復の影響、また、カーボンニュートラルの背景などを受けて、一進一退の局面ながらも景況回復に向かう兆しがみられた。但し、材料や半導体など

の部品の不足による減産や利益率の低下への懸念により、先行き不透明な状況が引き続きみられた。

非製造業では、電気機器卸売業、警備業、貨物運送業などで、景況がややプラスに転じる動きがみられた。電気機器卸売業では、2021年の上半期は厳しかったが、下半期は、仕入単価の上昇分の販売単価への転嫁が進んだことなどにより、前年同月対比で増収・増益の状況がみられるようになった。警備業は、大型イベントの中止に伴う影響が引き続きみられたが、前年に比べると国土強靱化や高速道路の工事関係で交通誘導などの受注増の動きがみられ、好転の兆しがみられた。貨物運送業では、単価の上昇や新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言時に止まっていた引越が動き出したことなどにより、売上高が増加する状況がみられたが、他方、単価が低下し売上を伸ばしにくいケースもみられた。

景況感は業種によって差が大きいが、製造業の素材業種や加工業種および非製造業の一部の業種では景況改善の兆しがみられた。しかし、その兆しは底堅いとはいえず、材料等の不足や単価の上昇などの懸念もあり先行き不透明の状況であることに変わりはなく、引き続き各業種の景況の推移を慎重にみていく必要がある。

図表 3-2-10 全国企業短期経済観測調査（近畿地区）業況判断の推移（「良い」－「悪い」）

業種・規模	2020年（%ポイント）				2021年（%ポイント）				2021年3月期 から12月期の変化
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	
製造業	-16	-42	-39	-24	-6	-1	3	7	13
製造業（素材業種）	-19	-44	-44	-25	-6	0	3	9	15
繊維	-44	-59	-51	-43	-35	-41	-41	-30	5
木材・木製品	-22	-61	-61	-44	-44	-33	-28	-12	32
紙・パルプ	-23	-47	-32	-38	-32	-19	-32	-26	6
化学	-3	-21	-24	-5	10	14	24	24	14
石油・石炭製品	0	-19	-30	-5	11	5	5	17	6
窯業・土石製品	-10	-15	-37	-32	-32	-21	-26	0	32
鉄鋼	-29	-77	-74	-32	7	23	29	36	29
非鉄金属	-23	-62	-65	-32	14	26	26	20	6
製造業（加工業種）	-13	-40	-35	-22	-5	-2	4	6	11
食料品	-12	-24	-19	-21	-15	-24	-18	-20	-5
金属製品	-22	-55	-54	-29	-13	4	7	6	19
はん用・生産用・業務用機械	-13	-37	-35	-19	-3	3	14	13	16
電気機械	-5	-24	-27	-13	6	15	24	30	24
輸送用機械	-19	-57	-43	-27	-11	-15	-21	-14	-3
中小企業（製造業）	-21	-49	-48	-31	-10	-6	-2	0	10
非製造業	-3	-31	-25	-16	-14	-9	-6	4	18
建設	20	0	3	2	-1	2	1	6	7
不動産	17	-15	-8	0	6	0	4	17	11
物品賃貸	15	-24	-19	-12	-22	-20	0	16	38
卸売	-20	-49	-47	-33	-27	-12	-9	-2	25
小売	-17	-40	-22	-12	-6	-10	-15	-8	-2
運輸・郵便	-19	-47	-38	-34	-29	-21	-7	-3	26
情報通信	25	2	5	14	12	22	13	25	13
対事業所サービス	21	-17	-13	-6	8	8	8	14	6
対個人サービス	-9	-47	-41	-20	-20	-12	-14	5	25
宿泊・飲食サービス	-55	-85	-76	-43	-73	-64	-66	-28	45
中小企業（非製造業）	-7	-36	-30	-20	-19	-13	-13	-4	15
中小企業（全産業）	-13	-42	-39	-25	-15	-10	-8	-2	13

資料：日本銀行大阪支店

# 主要経済指標

表1 個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

区分 年月	大型小売店販売				府				大阪府				全				乗用車新車販売台数				家電大型専門店販売額					
	百貨店+		百貨店		スーパー		スーパー		百貨店+		百貨店		スーパー		スーパー		普通車+		普通車+		普通車+		普通車+			
	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(台数)																		
2017年	1,815,468	1.9	938,790	3.8	876,678	0.0	19,602,508	0.0	379,086	99.9	-0.4	367,951	100.7	0.5	227,429	5.5	4,386,385	5.8	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
2018	1,830,590	0.8	962,664	2.5	867,926	-1.0	19,604,355	0.0	379,983	100.1	0.2	372,162	101.9	1.2	228,154	0.3	4,391,160	0.1	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
2019	1,826,674	-0.2	975,274	1.3	851,400	-1.9	19,396,177	-1.1	374,168	98.6	-1.5	371,408	101.7	-0.2	228,804	0.3	4,301,091	-2.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1
2020	1,556,054	-16.7	682,066	-30.1	873,988	-2.2	19,504,951	-5.4	369,194	97.4	-1.2	365,100	100.0	-1.7	201,805	-11.8	3,809,981	-11.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
2021	1,567,758	0.3	709,087	4.0	858,671	-2.6	19,907,136	0.9	373,155	98.4	1.0	368,493	100.9	1.0	198,425	-1.7	3,675,698	-3.5	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1
19年1～3月	444,668	-0.5	237,812	1.1	206,857	-2.3	4,720,608	-1.2	306,275	80.8	-1.4	306,454	84.0	-0.4	66,789	1.0	1,276,359	-2.1	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
4～6	441,522	1.0	231,217	2.4	210,305	-0.5	4,697,602	-0.6	393,935	103.9	-2.7	393,716	107.9	0.6	53,984	5.2	1,009,343	2.1	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9
7～9	462,347	5.2	246,895	10.9	215,452	-0.7	4,886,012	2.0	351,723	92.7	-1.6	345,727	94.7	-0.7	61,382	10.7	1,155,457	7.5	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1
10～12	478,136	-5.7	259,350	-7.1	218,786	-3.9	5,091,956	-4.1	443,847	117.1	-0.5	438,491	120.1	-0.3	46,649	-15.6	859,932	-16.0	-1.9	-1.9	-1.9	-1.9	-1.9	-1.9	-1.9	-1.9
20年1～3月	398,150	-11.2	188,830	-20.6	209,319	-0.8	4,670,144	-3.5	308,205	81.3	0.7	307,660	84.3	0.4	58,898	-11.8	1,148,454	-10.0	-4.0	-4.0	-4.0	-4.0	-4.0	-4.0	-4.0	-4.0
4～6	322,529	-28.9	103,636	-55.2	218,893	-1.7	4,474,697	-11.4	385,706	101.7	-2.1	383,912	105.2	-2.6	36,791	-31.8	677,528	-32.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7～9	393,379	-17.2	172,688	-30.1	220,691	-3.3	4,948,083	-5.8	347,119	91.5	-1.3	340,784	93.4	-1.5	51,891	-15.5	991,968	-14.1	-5.5	-5.5	-5.5	-5.5	-5.5	-5.5	-5.5	-5.5
10～12	441,996	-10.0	216,912	-16.4	225,084	-2.8	5,412,027	-1.2	435,775	114.9	-1.8	427,883	117.2	-2.5	54,225	16.2	992,031	15.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4
21年1～3月	382,516	-5.7	174,923	-7.4	207,593	-4.5	4,794,871	-2.1	308,833	81.4	0.2	307,506	84.2	0.0	63,711	8.2	1,196,823	4.2	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
4～6	340,938	5.7	128,325	23.8	212,613	-2.9	4,735,572	5.8	390,159	102.9	1.2	389,860	106.8	1.6	46,232	25.7	846,542	24.9	-4.4	-4.4	-4.4	-4.4	-4.4	-4.4	-4.4	-4.4
7～9	384,324	-2.3	167,669	-2.9	216,655	-1.8	4,877,874	-1.4	350,091	92.4	0.9	345,357	94.6	1.4	45,143	-13.0	830,028	-16.3	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0
10～12	459,979	4.1	238,169	9.8	221,810	-1.5	5,498,819	1.6	443,937	117.1	1.9	431,075	118.1	0.8	43,339	-20.1	802,305	-19.1	-3.4	-3.4	-3.4	-3.4	-3.4	-3.4	-3.4	-3.4
21年1月	127,980	-16.1	54,867	-30.6	73,112	-0.6	1,628,169	-5.8	300,369	79.2	-1.2	304,569	83.4	-0.7	18,461	12.6	324,546	7.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
2	119,739	-6.1	53,718	-8.1	66,021	-5.1	1,496,678	-3.3	302,891	79.9	1.3	298,047	81.6	-0.1	19,780	3.1	361,891	0.0	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
3	134,798	7.4	66,338	29.3	68,460	-7.7	1,670,024	2.8	323,238	85.2	0.5	319,903	87.6	0.7	25,470	9.2	510,386	5.2	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8
4	116,132	29.7	46,607	163.4	69,525	-3.2	1,552,521	15.7	316,949	83.6	2.0	313,716	85.9	2.0	15,514	26.1	288,397	31.5	19.1	19.1	19.1	19.1	19.1	19.1	19.1	19.1
5	93,046	-7.6	20,592	-21.4	72,454	-2.7	1,540,994	6.0	308,400	81.3	3.0	309,110	84.7	2.5	14,017	47.4	261,522	50.0	-12.6	-12.6	-12.6	-12.6	-12.6	-12.6	-12.6	-12.6
6	131,760	-0.4	61,125	2.3	70,635	-2.7	1,642,057	-2.2	545,129	143.8	-0.3	546,754	149.8	0.8	16,701	11.5	296,623	4.5	-13.2	-13.2	-13.2	-13.2	-13.2	-13.2	-13.2	-13.2
7	144,505	2.7	71,670	7.0	72,836	-1.1	1,713,681	1.3	443,865	117.1	0.6	425,601	116.6	1.5	16,370	-3.2	309,463	-6.4	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7
8	120,436	-7.1	46,026	-12.0	74,410	-3.8	1,607,828	-4.8	300,918	79.4	1.4	305,945	83.8	1.3	14,227	-2.4	263,602	-2.5	-17.5	-17.5	-17.5	-17.5	-17.5	-17.5	-17.5	-17.5
9	119,383	-3.0	49,974	-6.5	69,409	-0.4	1,556,365	-0.7	305,491	80.6	0.9	304,525	83.4	1.3	14,546	-28.7	256,963	-34.3	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3
10	133,725	1.4	63,507	2.7	70,218	0.2	1,651,840	1.3	307,876	81.2	-0.9	305,596	83.7	1.0	12,713	-32.1	230,499	-32.2	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
11	142,172	4.3	72,886	10.5	69,287	-1.5	1,707,809	1.8	315,218	83.1	3.0	319,111	87.4	1.1	15,830	-13.0	291,665	-13.4	-7.2	-7.2	-7.2	-7.2	-7.2	-7.2	-7.2	-7.2
12	184,082	5.9	101,777	14.2	82,305	-2.8	2,139,170	1.7	708,716	186.9	2.6	668,518	183.1	0.4	14,796	-14.5	280,141	-11.1	-4.3	-4.3	-4.3	-4.3	-4.3	-4.3	-4.3	-4.3

資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。(一社)日本自動車販売協会連合会。(一社)全国軽自動車協会連合会。  
 経済産業省「商業動態統計」。

(注) 1. 大型小売店販売額の前年比は全店ベース。

2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は2020年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実績は、3ヶ月の平均(大阪産業経済リサーチ&デザインセンターにて算出)。

3. 新車販売台数はノンパーベース。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	新設住宅着工戸数				非居住用建築物着工床面積				公共工事請負金額				輸出通関額				輸入通関額			
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		近畿圏		全国		近畿圏		全国	
	総計 (戸)	前年比 (%)	持家 (戸)	分譲住宅 (戸)	総計 (戸)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)								
2017年	68,963	-0.7	10,813	34,025	23,832	964,641	0.4	3,334	4.4	449,819	-21.4	166,092	11.8	782,865	11.8	146,597	12.5	753,792	14.1	
2018	75,659	9.7	11,057	34,373	29,722	942,370	-24.7	2,512	-1.0	415,883	-7.5	171,476	3.2	814,788	4.1	154,349	5.3	827,033	9.7	
2019	70,002	-7.5	12,092	30,688	26,900	905,123	-4.0	3,088	-7.1	479,266	15.2	162,647	-5.1	769,317	-5.6	147,190	-4.6	785,995	-5.0	
2020	64,988	-7.2	10,695	28,423	25,638	815,340	-9.9	3,537	-9.1	494,020	3.1	153,702	-5.5	683,991	-11.1	131,273	-10.8	680,108	-13.5	
2021	69,000	6.2	11,705	32,134	24,745	856,484	5.0	3,359	9.5	520,070	5.3	186,002	21.0	830,914	21.5	154,888	18.0	847,607	24.6	
19年1～3月	18,369	14.2	2,744	7,664	7,808	215,611	5.2	720	26.3	83,776	45.3	40,003	-5.7	191,620	-3.9	36,998	-3.5	197,400	-1.9	
4～6	16,240	-25.7	2,893	7,498	5,771	233,511	-4.7	837	41.2	161,276	3.2	39,557	-9.0	190,872	-5.5	35,920	-5.3	194,055	-0.1	
7～9	17,882	-10.3	3,401	8,573	5,885	233,181	-5.4	765	0.6	101,450	-8.2	41,446	2.1	191,512	-5.0	37,581	3.7	196,863	-4.9	
10～12	17,511	-1.4	3,054	6,953	7,436	222,820	-9.4	766	30.1	132,764	45.1	41,642	-7.4	195,313	-7.8	36,691	-12.3	197,676	-11.9	
20年1～3月	17,337	-5.6	2,629	7,304	7,260	194,175	-9.9	924	28.2	118,899	41.9	38,895	-2.8	181,091	-5.5	33,562	-9.3	183,129	-7.2	
4～6	14,694	-9.5	2,301	7,324	5,030	204,508	-12.4	639	-23.6	156,276	-3.1	34,811	-12.0	142,508	-25.3	33,037	-8.0	163,693	-15.6	
7～9	16,941	-5.3	2,819	7,294	6,810	209,531	-10.1	667	-12.8	117,592	15.9	37,832	-8.7	166,549	-13.0	31,663	-15.7	158,193	-19.6	
10～12	16,016	-8.5	2,946	6,501	6,538	207,126	-7.0	1,307	70.7	101,253	-23.7	42,163	1.3	193,843	-0.8	33,011	-10.0	175,093	-11.4	
21年1～3月	15,868	-8.5	2,828	7,068	5,922	190,999	-1.6	835	-9.6	107,340	-9.7	42,305	8.8	191,954	6.0	34,862	3.9	187,714	2.5	
4～6	17,934	22.0	2,878	8,951	5,799	221,011	8.1	770	20.5	209,662	34.2	45,890	31.8	206,646	45.0	37,263	12.8	202,814	23.9	
7～9	19,051	12.5	3,038	9,074	6,921	224,663	7.2	782	17.2	114,517	-2.6	46,905	24.0	208,000	24.9	39,873	25.9	216,558	36.9	
10～12	16,147	0.8	2,961	7,041	6,103	219,811	6.1	971	-25.7	88,551	-12.5	50,902	20.7	224,314	15.7	42,890	29.9	240,522	37.4	
21年1月	4,219	-14.0	900	1,627	1,689	58,448	-3.1	195	-46.0	20,448	-33.6	12,888	13.3	57,795	6.4	11,605	-8.2	61,471	-8.9	
2	5,083	-22.3	922	2,263	1,885	60,764	-3.7	332	-10.9	30,412	27.9	13,117	-1.4	60,383	-4.5	10,717	17.1	58,624	12.5	
3	6,566	11.6	1,006	3,178	2,348	71,787	1.5	308	62.3	56,480	-12.2	16,300	14.6	73,776	16.1	12,540	6.6	67,619	6.4	
4	7,150	77.8	992	3,592	2,553	74,521	7.1	258	41.6	115,709	54.2	15,976	24.5	71,803	38.0	12,854	4.7	69,555	13.1	
5	5,263	6.1	919	2,072	2,021	70,178	9.9	321	12.2	43,567	39.8	13,835	33.2	62,606	49.6	11,583	14.1	64,735	28.1	
6	5,521	-3.3	967	3,287	1,225	76,312	7.3	191	11.9	50,386	0.6	16,080	38.7	72,238	48.6	12,827	20.9	68,544	32.7	
7	7,131	9.1	1,048	3,300	2,780	77,182	9.9	250	2.5	35,300	-1.9	15,546	24.9	73,547	37.0	12,870	17.1	69,202	28.1	
8	5,603	19.2	963	2,857	1,777	74,303	7.5	282	54.2	34,894	21.8	15,199	26.1	66,048	26.2	13,076	30.9	72,582	44.7	
9	6,317	10.8	1,027	2,917	2,364	73,178	4.3	251	4.1	44,323	-16.3	16,160	21.2	68,405	13.0	13,927	30.3	74,773	38.4	
10	5,804	-1.5	986	2,487	2,326	78,004	10.4	455	44.7	42,070	0.0	17,318	21.0	71,832	9.4	13,019	18.3	72,582	26.8	
11	5,811	10.1	1,079	2,622	2,086	73,414	3.7	276	-5.8	24,163	-28.1	15,958	22.9	73,670	20.5	15,124	39.3	83,239	43.8	
12	4,532	-6.5	896	1,932	1,691	68,393	4.2	239	-65.8	22,318	-12.7	17,626	18.5	78,812	17.5	14,747	32.3	84,701	41.2	

資料：国土交通省「建築着工統計」。西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 観光、雇用

区分 年月	入国外国人数			延べ宿泊者数*			客室稼働率*				完全失業率		有効求人倍率		新規求人倍率				
	関西国際空港経由		全国	大阪府		全国	大阪府		東京都	近畿	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国			
	総計	前年比 (%)	総計	前年比 (%)	延べ	前年比 (%)	シテイホテル	ビジネスホテル	シテイホテル	ビジネスホテル	(%)	(%)	(%)	(%)	(倍)	(倍)			
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(倍)	(倍)			
2017年	7,159,996	17.6	27,428,782	18.1	30,487,290	3.6	432,022,340	3.7	88.8	85.6	83.0	85.5	3.4	3.0	2.8	1.57	1.50	2.47	2.24
2018	7,646,304	6.8	30,102,102	9.7	30,698,430	0.7	432,952,810	0.2	87.3	82.5	84.6	85.9	3.2	2.8	2.4	1.76	1.61	2.86	2.39
2019	8,378,039	9.6	31,187,179	3.6	41,532,440	35.3	500,979,870	15.7	85.7	81.4	84.3	85.1	2.9	2.6	2.4	1.78	1.60	2.84	2.42
2020	1,011,186	-87.9	4,307,257	-86.2	15,261,580	-63.3	266,629,160	-46.8	30.4	32.0	26.5	35.7	3.4	3.0	2.8	1.29	1.18	2.33	1.95
2021	41,121	-95.9	353,119	-91.8	15,247,420	-0.1	262,074,310	-1.7	29.0	30.5	30.9	41.9	3.5	3.1	2.8	1.13	1.13	2.29	2.04
19年1～3月	2,096,230	6.3	8,036,524	7.5	9,681,140	18.9	116,758,480	11.7	83.4	80.2	81.6	84.2	3.0	2.7	2.4	1.79	1.63	2.93	2.45
4～6	2,284,328	9.3	8,382,258	5.9	10,372,640	20.5	124,384,180	14.1	87.8	84.7	85.5	85.4	3.0	2.8	2.4	1.81	1.62	2.88	2.40
7～9	2,031,655	26.5	7,459,607	4.2	11,016,970	19.1	135,172,470	9.6	86.7	81.3	83.7	84.5	2.9	2.5	2.3	1.77	1.60	2.89	2.37
10～12	1,965,826	-0.6	7,308,790	-3.2	10,461,690	10.6	124,664,740	7.8	85.0	79.8	86.2	86.4	2.8	2.3	2.2	1.76	1.57	2.82	2.44
20年1～3月	974,238	-53.5	4,072,463	-49.3	6,538,630	-32.5	91,738,200	-21.4	52.6	52.5	50.8	60.7	2.9	2.7	2.4	1.63	1.45	2.68	2.18
4～6	1,152	-99.9	17,828	-99.8	1,429,030	-86.2	26,879,280	-78.4	10.6	15.9	8.1	16.8	3.3	3.0	2.8	1.35	1.20	2.17	1.80
7～9	4,917	-99.8	45,043	-99.4	2,922,140	-73.5	63,576,540	-53.0	23.1	25.4	16.7	24.9	3.9	3.2	3.0	1.14	1.06	2.19	1.83
10～12	30,879	-98.4	171,923	-97.6	4,371,780	-58.2	84,435,140	-32.3	36.2	35.2	32.5	41.6	3.3	3.1	2.9	1.11	1.04	2.28	2.00
21年1～3月	15,929	-98.4	88,948	-97.8	3,066,080	-53.1	51,463,020	-43.9	22.9	26.2	20.1	33.5	3.9	3.1	2.8	1.15	1.10	2.39	1.97
4～6	6,704	481.9	52,219	192.9	2,484,770	73.9	51,596,380	92.0	19.5	22.9	25.6	36.0	3.6	3.3	3.0	1.12	1.10	2.36	2.00
7～9	8,329	69.4	122,186	171.3	3,850,850	31.8	68,266,390	7.4	29.7	30.3	35.4	45.0	3.6	3.1	2.8	1.12	1.15	2.15	2.02
10～12	10,159	-67.1	89,766	-47.8	5,845,720	33.7	90,748,520	7.5	43.6	42.5	42.8	52.8	2.9	2.8	2.6	1.13	1.15	2.25	2.17
21年1月	10,919	-98.5	55,718	-97.9	862,390	-73.4	14,139,170	-63.1	19.1	21.5	15.4	27.2		3.2	2.9	1.16	1.10	2.59	2.03
2	1,881	-99.2	13,832	-98.8	780,400	-65.6	14,536,980	-55.9	18.0	23.2	19.8	33.6		3.2	2.9	1.16	1.09	2.30	1.88
3	3,129	-91.2	19,398	-91.1	1,423,290	38.1	22,786,870	11.2	31.5	33.9	25.2	39.6		2.9	2.6	1.14	1.10	2.29	1.99
4	2,341	495.7	17,558	230.5	987,420	154.1	18,732,350	134.2	22.3	26.9	25.9	40.0		3.3	2.8	1.10	1.09	2.11	1.82
5	2,002	1,000.0	17,376	287.2	645,070	83.9	16,599,730	153.0	14.2	18.3	23.2	31.0		3.3	3.0	1.10	1.09	2.53	2.09
6	2,361	309.2	17,285	115.3	852,280	23.6	16,264,300	32.0	21.9	23.4	27.6	36.9		3.4	2.9	1.17	1.13	2.44	2.08
7	2,774	232.6	59,465	477.3	1,346,720	53.7	24,667,940	34.8	31.5	30.8	41.1	51.0		3.3	2.8	1.14	1.15	1.92	1.98
8	2,476	53.2	34,965	120.2	1,355,400	54.4	25,043,760	12.0	29.5	30.8	35.9	45.1		3.2	2.8	1.10	1.14	2.19	1.97
9	3,079	24.8	27,756	47.2	1,148,730	-1.6	18,554,690	-19.0	28.2	29.4	29.1	38.8		2.9	2.8	1.12	1.16	2.35	2.10
10	3,743	-30.4	33,228	-6.6	1,589,640	3.1	26,543,770	-7.3	36.4	36.4	34.5	46.5		2.9	2.7	1.12	1.15	2.11	2.08
11	3,678	-69.2	32,752	-50.8	1,864,350	8.1	30,960,800	-0.1	43.0	43.1	44.6	53.7		2.7	2.8	1.13	1.15	2.23	2.13
12	2,738	-79.8	23,786	-65.9	2,391,730	116.6	33,243,950	34.0	51.5	48.0	49.4	58.3		2.7	2.7	1.14	1.16	2.40	2.30

資料：法務省入国管理局「出入国管理統計」、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

(注) 従業員数10人以上の施設

表4 生産（工業指数、所定外労働時間）

区分 年月	生産指数														生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		所定外労働時間指数		
	大阪府														全国	大阪府	全国	大阪府			
	製造業	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	生産用機械	汎用業務用機械	電子部品・デバイス	電気情報通信機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	食料品	その他	製造業	製造業	製造業	製造業		
2017年	103.0	101.0	100.2	105.2	101.4	105.1	90.3	128.5	107.9	102.9	105.0	104.4	102.6	99.2	103.1	104.8	102.2	91.3	99.4	98.8	-2.6
2018	102.9	103.5	96.7	111.8	103.4	68.4	99.0	130.1	102.2	104.5	104.5	99.1	94.9	95.0	104.2	104.7	103.0	92.5	102.0	101.3	2.5
2019	105.7	98.8	101.8	107.6	99.5	58.1	154.2	136.8	96.8	102.7	96.3	89.8	95.3	86.5	101.1	105.0	100.2	97.2	103.6	101.1	-0.2
2020	95.4	83.0	87.7	92.6	86.0	57.1	145.7	127.7	91.9	94.7	94.5	79.4	89.8	92.7	90.6	94.9	89.6	96.3	100.6	81.1	-19.8
2021	99.6	92.2	87.6	105.0	100.7	107.2	152.9	96.7	106.5	98.5	74.0	81.9	91.5	93.2	95.9	96.3	93.9	93.4	96.4	81.6	0.6
19年1～3月	106.0	104.4	94.2	113.3	106.2	41.1	129.0	138.1	81.9	114.8	101.6	93.6	98.1	95.2	102.8	106.0	101.6	96.4	102.9	103.3	1.3
4～6	106.4	100.7	103.1	113.4	103.0	57.2	153.3	143.4	102.8	97.7	89.7	93.4	95.9	96.6	102.8	105.7	101.4	98.0	103.9	102.9	3.1
7～9	106.1	98.1	105.9	113.6	97.1	63.8	167.2	126.5	100.0	94.1	94.1	88.4	94.8	97.9	101.7	105.8	101.3	96.8	103.9	97.5	0.7
10～12	105.1	93.2	105.0	88.9	93.9	66.6	168.2	139.7	100.8	106.7	99.9	84.6	93.3	97.3	98.0	103.6	97.3	98.0	103.9	100.4	-5.8
20年1～3月	102.8	90.6	91.2	108.4	95.6	49.2	161.7	130.3	104.4	100.1	111.6	84.0	92.0	96.8	98.0	101.9	96.8	98.2	105.1	94.9	-8.2
4～6	90.1	79.4	90.0	81.5	79.5	37.5	121.7	131.3	82.4	90.6	98.0	76.1	89.5	90.3	81.5	90.0	80.4	99.0	102.8	70.7	-31.3
7～9	93.0	75.5	86.7	85.2	79.6	56.7	147.7	126.0	90.8	94.3	86.3	78.0	87.9	93.2	88.8	92.2	87.8	95.7	98.6	72.0	-26.2
10～12	95.3	86.0	82.3	95.1	88.5	80.2	151.2	123.4	90.1	93.5	84.2	79.7	90.0	90.8	93.9	94.6	93.0	92.1	96.0	86.7	-13.7
21年1～3月	100.2	90.2	87.3	100.7	95.8	112.9	159.9	111.9	104.3	97.4	73.5	81.4	93.3	96.9	96.6	97.1	94.9	89.7	94.8	76.9	-19.0
4～6	104.6	95.4	92.6	100.7	99.6	139.1	192.1	75.7	106.0	103.5	67.4	84.1	94.5	94.7	97.7	98.5	95.6	90.6	94.7	79.6	12.6
7～9	98.8	92.7	86.7	107.6	102.1	118.6	142.9	92.1	107.6	97.4	74.4	82.3	90.4	91.0	94.1	94.5	91.7	95.3	96.0	80.7	12.1
10～12	94.9	90.3	83.5	110.8	104.9	64.7	117.1	106.0	108.1	96.5	81.2	79.5	87.7	91.2	95.0	95.7	93.1	98.4	100.1	89.1	2.8
21年1月	102.0	88.0	81.0	95.2	95.5	106.2	154.5	129.0	98.6	110.5	70.6	79.7	88.3	93.3	96.9	96.9	95.6	89.4	95.1	70.0	-19.8
2	96.5	89.7	89.8	109.1	96.7	118.0	153.1	129.8	103.9	78.4	64.6	79.8	95.7	98.2	95.6	97.7	94.4	89.4	94.4	80.0	-20.6
3	102.1	92.8	91.2	97.8	95.2	114.4	172.0	77.0	110.5	103.2	85.3	84.6	95.9	99.1	97.2	96.6	94.8	90.2	94.8	80.7	-16.5
4	109.3	94.6	89.3	106.7	99.8	139.0	230.9	77.1	107.3	107.0	80.5	84.8	94.9	96.7	100.0	102.6	97.7	87.8	94.7	83.3	-3.1
5	97.5	91.5	96.7	88.2	92.7	131.4	174.5	72.9	104.9	95.0	66.3	82.4	94.1	93.2	93.5	95.5	92.3	91.2	93.7	74.7	20.5
6	107.1	100.0	91.8	107.2	106.2	147.0	171.0	77.2	105.9	108.5	55.3	85.0	94.6	94.1	99.6	97.4	96.7	92.7	95.7	80.7	26.1
7	99.1	95.0	80.8	103.6	104.6	113.6	147.5	96.8	101.1	95.5	76.7	86.6	90.3	93.6	98.1	95.7	96.4	95.4	95.0	80.7	12.1
8	96.7	90.3	84.6	104.1	100.0	132.4	137.7	90.1	106.4	97.6	71.8	80.6	91.9	87.8	94.6	93.5	92.2	94.6	94.9	80.7	21.0
9	100.6	92.9	94.8	115.0	101.8	109.8	143.5	89.4	115.4	99.2	74.6	79.7	88.9	91.7	89.5	94.2	86.6	95.8	98.1	80.7	4.4
10	93.3	90.5	80.7	103.9	101.2	83.9	121.7	76.3	103.3	103.0	92.4	75.5	88.8	89.1	91.1	95.3	88.7	97.4	98.7	87.3	6.5
11	98.6	92.8	87.7	117.7	107.8	59.3	112.1	126.3	116.9	94.0	76.1	83.8	89.8	93.0	97.5	98.9	95.3	98.5	100.7	92.7	7.8
12	92.8	87.5	82.2	110.7	105.8	50.8	117.4	115.3	104.2	92.4	75.2	79.2	84.6	89.5	96.5	92.9	95.4	99.2	100.8	87.3	-5.1

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「製造業指数」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。

(注) 1. 工業指数は平成22年＝100、製造業指数は2015年＝100。年の数値は原指数、その他は季節調整指数。生産者製品在庫指数の年及び四半期の数値は各月末値の平均値。

2. 大阪の30年分は年間補正前の数値。

3. 所定外労働時間指数は平成27年＝100。事業所規模30人以上分。

表5 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区分 年月	消費者物価指数										企業物価指数			倒産											
	大坂府										全			大坂府		全		業							
	総合 前年比 (%)	食料 前年比 (%)	住居 前年比 (%)	水道 前年比 (%)	光熱・ 水道 前年比 (%)	家事用品 前年比 (%)	衣被 前年比 (%)	保健 前年比 (%)	交通・ 通信 前年比 (%)	教育 前年比 (%)	娯楽 前年比 (%)	総合 前年比 (%)	国内 前年比 (%)	輸出 前年比 (%)	輸入 前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)				
2017年	98.9	-0.1	97.0	100.5	100.5	95.5	100.7	97.5	100.0	104.4	98.8	98.6	0.5	98.7	2.3	95.5	92.7	1,229	7.2	139,169	-79.3	8,405	-0.5	3,167,637	57.9
2018	99.6	0.7	98.8	100.0	101.9	95.9	99.6	99.0	100.5	103.6	99.5	99.5	1.0	101.3	2.6	96.8	99.7	1,118	-9.0	114,701	-17.6	8,235	-2.0	1,485,469	-53.1
2019	100.1	0.5	99.6	99.9	103.4	98.0	99.7	99.8	99.5	101.8	101.2	100.0	0.5	101.5	0.2	93.1	94.4	1,177	5.3	226,490	97.5	8,383	1.8	1,423,238	-4.2
2020	100.0	-0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.3	-1.1	90.2	84.7	1,132	-3.8	177,606	-21.6	7,773	-7.3	1,220,046	-14.3
2021	99.4	-0.6	99.1	101.2	101.3	102.2	100.1	99.5	91.1	100.0	101.8	99.8	-0.2	105.1	4.8	98.6	104.0	847	-25.2	82,070	-53.8	6,030	-22.4	1,150,703	-5.7
19年1～3月	100.0	0.4	99.3	99.9	104.4	98.9	97.4	99.4	99.9	103.9	100.0	99.7	0.3	101.2	0.9	94.5	95.9	260	-4.8	124,922	193.9	1,916	-6.1	460,472	40.7
4～6	100.0	0.6	99.2	100.0	104.1	97.3	101.6	99.7	99.2	100.9	100.7	99.9	0.7	101.6	0.6	94.3	96.5	286	0.0	26,178	-8.2	2,074	-1.6	301,338	-28.1
7～9	99.8	0.2	99.4	99.9	102.5	96.6	98.0	99.6	99.1	100.9	101.4	100.0	0.3	101.0	-0.9	91.8	92.6	305	20.6	34,177	74.0	2,182	8.2	293,534	-29.8
10～12	100.7	0.8	100.7	100.0	102.5	99.1	101.8	100.3	99.8	101.6	102.8	100.5	0.5	102.1	0.2	91.9	92.8	326	6.5	41,213	71.4	2,211	6.8	367,894	14.7
20年1～3月	100.9	0.9	101.6	100.0	103.5	98.5	98.5	100.3	100.4	102.2	102.1	100.4	0.7	101.8	0.6	91.7	92.6	300	15.4	30,142	-75.9	2,164	12.9	301,966	-34.4
4～6	100.3	0.2	99.6	100.0	103.4	99.8	101.4	100.2	99.1	99.4	102.4	100.1	0.1	99.4	-2.2	88.9	81.0	280	-2.1	81,903	212.9	1,837	-11.4	355,142	17.9
7～9	99.4	-0.4	99.9	100.0	94.1	100.9	99.1	99.7	100.5	99.3	98.8	100.0	0.0	100.2	-0.8	89.8	82.1	302	-1.0	35,385	3.5	2,021	-7.4	243,977	-16.9
10～12	99.4	-1.3	99.0	100.0	99.1	100.9	101.1	99.8	100.0	99.1	96.7	99.5	-0.9	99.9	-2.2	90.2	83.1	250	-23.3	30,176	-26.8	1,751	-20.8	318,961	-13.3
21年1～3月	99.7	-1.1	98.6	101.0	97.2	100.9	100.0	99.7	99.7	99.1	101.0	99.8	-0.5	101.5	-0.3	93.3	91.1	224	-25.3	16,420	-45.5	1,554	-28.2	290,331	-3.9
4～6	99.0	-1.3	98.5	101.4	100.7	102.7	101.0	99.8	89.0	100.2	101.4	99.3	-0.7	104.0	4.6	98.2	99.8	205	-26.8	17,481	-78.7	1,490	-18.9	321,328	-9.5
7～9	99.3	-0.1	99.3	101.1	102.1	102.6	98.7	99.5	89.2	100.2	102.7	99.8	-0.2	106.3	6.1	99.9	106.9	200	-33.8	35,359	-0.1	1,447	-28.4	253,298	3.8
10～12	99.5	0.1	99.9	101.4	105.2	102.6	100.5	99.1	86.5	100.2	102.0	100.0	0.5	108.7	8.8	103.1	118.0	218	-12.8	12,810	-57.5	1,539	-12.1	285,746	-10.4
21年1月	99.7	-1.3	99.2	100.5	96.8	100.7	98.9	99.6	99.8	99.1	101.3	99.8	-0.7	100.8	-1.5	91.7	87.2	67	-40.2	4,533	-42.3	474	-38.7	81,388	-34.8
2	99.7	-1.1	98.3	101.3	97.0	101.0	99.9	99.6	99.7	99.1	100.9	99.8	-0.5	101.3	-0.6	92.8	91.2	55	-42.7	2,918	-66.7	446	-31.5	67,490	-5.3
3	99.8	-1.0	98.3	101.3	97.8	100.9	101.2	99.9	99.5	99.2	100.9	99.9	-0.4	102.3	1.2	95.4	94.8	102	10.9	8,969	-33.6	634	-14.3	141,453	33.5
4	98.7	-1.5	97.9	101.3	99.1	102.1	101.6	99.8	88.8	100.3	101.4	99.1	-1.1	103.2	3.7	97.1	97.3	77	-13.5	11,171	-58.1	477	-35.8	84,098	-42.0
5	99.2	-1.2	98.4	101.8	101.2	103.0	101.2	99.8	89.2	100.2	101.9	99.4	-0.7	103.9	4.9	98.3	99.7	68	54.5	2,964	-75.6	472	50.3	168,664	107.4
6	99.1	-1.1	99.1	101.1	101.8	103.0	100.3	99.8	88.9	100.2	100.8	99.5	-0.4	104.8	5.2	99.1	102.4	60	-59.2	3,346	-92.2	541	-30.6	68,566	-46.8
7	99.2	-0.3	98.8	101.0	101.9	103.3	97.7	99.5	90.1	100.2	102.6	99.7	-0.3	106.0	5.8	99.9	104.7	73	-39.2	7,778	-48.9	476	-39.7	71,465	-29.1
8	99.3	-0.2	98.9	101.1	101.6	103.0	97.3	99.7	88.9	100.2	104.0	99.7	-0.4	106.2	5.9	99.7	107.2	58	-45.8	9,737	-16.4	466	-30.1	90,973	25.6
9	99.5	0.2	100.2	101.3	102.8	101.5	101.1	99.3	88.5	100.2	101.6	100.1	0.2	106.6	6.5	100.1	108.9	69	-8.0	17,844	109.3	505	-10.6	90,860	28.4
10	99.5	-0.2	100.1	101.3	104.0	102.5	100.7	99.2	86.4	100.2	102.3	99.9	0.1	108.2	8.4	102.7	113.9	68	-26.1	4,414	-75.2	525	-15.9	98,464	25.7
11	99.5	0.1	99.8	101.4	105.3	102.7	100.7	99.2	86.6	100.2	101.7	100.1	0.6	108.9	9.2	103.8	120.1	79	-14.1	4,945	-1.2	510	-10.4	94,101	-7.8
12	99.5	0.4	99.7	101.4	106.4	102.5	100.1	99.0	86.4	100.2	101.9	100.1	0.8	108.9	8.7	102.8	120.1	71	7.6	3,451	-53.3	504	-9.7	93,181	-32.7

資料：大阪府統計課「大阪府消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成27年=100。費目別指数(大阪市)のうち、「諸雑費」は省略。

2. 企業物価指数は平成27年=100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。小数第2位以下を切り捨て。



大阪府

商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階  
TEL 06 (6210) 9937 / FAX 06 (6210) 9940

メールアドレス [shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp)

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和4年7月発行